

平成31年度
当初予算の概要

成田市

平成 31 年度当初予算編成方針

我が国の経済は、大胆な金融緩和策や機動的な財政政策といった需要喚起策により、緩やかではあるが長期間にわたり景気の回復が継続し、輸出、生産活動や企業収益の増加等に伴い、国民生活に密接な関係を持つ雇用、所得、個人消費が改善している。

さらに、国は、経済の好循環の拡大を目指し、規制緩和、市場開放、技術革新の促進など、成長戦略に関わる政策や働き方改革を通じて、需要と供給の両面から経済を持続的に成長させようとしている。

しかしながら、国の財政は、景気回復に伴い税は増収を見込むものの、年金、医療、介護などに要する社会保障給付費や国債費の伸びは依然として高く、大幅な財政赤字が続いている。

これらに対応するため、様々な行財政改革に取り組み、2020 年度のプライマリー・バランスの黒字化を目指してきたが、経済成長に伴う税収の伸びが当初想定していたよりも緩やかであったこと、また、消費税率引上げ分を教育の無償化などへ充てるよう目的変更したことなどにより、黒字化の達成は困難な状況となっており、今後、人口減少の加速化、平均寿命の延伸、高齢者像の変化など、様々な社会構造の変化に的確に対応し、持続可能な社会保障制度の確立を目指すとともに、財政の健全化を着実に進めていくことが求められている。

こうした状況において、本市の財政は、平成 30 年度の財政力指数が 1.30 と算定されるなど全国有数の財政力を有しており、平成 29 年度決算における各種財政指標から財政の健全性、弾力性は維持されている。

しかしながら、本市が将来を見据えて取り組んでいる大規模な普通建設事業の進捗に伴い、市債の残高は増加傾向にあり、将来負担比率の上昇も見込まれることから、今後の財政運営に当たっては、将来にわたって持続的に発展をしていくための施策を推進すると同時に、次世代に対し過大な負担を残すことの無いよう留意していく必要がある。

そのためには、まず、歳入面においては、緩やかな景気回復に伴い、基幹税収である固定資産税を中心に順調な税収の伸びが見込まれるものの、来年 10 月 1 日から予定されてい

る消費税率引上げの影響、それに合わせた制度改正や市町村合併による特例措置の終了による普通交付税の段階的縮減など、歳入構造に大きな変革があることから、それぞれの歳入についての的確に見込むとともに、国や景気の動向について注視していかなければならない。

次に、歳出面においては、高齢化の進行及び子育て施策の拡充等に伴う扶助費や大規模な普通建設事業の進捗による公債費などの義務的経費が増加傾向にあり、また、投資的経費では、市勢の発展に伴い整備・拡充してきた道路、橋りょう、学校、運動施設などの公共施設等の老朽化が進行し、施設の長寿命化や更新を行うに当たり多額の財政負担が見込まれることから、より一層の効率化及び合理化により、経費の削減を進めることが求められる。

さらに、第 3 滑走路の整備をはじめとする成田国際空港の機能強化と環境対策に向けた取組、新駅構想と新たなまちづくり、スポーツツーリズムや観光資源を活かした「観光立市なりた」の実現、輸出拠点としての新生成田市場の移転・再整備、安心して子どもを産み子育てができる環境づくりなど、本市が将来にわたって持続的な発展を続けていくために取り組むべき課題は山積していることから、事務事業の優先度を検証し、適切な予算編成に努めなければならない。

そこで、当初予算の編成に当たっては、行政改革推進計画の措置事項を確実に実践し、一層の経費節減に努めるとともに、平成 31 年度は、N A R I T A mirai プラン第 1 期基本計画の最終年度となることから、「住んでよし 働いてよし 訪れてよしの生涯を完結できる空の港まち なりた」という将来都市像の実現に向けて掲げている、「若者や子育て世代に魅力のあるまちづくり」、「医療・福祉の充実したまちづくり」、「空港と共に発展するまちづくり」の 3 つの方向性に基づく施策を着実に推進するため、限られた財源を重点的かつ効率的に配分する予算編成を行うこととする。

《 目 次 》

1	当初予算総括表	1
	(1) 会計別予算額	1
	(2) 当初予算規模の推移	2
	(3) 市税の推移	2
	(4) 財政力指数の推移	2
	(5) 積立基金の状況	2
	(6) 市債残高の推移	3
	(7) 特別会計等への繰出金, 負担金・出資金	3
2	一般会計予算	4
	(1) 歳入	4
	(2) 歳出	6
3	一般会計予算	
	N A R I T A みらいプランとの比較	8
4	主要事業 (目次)	9
	《一般会計》	15
	《国民健康保険特別会計 (事業勘定)》	141
	《 " (施設勘定)》	145
	《公設地方卸売市場特別会計》	146
	《介護保険特別会計》	149
	《農業集落排水事業特別会計》	154
	《後期高齢者医療特別会計》	156
	《水道事業会計》	158
	《簡易水道事業会計》	160
	《下水道事業会計》	162
5	空港周辺対策事業一覧	164
6	地方消費税交付金(社会保障財源化分)充前一覧 ..	165
7	目的税(入湯税・都市計画税)充前一覧	166

1 当初予算総括表

(1) 会計別予算額

(単位：千円)

会計別		区分	平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	増減額	増減率(%)
一		般 会 計	60,600,000	59,000,000	1,600,000	2.7
特 別 会 計	国民健康保険	事業勘定	13,259,751	13,830,191	△ 570,440	△ 4.1
		施設勘定	131,471	155,885	△ 24,414	△ 15.7
	公設地方卸売市場		5,252,752	1,879,497	3,373,255	179.5
	介護保険		7,568,106	7,364,054	204,052	2.8
	農業集落排水事業		204,230	174,620	29,610	17.0
	後期高齢者医療		1,115,981	1,070,815	45,166	4.2
	下水道事業		—	2,396,707	△ 2,396,707	皆減
	小 計		27,532,291	26,871,769	660,522	2.5
地方 公営 企業 会計	水道事業		4,757,298	3,581,446	1,175,852	32.8
	簡易水道事業		512,462	480,541	31,921	6.6
	下水道事業		4,833,989	—	4,833,989	皆増
	小 計		10,103,749	4,061,987	6,041,762	148.7
合 計		98,236,040	89,933,756	8,302,284	9.2	

※下水道事業については、平成31年度より特別会計から地方公営企業会計へ移行します。

(2) 当初予算規模の推移

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	27	28	29	30	31
一 般 会 計	61,100,000	61,900,000	60,800,000	59,000,000	60,600,000
伸 び 率 (%)	△ 0.7	1.3	△ 1.8	△ 3.0	2.7
特 別 会 計 等	28,664,855	29,314,470	31,568,616	30,933,756	37,636,040
伸 び 率 (%)	12.4	2.3	7.7	△ 2.0	21.7
合 計	89,764,855	91,214,470	92,368,616	89,933,756	98,236,040
伸 び 率 (%)	3.2	1.6	1.3	△ 2.6	9.2

※平成31年度の特別会計等の額のうち、下水道事業会計の額は、収益的支出及び資本的支出を合計した額です。

(3) 市税の推移

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	27	28	29	30	31
当 初 予 算	30,954,521	31,773,648	32,064,725	32,501,174	33,363,002
伸 び 率 (%)	△ 0.5	2.6	0.9	1.4	2.7

(4) 財政力指数の推移

年 度	27	28	29	30	31(見込)
指 数	1.259	1.276	1.280	1.296	1.333

(5) 積立基金の状況

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	27	28	29	30(見込)	31(見込)
総 額	6,813,389	8,137,048	7,872,398	9,761,844	8,151,635
うち財政調整基金	4,478,944	5,948,748	5,834,938	7,862,566	6,463,503

※平成30年度は決算見込、平成31年度は、当初予算額をもとに見込んだ金額です。

(6) 市債残高の推移

(単位：千円)

年度 会計別	27	28	29	30 (見込)	31 (見込)
一般会計	47,779,066	49,137,723	49,938,147	50,643,763	50,536,656
公設地方卸売市場	0	0	405,800	880,300	11,777,100
農業集落排水事業	1,330,202	1,251,941	1,172,017	1,090,395	1,007,035
水道事業	9,202,210	8,928,277	8,668,447	8,673,786	9,840,857
簡易水道事業	2,225,616	2,139,401	2,042,030	1,952,166	1,841,187
下水道事業	6,019,006	5,692,917	5,433,576	5,156,737	5,220,679
合計	66,556,100	67,150,259	67,660,017	68,397,147	80,223,514

(7) 特別会計等への繰出金，負担金・出資金

(単位：千円)

区分 会計別	当初予算規模	31年度 繰出金等	30年度 繰出金等	増減額	増減率 (%)
国民健康保険 (事業勘定)	13,259,751	1,325,295	1,302,369	22,926	1.8
国民健康保険 (施設勘定)	131,471	0	0	0	—
公設地方卸売市場	5,252,752	215,404	176,633	38,771	22.0
介護保険	7,568,106	1,080,284	1,051,919	28,365	2.7
農業集落排水事業	204,230	149,667	139,767	9,900	7.1
後期高齢者医療	1,115,981	220,603	215,849	4,754	2.2
水道事業	4,757,298	154,198	134,016	20,182	15.1
簡易水道事業	512,462	272,247	230,865	41,382	17.9
下水道事業	4,833,989	556,755	639,295	△ 82,540	△ 12.9
合計	37,636,040	3,974,453	3,890,713	83,740	2.2

2 一般会計予算

(1) 歳入

(単位:千円)

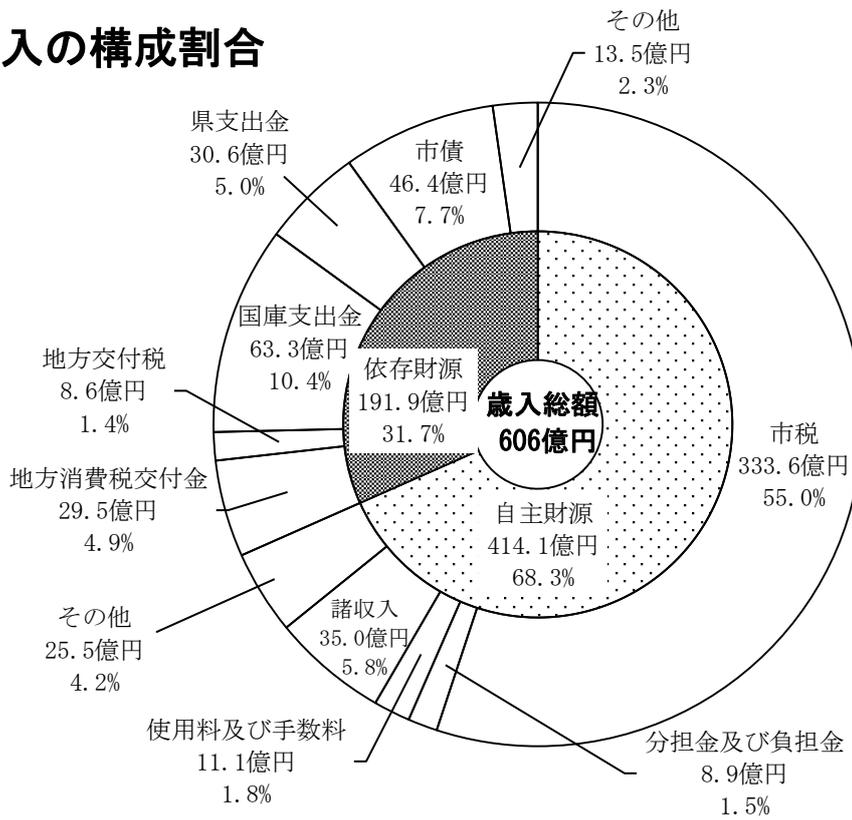
科 目	年度別	平成31年度		平成30年度		増減額	増減率 (%)
		当初予算額	構成比 (%)	当初予算額	構成比 (%)		
市 税		33,363,002	55.0	32,501,174	55.1	861,828	2.7
地 方 譲 与 税		627,981	1.0	621,000	1.0	6,981	1.1
利 子 割 交 付 金		19,000	0.0	22,000	0.0	△ 3,000	△ 13.6
配 当 割 交 付 金		101,000	0.2	101,000	0.2	0	0.0
株式等譲渡所得割交付金		112,000	0.2	117,000	0.2	△ 5,000	△ 4.3
地方消費税交付金		2,953,000	4.9	2,898,000	4.9	55,000	1.9
ゴルフ場利用税交付金		235,000	0.4	231,000	0.4	4,000	1.7
自動車取得税交付金		96,000	0.2	153,000	0.3	△ 57,000	△ 37.3
環境性能割交付金		34,000	0.1	—	—	34,000	皆増
地方特例交付金		101,139	0.2	89,811	0.2	11,328	12.6
地 方 交 付 税		860,000	1.4	1,296,000	2.2	△ 436,000	△ 33.6
交通安全対策特別交付金		19,000	0.0	20,000	0.0	△ 1,000	△ 5.0
分担金及び負担金		894,332	1.5	1,073,003	1.8	△ 178,671	△ 16.7
使用料及び手数料		1,109,952	1.8	1,044,233	1.8	65,719	6.3
国 庫 支 出 金		6,327,791	10.4	5,912,060	10.0	415,731	7.0
県 支 出 金		3,059,087	5.0	2,646,875	4.5	412,212	15.6
財 産 収 入		91,502	0.1	85,225	0.1	6,277	7.4
寄 附 金		38,312	0.1	22,050	0.0	16,262	73.8
繰 入 金		1,619,669	2.7	1,372,631	2.3	247,038	18.0
繰 越 金		800,000	1.3	800,000	1.4	0	0.0
諸 収 入		3,495,733	5.8	3,513,938	6.0	△ 18,205	△ 0.5
市 債		4,642,500	7.7	4,480,000	7.6	162,500	3.6
歳 入 合 計		60,600,000	100.0	59,000,000	100.0	1,600,000	2.7

[市税]

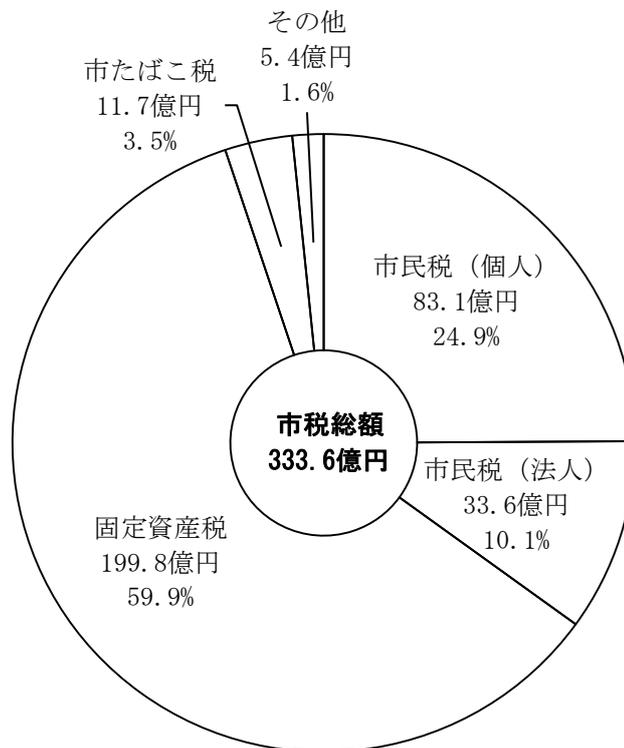
(単位:千円)

税 目	年度別	平成31年度		平成30年度		増減額	増減率 (%)
		当初予算額	構成比 (%)	当初予算額	構成比 (%)		
市 民 税		11,670,834	35.0	11,326,355	34.9	344,479	3.0
	個 人	8,308,002	24.9	8,237,270	25.4	70,732	0.9
	法 人	3,362,832	10.1	3,089,085	9.5	273,747	8.9
固 定 資 産 税		19,983,590	59.9	19,592,969	60.3	390,621	2.0
軽 自 動 車 税		318,263	1.0	288,828	0.9	29,435	10.2
市 た ば こ 税		1,171,488	3.5	1,081,403	3.3	90,085	8.3
鉦 産 税		550	0.0	409	0.0	141	34.5
特 別 土 地 保 有 税		1	0.0	1	0.0	0	0.0
入 湯 税		10,710	0.0	8,961	0.0	1,749	19.5
都 市 計 画 税		207,566	0.6	202,248	0.6	5,318	2.6
合 計		33,363,002	100.0	32,501,174	100.0	861,828	2.7

○歳入の構成割合



○市税内訳



(2) 歳出

(単位:千円)

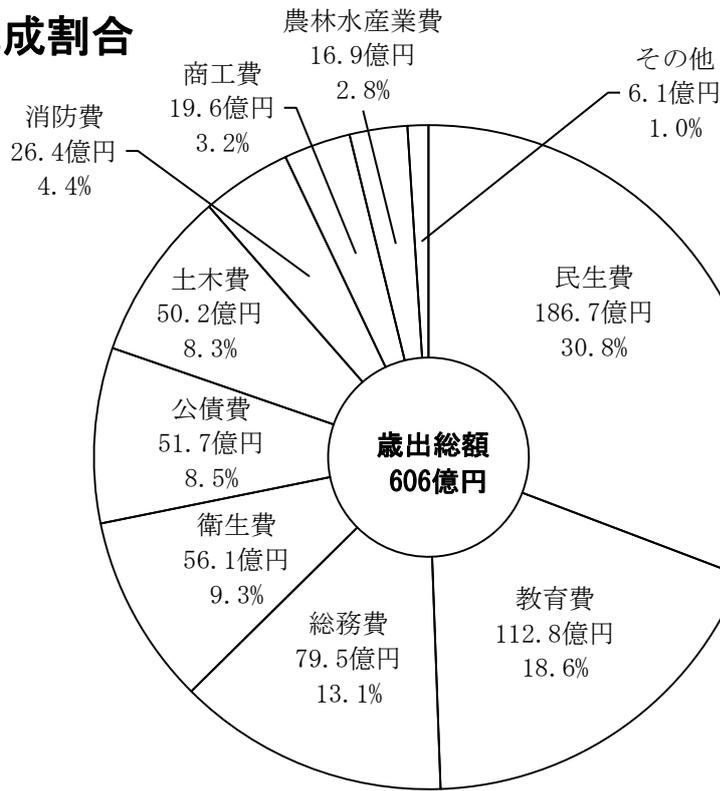
科 目	年度別	平成31年度		平成30年度		増減額	増減率 (%)
		当初予算額	構成比 (%)	当初予算額	構成比 (%)		
議 会 費		456,868	0.7	436,755	0.8	20,113	4.6
総 務 費		7,944,910	13.1	8,616,952	14.6	△ 672,042	△ 7.8
民 生 費		18,668,950	30.8	18,538,162	31.4	130,788	0.7
衛 生 費		5,613,751	9.3	5,618,946	9.5	△ 5,195	△ 0.1
労 働 費		51,436	0.1	49,533	0.1	1,903	3.8
農 林 水 産 業 費		1,687,259	2.8	1,425,205	2.4	262,054	18.4
商 工 費		1,960,907	3.2	1,995,637	3.4	△ 34,730	△ 1.7
土 木 費		5,014,652	8.3	5,386,352	9.1	△ 371,700	△ 6.9
消 防 費		2,643,506	4.4	2,844,771	4.8	△ 201,265	△ 7.1
教 育 費		11,284,046	18.6	9,028,101	15.3	2,255,945	25.0
災 害 復 旧 費		2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
公 債 費		5,171,714	8.5	4,957,585	8.4	214,129	4.3
諸 支 出 金		1	0.0	1	0.0	0	0.0
予 備 費		100,000	0.2	100,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計		60,600,000	100.0	59,000,000	100.0	1,600,000	2.7

[性質別内訳]

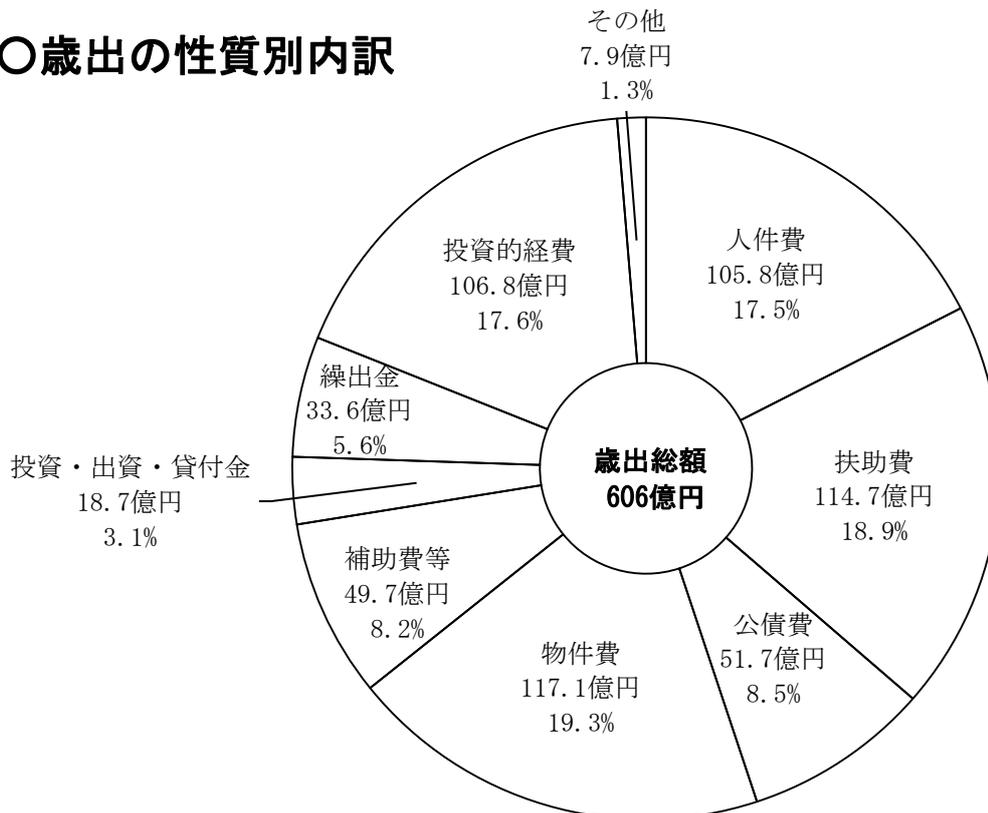
(単位:千円)

区 分	年度別	平成31年度		平成30年度		増減額	増減率 (%)
		当初予算額	構成比 (%)	当初予算額	構成比 (%)		
義 務 的 経 費	人 件 費	10,578,824	17.5	10,476,273	17.7	102,551	1.0
	扶 助 費	11,469,077	18.9	11,227,901	19.0	241,176	2.1
	公 債 費	5,171,714	8.5	4,957,585	8.4	214,129	4.3
	小 計	27,219,615	44.9	26,661,759	45.1	557,856	2.1
物 件 費		11,708,897	19.3	11,358,520	19.2	350,377	3.1
維 持 補 修 費		677,008	1.1	656,424	1.1	20,584	3.1
補 助 費 等		4,973,751	8.2	4,528,143	7.7	445,608	9.8
積 立 金		9,460	0.0	2,678	0.0	6,782	253.2
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金		1,875,614	3.1	1,609,678	2.8	265,936	16.5
繰 出 金		3,356,246	5.6	3,840,050	6.5	△ 483,804	△ 12.6
投 資 的 経 費		10,679,409	17.6	10,242,748	17.4	436,661	4.3
予 備 費		100,000	0.2	100,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計		60,600,000	100.0	59,000,000	100.0	1,600,000	2.7

○歳出の構成割合



○歳出の性質別内訳



3 一般会計予算 N A R I T Aみらいプランとの比較

(1) 歳入

(単位:千円)

科目	年度別	平成31年度				差額
		当初予算額	構成比 (%)	ローリング後 計画額	構成比 (%)	
市 税		33,363,002	55.0	33,538,967	56.2	△ 175,965
地 方 譲 与 税		627,981	1.0	656,000	1.1	△ 28,019
利 子 割 交 付 金		19,000	0.0	22,000	0.0	△ 3,000
配 当 割 交 付 金		101,000	0.2	101,000	0.2	0
株式等譲渡所得割交付金		112,000	0.2	117,000	0.2	△ 5,000
地方消費税交付金		2,953,000	4.9	2,898,000	4.9	55,000
ゴルフ場利用税交付金		235,000	0.4	231,000	0.4	4,000
自動車取得税交付金		96,000	0.2	76,000	0.1	20,000
環境性能割交付金		34,000	0.1	44,000	0.1	△ 10,000
地方特例交付金		101,139	0.2	89,000	0.1	12,139
地 方 交 付 税		860,000	1.4	860,000	1.4	0
交通安全対策特別交付金		19,000	0.0	20,000	0.0	△ 1,000
国 庫 支 出 金		6,327,791	10.4	6,147,385	10.3	180,406
県 支 出 金		3,059,087	5.0	2,787,683	4.7	271,404
市 債		4,642,500	7.7	4,475,900	7.5	166,600
そ の 他		8,049,500	13.3	7,636,065	12.8	413,435
歳 入 合 計		60,600,000	100.0	59,700,000	100.0	900,000

(2) 歳出

(単位:千円)

科目	年度別	平成31年度				差額
		当初予算額	構成比 (%)	ローリング後 計画額	構成比 (%)	
議 会 費		456,868	0.7	457,961	0.8	△ 1,093
総 務 費		7,944,910	13.1	7,996,526	13.4	△ 51,616
民 生 費		18,668,950	30.8	18,022,621	30.2	646,329
衛 生 費		5,613,751	9.3	5,850,524	9.8	△ 236,773
労 働 費		51,436	0.1	50,241	0.1	1,195
農 林 水 産 業 費		1,687,259	2.8	1,524,324	2.5	162,935
商 工 費		1,960,907	3.2	1,965,505	3.3	△ 4,598
土 木 費		5,014,652	8.3	4,526,967	7.6	487,685
消 防 費		2,643,506	4.4	2,585,190	4.3	58,316
教 育 費		11,284,046	18.6	11,522,203	19.3	△ 238,157
災 害 復 旧 費		2,000	0.0	2,000	0.0	0
公 債 費		5,171,714	8.5	5,167,693	8.7	4,021
諸 支 出 金		1	0.0	1	0.0	0
予 備 費		100,000	0.2	28,244	0.0	71,756
歳 出 合 計		60,600,000	100.0	59,700,000	100.0	900,000

4 主要事業

目次

《一般会計》

第2款 総務費

・ ケーブルテレビ視聴エリア拡大事業	15
・ 庁舎改修事業	16
・ 駐輪場管理事業	17
・ コミュニティバス運行事業	18
・ 鉄道駅バリアフリー化推進事業	19
・ 災害医療対策事業（新規）	20
・ 急傾斜地崩壊対策事業	21
・ 中郷ふるさと交流館管理運営事業（新規）	22
・ 防犯灯維持管理事業	23
・ 地域安全対策事業	24
・ 総合計画策定事業（一部新規）	25
・ スポーツツーリズム推進事業（一部新規）	26
・ JR成田駅西口市有地活用推進事業（新規）	27
・ 国家戦略特区推進事業	28
・ 航空機騒音地域補助事業	29
・ 都市計画決定日後住宅空気調和機器設置工事補助事業	30
・ 民家防音家屋等維持管理費補助事業	31
・ 騒音地域ケーブルテレビ普及促進補助事業	32

第3款 民生費

・ 総合保健福祉計画策定事業（一部新規）	33
・ 生活困窮者自立支援事業	34
・ 福祉手当・見舞金支給事業	35
・ 障害者地域生活支援事業（一部新規）	36
・ 障害者施設利用支援事業	37
・ 障がい者雇用推進事業	38
・ 在宅サービス事業	39
・ 独居高齢者見守り支援事業	40
・ オンデマンド交通高齢者移送サービス事業	41

・保健福祉館管理運営事業（一部新規）	42
・子ども・子育て支援事業計画策定事業	43
・児童ホーム管理運営事業	44
・児童ホーム整備事業	45
・子ども医療費助成事業	46
・地域型保育給付事業（一部新規）	47
・児童手当支給事業	48
・私立保育園等運営委託事業	49
・児童扶養手当支給事業	50
・保育園運営事業	51
・私立保育園施設整備費補助事業（新規）	52
・保育士確保・処遇改善促進事業	53
・生活保護扶助費	54

第4款 衛生費

・地域医療対策事業	55
・いずみ聖地公園管理事業	56
・ペット火葬事業（一部新規）	57
・予防接種事業	58
・結核・がん検診事業（一部新規）	59
・母子保健事業（一部新規）	60
・特定不妊・不育治療費助成事業	61
・合併処理浄化槽設置整備事業	62
・公害対策事業	63
・廃棄物不法投棄対策事業	64
・地球温暖化対策推進事業	65
・八富成田斎場管理運営事業（一部新規）	66
・成田富里いずみ清掃工場維持管理事業	67
・リサイクルプラザ維持管理運営事業	68
・新清掃工場関連付帯施設整備事業	69
・浄化センター整備事業（新規）	70

第5款 労働費

・雇用促進奨励金交付事業	71
--------------	----

第6款 農林水産業費

・水田農業構造改革対策事業	72
・強い農業づくり支援対策事業（一部新規）	73
・森林保全事業（一部新規）	74
・都市・農村交流促進事業（一部新規）	75
・畜産振興事業（一部新規）	76
・農業用基盤施設保全事業（一部新規）	77
・農地・水保全管理事業	78

第7款 商工費

・商工業振興に関する経費（一部新規）	79
・中小企業資金融資事業	80
・中小企業若手人材確保支援事業	81
・観光に関する経費	82
・観光PR事業（一部新規）	83
・成田ブランド推進戦略事業	84
・消費生活センター運営事業	85

第8款 土木費

・建築物耐震化促進事業（一部新規）	86
・空家等対策推進事業	87
・道路等補修事業	88
・橋りょう補修事業	89
・生活道路整備事業	90
・幹線道路整備事業	91
・側溝・排水整備事業	92
・準用河川整備事業	93
・都市計画策定事業	94
・JR・京成成田駅参道口地区整備事業（一部新規）	95
・公共交通計画策定事業（新規）	96
・表参道整備事業	97
・吉倉地区周辺まちづくり事業（新規）	98
・住区基幹公園整備事業	99
・住生活基本計画推進事業	100
・市営住宅維持管理事業	101

第9款 消防費

・消防車両・装備強化整備事業	102
・共同指令センター運用事業	103
・消防団員被服貸与事業（一部新規）	104
・消防団拠点施設整備事業	105
・消防水利整備事業	106

第10款 教育費

・養護補助員配置事業	107
・特別支援教育支援員配置事業	108
・学校支援地域本部事業	109
・英語科研究開発事業	110
・学校問題解決支援事業	111
・個性を生かす教育推進事業	112
・小学校就学援助費支給事業	113
・小学校大規模改造事業	114
・小中学校長寿命化改良事業（新規）	115
・大栄地区小中一体型校舎建設事業	116
・中学校就学援助費支給事業	117
・中学校施設維持整備事業	118
・中学校特別教室空調設備整備事業（新規）	119
・私立幼稚園幼児教育振興事業	120
・大栄幼稚園管理運営事業	121
・家庭教育学級開催事業	122
・生涯大学校管理運営事業	123
・高等学校等開放講座開催事業	124
・明治大学・成田社会人大学運営事業	125
・放課後子ども教室推進事業	126
・子どもの居場所づくり推進事業	127
・公民館施設維持管理事業	128
・図書館事業	129
・文化財保護啓発事業	130
・文化財保存展示施設整備事業（新規）	131
・国際文化会館施設整備事業	132
・文化芸術センター管理運営事業	133

・ 各種競技大会誘致事業（一部新規）	134
・ 生涯スポーツマスタープラン策定事業（新規）	135
・ スポーツ広場等整備事業	136
・ 運動公園等整備事業	137
・ (仮称) 東小学校パークゴルフ場整備事業	138
・ 学校給食事業	139
・ 学校給食施設整備事業	140

《国民健康保険特別会計（事業勘定）》

・ 国民健康保険（事業勘定）に関する経費	141
・ 一般被保険者療養給付費	142
・ 特定健康診査等に関する経費（一部新規）	143
・ 保健衛生普及費	144

《国民健康保険特別会計（施設勘定）》

・ 国民健康保険（施設勘定）に関する経費	145
----------------------	-----

《公設地方卸売市場特別会計》

・ 公設地方卸売市場事業に関する経費（一部新規）	146
・ 施設整備事業	147
・ 輸出促進事業（新規）	148

《介護保険特別会計》

・ 介護保険に関する経費	149
・ 介護サービス給付費	150
・ 介護予防サービス給付費	151
・ 包括的支援に関する経費	152
・ 介護予防・生活支援サービス負担事業	153

《農業集落排水事業特別会計》

- ・ 農業集落排水事業に関する経費（一部新規） 154
- ・ 維持管理費（一部新規） 155

《後期高齢者医療特別会計》

- ・ 後期高齢者医療に関する経費 156
- ・ 後期高齢者医療広域連合納付金 157

《水道事業会計》

- ・ 上水道事業（収益的支出） 158
- ・ 上水道事業（資本的支出） 159

《簡易水道事業会計》

- ・ 簡易水道事業（収益的支出） 160
- ・ 簡易水道事業（資本的支出） 161

《下水道事業会計》

- ・ 下水道事業（収益的支出） 162
- ・ 下水道事業（資本的支出） 163

《一般会計》

第2款 総務費

予算書ページ	108
--------	-----

事業名	30-20 ケーブルテレビ視聴エリア拡大事業	部課名	総務部 行政管理課
予算科目	施策の体系		
会計	01 一般会計	基本方向	06 市民サービスを充実させ、持続可能な自治体運営を行う（自治体経営）
款	02 総務費	基本目標	02 経営的な視点に立った効率的なまちづくり
項	01 総務管理費	基本施策	03 情報の共有化によるまちづくりを推進する
目	01 一般管理費	施策の方向	03 ICTの利活用により市民の利便性を向上させます。
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独
			事務事業評価
			維持継続
根拠法令要綱等			
H26決算額	0千円	H27決算額	0千円
H28決算額		H29決算額	10,370千円
H30当初予算額	172,967千円	H31計画額	111,451千円

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	111,451千円				一般財源
					111,451

事業の概要等

事業主体である成田ケーブルテレビ株式会社が実施する、騒音区域における視聴エリア拡大のための施設整備事業に対し、整備費用の一部について補助金を交付する。

平成31年度は、大栄地区の伝送路等の整備を行う。

○負担金補助及び交付金 111,451千円

- ・ケーブルテレビ施設整備費補助金（債務負担行為分他）

【事業スケジュール（予定）】

ケーブルテレビ施設（伝送路等）の整備

平成29年度：局舎，遠山地区，中郷地区，久住地区，八生地区

平成30年度：豊住地区，下総地区

平成31年度：大栄地区

【市補助額（予定）】

平成28年度：10,370千円

平成29年度：172,967千円

平成30年度：151,797千円（債務負担行為分）

平成31年度：111,451千円（債務負担行為分他）

特定財源の内訳

--

事業名	15-05 庁舎改修事業		部課名	総務部 管財課	
予算科目			施策の体系		
会計	01	一般会計	基本方向	06	市民サービスを充実させ、持続可能な自治体運営を行う（自治体経営）
款	02	総務費	基本目標	02	経営的な視点に立った効率的なまちづくり
項	01	総務管理費	基本施策	02	効率的・効果的な行政運営に努める
目	08	財産管理費	施策の方向	02	市有財産の適切な管理と公共施設などの更新費用の最適化に取り組みます。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等					
H26決算額	188,900 千円		H27決算額	298,382 千円	
H29決算額	39,962 千円		H30当初予算額	61,378 千円	
			H28決算額	31,952 千円	
			H31計画額	22,204 千円	

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	31,526 千円	7,208				24,318

事業の概要等	
<p>市役所庁舎の計画的な改修を行い、庁舎の老朽化や防災の基幹施設としての機能低下等について対策を講じる。</p> <p>平成31年度は、庁舎大規模改修工事の改修方針検討業務を委託するほか、保全措置として耐火被覆材の改修工事を行う。</p> <p>○委託料 9,900 千円 ・ 庁舎改修方針検討業務委託料</p> <p>○工事請負費 21,626 千円 ・ 耐火被覆材改修工事</p> <p>【施設概要】 建築年：昭和63年9月 構造：鉄骨鉄筋コンクリート造及び鉄筋コンクリート造、一部鉄骨造 延床面積：20,671.88㎡</p>	
特定財源の内訳	
○国庫補助金	・ 社会資本整備総合交付金 7,208 千円

事業名	30-01 駐輪場管理事業			部課名	市民生活部 交通防犯課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）
款	02	総務費	基本目標	01	安全・安心に暮らせるまちづくり
項	01	総務管理費	基本施策	02	犯罪や事故などが起こりにくいまちをつくる
目	09	交通安全対策費	施策の方向	03	交通安全対策の強化に努めます。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	成田市自転車等の放置防止に関する条例，成田市自転車等の放置防止に関する条例施行規則				
H26決算額	23,709	千円	H27決算額	23,750	千円
H28決算額			H29決算額	22,649	千円
H30当初予算額	17,001	千円	H31計画額	37,331	千円

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	43,679				9,906	33,773

事業の概要等	
<p>駐輪場を管理し，駅周辺の放置自転車等を防止することにより，良好な生活環境を確保するとともに，街の美観を維持し，市民生活の向上に資する。</p> <p>平成31年度は，老朽化しているJR成田駅東口駐輪場及び京成成田駅前駐輪場の改修工事を行う。</p>	
○委託料	10,960 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・駐輪場管理委託料 ・自転車等放置禁止街頭啓発委託料 ・放置自転車移動委託料（債務負担行為分） ・その他 	
○工事請負費	26,000 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・駐輪場改修工事 	
○その他	6,719 千円
<p>【駐輪場改修工事のスケジュール（予定）】</p> <p>平成31年7月下旬～10月下旬 JR成田駅東口駐輪場改修工事</p> <p>平成31年11月下旬～平成32年2月下旬 京成成田駅前駐輪場改修工事</p> <p>※工事期間中は，栗山駐輪場を代替駐輪場とする。</p>	

特定財源の内訳	
○使用料	<ul style="list-style-type: none"> ・駐輪場使用料 9,679 千円 ・行政財産使用料 3 //
○雑入	<ul style="list-style-type: none"> ・駐輪場登録ステッカー再交付料 9 // ・JR成田駅西口駐輪場ICカード再交付料 47 // ・放置自転車撤去保管料 168 //

事業名	51-01 コミュニティバス運行事業			部課名	市民生活部 交通防犯課
予算科目		施策の体系			
会計	01 一般会計	基本方向	04	空港の機能を最大限に生かし、魅力的な活気あふれる都市をつくる（空港・都市基盤）	
款	02 総務費	基本目標	02	魅力ある機能的なまちづくり	
項	01 総務管理費	基本施策	02	道路ネットワークと交通環境を整える	
目	09 交通安全対策費	施策の方向	02	バス交通の利便性向上を図ります。	
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等					
H26決算額	128,455 千円	H27決算額	141,204 千円	H28決算額	151,823 千円
H29決算額	154,328 千円	H30当初予算額	154,682 千円	H31計画額	156,115 千円

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）				
	156,323 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
				32,800	123,523	

事業の概要等	
<p>路線バス廃止等による市内の交通不便地域の解消を図るため、7ルートでコミュニティバスを運行し、交通の利便性向上を図る。</p> <p>○委託料 155,784 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティバス運行委託料（債務負担行為分） ・バス停標識製作設置委託料 ・その他 <p>○その他 539 千円</p> <p>【コミュニティバス概要】 運行ルート：7ルート（8台）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li style="width: 33%;">・遠山ルート <li style="width: 33%;">・大室小泉ルート <li style="width: 33%;">・水掛ルート <li style="width: 33%;">・豊住ルート <li style="width: 33%;">・しもふさ循環ルート <li style="width: 33%;">・津富浦ルート <li style="width: 33%;">・北須賀ルート 	
特定財源の内訳	
○雑入	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティバス乗車料金 32,800 千円

事業名	65-01 鉄道駅バリアフリー化推進事業			部課名	市民生活部 交通防犯課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）
款	02	総務費	基本目標	03	快適でうるおいのあるまちづくり
項	01	総務管理費	基本施策	01	住みやすく快適な生活環境を整える
目	09	交通安全対策費	施策の方向	01	市民が住みやすく快適なまちづくりを進めます。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価
根拠法令要綱等	—				
H26決算額	0	千円	H27決算額	4,866	千円
H29決算額	0	千円	H30当初予算額	100,000	千円
			H31計画額	160,000	千円

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	100,000		25,000			75,000

事業の概要等	
<p>バリアフリー法の趣旨に基づき、鉄道利用者の駅ホームにおける安全性の向上を図るとともに、東京オリンピック・パラリンピックを控えた訪日外国人旅行者の受入環境整備を推進するため、成田空港駅及び空港第2ビル駅へのホームドアの設置に要する費用の一部について補助する。</p> <p>○負担金補助及び交付金 100,000 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鉄道駅バリアフリー化推進事業補助金 <p>【ホームドア整備予定】</p> <p>平成30年度 空港第2ビル駅京成線ホームのホームドア設置工事</p> <p>平成31年度 成田空港駅京成線・JR線ホーム及び空港第2ビル駅JR線ホームのホームドア設置工事</p>	
特定財源の内訳	
○県補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄道駅バリアフリー設備整備事業補助金 25,000 千円

事業名	10-50 災害医療対策事業			部課名	健康こども部 健康増進課		
予算科目		施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうおいのある生活環境をつくる（住環境）		
款	02	総務費	基本目標	01	安全・安心に暮らせるまちづくり		
項	01	総務管理費	基本施策	01	災害などに強いまちをつくる		
目	10	防災対策費	施策の方向	01	地域防災力の向上を図ります。		
新規・継続の別	新規		補助・単独の別	単独	事務事業評価	—	
根拠法令要綱等	災害対策基本法，成田市地域防災計画						
H26決算額	0千円		H27決算額	0千円		H28決算額	0千円
H29決算額	0千円		H30当初予算額	0千円		H31計画額	0千円

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	952千円					952

事業の概要等	
<p>大規模な災害発生時は、同時に多数の負傷者が発生し、医療救護ニーズが高くなる一方、ライフラインの混乱や医療機関の被災により、医療救護サービスの供給が困難になることが想定されることから、災害発生時に、医療救護活動の中心的な役割を担うこととなる医師会、歯科医師会、薬剤師会及び災害拠点病院等の関係機関により、災害医療対策会議を設置する。</p> <p>平成31年度は、救護に関する実効性のある活動計画の策定を行う。</p> <p>また、医師会、歯科医師会が行う災害医療救護対策への活動を支援するため、関係団体への補助を行う。</p>	
○報償費	301千円
<ul style="list-style-type: none"> 災害医療対策会議委員謝礼 委員：医師会、歯科医師会、薬剤師会、助産師会、病院関係他 計13人 	
○役務費	107千円
<ul style="list-style-type: none"> 保険料 	
○負担金補助及び交付金	544千円
<ul style="list-style-type: none"> 印旛市郡医師会災害対策負担金 144千円 三郡医師会航空機対策協議会補助金 200 " 三郡市歯科医師会航空機災害対策協議会補助金 200 " 	
特定財源の内訳	

事業名		55-01 急傾斜地崩壊対策事業		部課名		土木部 土木課	
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）		
款	02	総務費	基本目標	01	安全・安心に暮らせるまちづくり		
項	01	総務管理費	基本施策	01	災害などに強いまちをつくる		
目	10	防災対策費	施策の方向	02	自然災害対策の推進を図ります。		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律						
H26決算額	97,343 千円		H27決算額	90,708 千円		H28決算額	106,089 千円
H29決算額	80,125 千円		H30当初予算額	125,411 千円		H31計画額	138,411 千円

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	137,600 千円		30,000	76,100	4,520	26,980

事業の概要等	
<p>急傾斜地の崩壊による災害から、市民の生命を守るため、急傾斜地崩壊対策事業を行う。 平成31年度は、急傾斜地崩壊危険区域67カ所（予定を含む）のうち、整備の完了していない6カ所について工事を実施する。</p>	
【成田市施工】	
○委託料	21,400 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・測量調査委託料（成毛3，八代2） ・文化財調査委託料（寺台1） ・草刈委託料 	
○工事請負費	85,000 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・急傾斜地崩壊対策工事（一坪田2，松崎1，寺台1）県補助事業 	
【千葉県施工】	
○負担金補助及び交付金	28,200 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・急傾斜地崩壊対策事業負担金（工事：柴田2，北須賀和田2，八代1） 	
○その他	3,000 千円
特定財源の内訳	
○分担金	<ul style="list-style-type: none"> ・急傾斜地崩壊対策事業分担金 4,520 千円
○県補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・急傾斜地崩壊対策事業補助金 30,000 〃
○市債	<ul style="list-style-type: none"> ・急傾斜地崩壊対策事業債 76,100 〃

事業名	40-01 中郷ふるさと交流館管理運営事業		部課名	市民生活部 市民協働課	
予算科目			施策の体系		
会計	01	一般会計	基本方向	06	市民サービスを充実させ、持続可能な自治体運営を行う（自治体経営）
款	02	総務費	基本目標	01	市民が参加する協働のまちづくり
項	01	総務管理費	基本施策	02	コミュニティ活動を活性化する
目	12	コミュニティ推進費	施策の方向	02	コミュニティ施設の利用促進を図ります。
新規・継続の別	新規		補助・単独の別	単独	事務事業評価
					—
根拠法令要綱等	成田市中郷ふるさと交流館の設置及び管理に関する条例				
H26決算額	0千円		H27決算額	0千円	
H29決算額	0千円		H30当初予算額	0千円	
			H28決算額	0千円	
			H31計画額	13,607千円	

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	20,284千円				585	19,699

事業の概要等	
<p>市民の地域活動の支援及び地域コミュニティの醸成を図るとともに、市民の健康づくりに資する施設として整備した、中郷ふるさと交流館の管理運営を行う。</p>	
○賃金	7,617千円
・施設保守作業員賃金	
○報償費	80千円
・講師謝礼	
○需用費	3,991千円
・光熱水費他	
○委託料	2,270千円
・設備保守点検等委託料他	
○工事請負費	5,940千円
・運動場バックネット改修工事	
○その他	386千円
<p>【中郷ふるさと交流館施設概要】</p> <p>所在地：赤荻1574番（旧中郷小学校）</p> <p>施設内容：資料展示室，多目的室，コミュニティルーム，調理室，サロン，体育館，運動場</p> <p>構造：鉄筋コンクリート造</p> <p>延床面積：3,042.34㎡</p>	
特定財源の内訳	
○使用料	585千円
・中郷ふるさと交流館使用料	

事業名	15-05 防犯灯維持管理事業			部課名	市民生活部 交通防犯課
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）
款	02	総務費	基本目標	01	安全・安心に暮らせるまちづくり
項	01	総務管理費	基本施策	02	犯罪や事故などが起こりにくいまちをつくる
目	14	防犯対策費	施策の方向	01	市内の防犯体制の強化に努めます。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等					
H26決算額	127,287	千円	H27決算額	125,384	千円
H29決算額	98,552	千円	H30当初予算額	123,260	千円
			H28決算額	98,936	千円
			H31計画額	114,340	千円

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	309,907			143,000	166,907

事業の概要等				
<p>市管理の防犯灯について、適正な維持管理を行うとともに、平成30年度に実施した防犯灯LED照明導入調査より、電気料金の低減や低炭素化が見込まれるLED照明へ防犯灯の更新工事を行う。</p> <p>また、区・自治会等が所有・管理する防犯灯の維持管理に係る経費の一部を補助することにより、生活環境の整備及び犯罪の未然防止を図る。</p>				
○需用費	21,129 千円			
・光熱水費	18,629 千円			
・修繕料	2,500 〃			
○工事請負費	190,704 千円			
・防犯灯LED化工事				
○負担金補助及び交付金	98,030 千円			
・防犯灯維持管理費補助金				
○その他	44 千円			
【防犯灯設置状況】				
管理区分	蛍光灯	水銀灯	LED灯	計
市（平成30年7月調査時点）	325灯	1,724灯	251灯	2,300灯
区・自治会等	1,534灯	9,112灯	1,071灯	11,717灯
※平成31年度防犯灯LED化工事については、市管理の蛍光灯及び水銀灯の全てが対象				
特定財源の内訳				
○市債	・防犯灯整備事業債	143,000 千円		

事業名	23-05 地域安全対策事業			部課名	市民生活部 交通防犯課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）
款	02	総務費	基本目標	01	安全・安心に暮らせるまちづくり
項	01	総務管理費	基本施策	02	犯罪や事故などが起こりにくいまちをつくる
目	14	防犯対策費	施策の方向	01	市内の防犯体制の強化に努めます。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	成田市防犯まちづくり推進条例，第3次成田市防犯まちづくり推進計画				
H26決算額	25,336	千円	H27決算額	26,932	千円
H28決算額			H29決算額	30,652	千円
H30当初予算額	30,130	千円	H31計画額	30,475	千円

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	29,389		1,000		28,389

事業の概要等						
<p>犯罪を防止し，市民等が安全に，かつ，安心して暮らせる地域社会の実現を図るため，「成田市防犯まちづくり推進条例」及び「第3次成田市防犯まちづくり推進計画」に基づき，青色回転灯を装着したパトロール車による巡回活動や防犯カメラの設置及び管理等を行い，児童等の安全確保と犯罪抑止対策を推進する。</p>						
○委託料					18,892	千円
・通学路防犯広報啓発活動委託料						
・防犯カメラ保守点検委託料他						
○使用料及び賃借料					4,092	千円
・防犯カメラ借上料						
・庁用車借上料他						
○工事請負費					4,200	千円
・防犯カメラ設置工事						
○その他					2,205	千円
【防犯カメラ設置状況】						
地区	年度	～平成29年度	平成30年度	平成31年度（予定）	合計	
犯罪抑止重点地区	J R成田駅 参道口 他	40基	京成成田駅周辺 他	2基 1基	43基	
その他	近隣公園 街区公園 他	40基	西三里塚街区公園 他	3基 4基	47基	
特定財源の内訳						
○県補助金	・防犯カメラ等設置事業補助金				1,000	千円

事業名	10-05 総合計画策定事業			部課名	企画政策部 企画政策課		
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	06	市民サービスを充実させ、持続可能な自治体運営を行う（自治体経営）		
款	02	総務費	基本目標	02	経営的な視点に立った効率的なまちづくり		
項	07	企画費	基本施策	01	市民満足度を重視した行政サービスの向上を図る		
目	01	企画総務費	施策の方向	01	市民満足度を重視した行政経営に取り組みます。		
新規・継続の別	一部新規		補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等							
H26決算額	14,448 千円		H27決算額	12,039 千円		H28決算額	918 千円
H29決算額	1,089 千円		H30当初予算額	1,060 千円		H31計画額	9,395 千円

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	14,889 千円					14,889

事業の概要等	
<p>成田市総合計画「NARITAみらいプラン」における第1期基本計画の計画期間が平成31年度で終了することから、基本構想に掲げた将来都市像を実現するため、本市の現状と課題の分析や市民意識調査等を行い、市民の声を反映した実効性のある計画として、平成32年度からの4年間の新たな基本施策や取組方針等を示した第2期基本計画を策定する。</p> <p>併せて、毎年度事業の見直しを図っている実施計画についてローリングを行い、第5次実施計画を策定する。</p>	
○報酬	464 千円
・総合計画審議会委員報酬12人分	
○委託料	13,373 千円
・第2期基本計画策定支援委託料	
・市民意識調査委託料（債務負担行為分）	
・その他	
○その他	1,052 千円
【第2期基本計画策定支援委託概要】	
<ul style="list-style-type: none"> ・人口、財政推計等による本市の現状及び課題分析 ・基本計画の構成検討及び策定支援 ・基本計画の策定、印刷 	
特定財源の内訳	

事業名	10-41 スポーツツーリズム推進事業	部課名	シティプロモーション部 スポーツ振興課		
予算科目		施策の体系			
会計	01 一般会計	基本方向	04	空港の機能を最大限に生かし、魅力的な活気あふれる都市をつくる（空港・都市基盤）	
款	02 総務費	基本目標	01	空港を生かした活気あふれるまちづくり	
項	07 企画費	基本施策	02	空港を活用し新たな成田の魅力を開発する	
目	01 企画総務費	施策の方向	01	スポーツツーリズムを推進します。	
新規・継続の別	一部新規	補助・単独の別	単独	事務事業評価	拡大
根拠法令要綱等					
H26決算額	0千円	H27決算額	0千円	H28決算額	7,274千円
H29決算額	4,011千円	H30当初予算額	5,156千円	H31計画額	13,748千円

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	16,914千円				一般財源 16,914

事業の概要等	
<p>本市の優れたスポーツ資源と、ツーリズム（旅行・観光）を融合させたスポーツツーリズムを推進し、市民の意識醸成とスポーツを介した観光客の取り込みを図る。</p> <p>平成31年度は、2020年の東京オリンピックにおけるアメリカ合衆国陸上チーム、パラリンピックにおけるアイルランドチームの事前キャンプの受け入れに向けた体制を整備するとともに、両国とのホストタウン事業などを実施する。</p> <p>また、東京オリンピック・パラリンピックに向けて、本市での活動を希望している都市ボランティアの選考や、研修を通じた育成を行う。</p>	
○旅費	3,600千円
○委託料	13,258千円
・スポーツツーリズム推進委託料	
○負担金補助及び交付金	50千円
・日本スポーツツーリズム推進機構負担金	
○その他	6千円
【スポーツツーリズム推進委託概要】	
①アメリカ陸上チーム及びアイルランドパラリンピックチームの受け入れに関する業務	
②都市ボランティアの選考・研修を通じた育成	
特定財源の内訳	

事業名		55-01 JR成田駅西口市有地活用推進事業		部課名		企画政策部 企画政策課	
予算科目				施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	04	空港の機能を最大限に生かし、魅力的な活気あふれる都市をつくる（空港・都市基盤）		
款	02	総務費	基本目標	02	魅力ある機能的なまちづくり		
項	07	企画費	基本施策	01	地域特性を生かした土地利用と快適な市街地形成を図る		
目	01	企画総務費	施策の方向	02	にぎわいのある快適な市街地を整備します。		
新規・継続の別	新規		補助・単独の別	単独	事務事業評価	—	
根拠法令要綱等							
H26決算額		0千円		H27決算額		0千円	
H29決算額		0千円		H30当初予算額		0千円	
				H31計画額		10,000千円	

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	10,000千円					10,000

事業の概要等	
<p>J R成田駅西口の市有地の有効活用及び駅利用者の利便性向上を図るため、官民連携による土地の高度利用等を推進し、駅前にふさわしい、にぎわいと魅力ある施設を整備するとともに、駅周辺のバリアフリー化を推進する。</p> <p>平成31年度は、施設整備のための条件整理や事業手法等を検討するなど、土地利用方針を決定し、民間活力の導入を図る。</p>	
○委託料	10,000千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ J R成田駅西口周辺基本調査委託料 	
<p>【 J R成田駅西口周辺基本調査委託概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 前提条件の整理 ・ 民間事業者へのサウンディング調査 ・ 利活用方策・実現化スケジュールの検討 ・ 事業者募集（公募）要項等の作成 	
特定財源の内訳	

事業名	74-05 国家戦略特区推進事業			部課名	企画政策部 国家戦略特区推進課		
予算科目		施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）		
款	02	総務費	基本目標	03	健康で笑顔あふれるまちづくり		
項	07	企画費	基本施策	02	地域医療体制の充実を図る		
目	01	企画総務費	施策の方向	02	医学部と附属病院の開設を支援します。		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等							
H26決算額	18,383 千円		H27決算額	2,305,256 千円		H28決算額	2,623,027 千円
H29決算額	1,793,520 千円		H30当初予算額	729,910 千円		H31計画額	31,044 千円

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	22,469 千円					22,469

事業の概要等	
<p>平成32年度の国際医療福祉大学医学部附属病院の開院に向け、取得した用地の埋蔵文化財調査（整理・報告書刊行）等を行うとともに、借り受けた用地の賃料を支払う。</p>	
○旅費	150 千円
○需用費	45 〃
・消耗品費	40 千円
・食糧費	5 〃
○委託料	12,966 千円
・草刈委託料	
・測量調査委託料	
・文化財調査委託料	
○使用料及び賃借料	5,528 千円
・土地借上料	
・OA機器借上料	
○工事請負費	3,780 千円
・国際医療福祉大学医学部附属病院用地整地工事	
特定財源の内訳	

事業名	10-05 航空機騒音地域補助事業			部課名	空港部 空港地域振興課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）
款	02	総務費	基本目標	02	空港と共生し安心して暮らせるまちづくり
項	07	企画費	基本施策	01	空港と共生する生活環境を整える
目	02	空港対策費	施策の方向	01	航空機騒音対策の充実を図ります。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	成田市航空機騒音地域補助金交付規則				
H26決算額	152,929千円	H27決算額	151,016千円	H28決算額	155,586千円
H29決算額	159,542千円	H30当初予算額	164,902千円	H31計画額	163,111千円

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	170,430千円				一般財源 170,430

事業の概要等	
<p>騒特法に基づき土地利用の規制がされる地域及び航空機騒音の障害が生ずる地域の資産の所有者に対し、用益の制限による損失及び維持管理費の一部を補助する。</p> <p>補助対象資産は、騒特法防止地区及び防止特別地区内の土地、家屋並びにA滑走路及びB滑走路に係る騒防法第一種区域及び第一種区域に挟まれた地域の住家とその宅地とし、これらの資産に係る固定資産税、都市計画税の50%相当額を補助する。</p>	
○負担金補助及び交付金	161,794千円
・航空機騒音地域補助金	
交付予定件数 4,699件	
○その他	8,636千円

特定財源の内訳

事業名	55-15 都市計画決定日後住宅空気調和機器設置工事補助事業			部課名	空港部 空港対策課		
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）		
款	02	総務費	基本目標	02	空港と共生し安心して暮らせるまちづくり		
項	07	企画費	基本施策	01	空港と共生する生活環境を整える		
目	02	空港対策費	施策の方向	01	航空機騒音対策の充実を図ります。		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価	—	
根拠法令要綱等	成田市都市計画決定日後住宅空気調和機器設置工事補助金交付規則						
H26決算額	0千円		H27決算額	0千円		H28決算額	0千円
H29決算額	0千円		H30当初予算額	0千円		H31計画額	4,443千円

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	5,561千円					5,561

事業の概要等	
<p>A滑走路に係る騒特法防止地区内に所在し、防止地区の都市計画決定日以降に建築され、成田国際空港株式会社等による防音工事の補助対象とならないが、成田空港の更なる機能強化により、成田空港周辺地域共生財団の補助を受けて内窓設置工事を実施した住宅を対象として、空気調和機器設置工事費の一部を補助する。</p> <p>○負担金補助及び交付金 5,561千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市計画決定日後住宅空気調和機器設置工事補助金 交付見込件数 12件 	

特定財源の内訳

事業名	60-01 民家防音家屋等維持管理費補助事業		部課名	空港部 空港対策課	
予算科目			施策の体系		
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）
款	02	総務費	基本目標	02	空港と共生し安心して暮らせるまちづくり
項	07	企画費	基本施策	01	空港と共生する生活環境を整える
目	02	空港対策費	施策の方向	01	航空機騒音対策の充実を図ります。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	成田市民家防音家屋等維持管理費補助金交付規則				
H26決算額	655,758 千円	H27決算額	659,268 千円	H28決算額	664,505 千円
H29決算額	669,119 千円	H30当初予算額	683,287 千円	H31計画額	685,765 千円

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	692,018 千円				692,018

事業の概要等	
<p>A滑走路及びB滑走路に係る騒防法第一種区域，第一種区域に挟まれた地域並びに第一種区域に隣接する区域の防音家屋の所有者等に対し，家屋及び空調施設の維持管理費の一部を補助する。</p>	
○負担金補助及び交付金	
・民家防音家屋等維持管理費補助金	687,434 千円
交付予定件数	民家防音家屋維持管理費 4,242 件
	1室・2室の防音家屋維持管理費 130 〃
	空調施設維持管理費 4,511 〃
○その他	4,584 千円
特定財源の内訳	

事業名	69-01 騒音地域ケーブルテレビ普及促進補助事業		部課名	空港部 空港対策課	
予算科目			施策の体系		
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）
款	02	総務費	基本目標	02	空港と共生し安心して暮らせるまちづくり
項	07	企画費	基本施策	01	空港と共生する生活環境を整える
目	02	空港対策費	施策の方向	01	航空機騒音対策の充実を図ります。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	成田市騒音地域ケーブルテレビ普及促進補助金交付規則				
H26決算額	0 千円		H27決算額	0 千円	
H29決算額	2,644 千円		H30当初予算額	7,142 千円	
			H28決算額	0 千円	
			H31計画額	10,527 千円	

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	9,448 千円				9,448	

事業の概要等

全市的な普及を目指しているケーブルテレビについて、新たに騒音地域で視聴が可能となる世帯に対して、ケーブルテレビの加入の際に必要な工事費の一部を補助する。

平成31年度は、平成30年度以前に整備された中郷、久住、遠山、豊住、下総地区及び平成31年度に整備される大栄地区の騒音地域の世帯を対象に補助を行う。

○負担金補助及び交付金 9,448 千円

- ・騒音地域ケーブルテレビ普及促進補助金

【補助対象地区】

事前申込みの期限は、幹線の整備が完了した日の属する年度の翌年度から起算して3年を経過する年度の末日までとする。

- ・平成29年度～平成32年度 中郷、久住、遠山地区
- ・平成30年度～平成33年度 豊住、下総地区
- ・平成31年度～平成34年度 大栄地区

特定財源の内訳

○基金繰入金	・空港周辺対策事業基金繰入金	9,448 千円
--------	----------------	----------

第3款 民生費

事業名	40-05 総合保健福祉計画策定事業			部課名	福祉部 社会福祉課
予算科目		施策の体系			
会計	01 一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）	
款	03 民生費	基本目標	02	やさしさと思いやりに満ちた支え合いのまちづくり	
項	01 社会福祉費	基本施策	04	生活の安定を確保して自立・就労を支援する	
目	01 社会福祉総務費	施策の方向	01	共に支え合う地域福祉を推進します。	
新規・継続の別	一部新規	補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	社会福祉法				
H26決算額	4,580 千円	H27決算額	78 千円	H28決算額	302 千円
H29決算額	386 千円	H30当初予算額	232 千円	H31計画額	9,109 千円

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	8,900 千円				8,900

事業の概要等	
<p>保健福祉を取り巻くさまざまな環境の変化を踏まえ、保健福祉関連施策を総合的かつ計画的に進めるため、平成33年度から38年度を対象期間とする、次期「成田市総合保健福祉計画」を2カ年で策定する。</p> <p>策定にあたっては、平成31年度に成田市総合保健福祉計画、成田市障がい福祉計画、成田市介護保険事業計画について、市民アンケート調査等を一括して実施する。また、平成32年度は、その結果を踏まえ個々の計画策定を行う。</p>	
○報酬	464 千円
・保健福祉審議会委員報酬15人分	
○委託料	8,436 千円
・総合保健福祉計画策定委託料	
・電算処理委託料	
【総合保健福祉計画策定委託概要】	
平成31年度	8,436千円
・計画策定のための基礎調査（現状把握調査）及び分析	
・住民アンケート調査（調査件数 11,339件）及び集計	
平成32年度	2,970千円（債務負担行為の設定）
・保健福祉をめぐる課題の整理	
・市審議会等への分析結果等報告資料作成	
・計画案の策定	
・計画書製本作成	
特定財源の内訳	

事業名	73-01 生活困窮者自立支援事業			部課名	福祉部 社会福祉課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）
款	03	民生費	基本目標	02	やさしさと思いやりに満ちた支え合いのまちづくり
項	01	社会福祉費	基本施策	04	生活の安定を確保して自立・就労を支援する
目	01	社会福祉総務費	施策の方向	02	生活困窮者の生活安定・自立に向けた支援を充実します。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	生活困窮者自立支援法				
H26決算額	894 千円		H27決算額	30,745 千円	
H29決算額	37,006 千円		H30当初予算額	39,439 千円	
			H28決算額	38,077 千円	
			H31計画額	39,989 千円	

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	45,492 千円	32,296			13,196

事業の概要等	
<p>生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者の自立を促進するため、必須事業として生活困窮者自立相談支援事業、生活困窮者住居確保給付金の支給を、また、任意事業として就労準備支援事業、家計改善支援事業、学習支援事業を実施する。</p> <p>生活困窮者自立相談支援事業、就労準備支援事業、家計改善支援事業については暮らしサポート成田において、学習支援事業については保健福祉館等において実施する。</p> <p>なお、平成31年度は、相談件数の増加等に対応するため、支援員を1人増員する。</p>	
○報償費	92 千円
・学習支援事業（任意事業） ボランティア講師謝礼	
○委託料	40,471 千円
・生活困窮者自立支援事業委託料	
自立相談支援事業（必須事業）	
就労準備支援事業（任意事業）	
家計改善支援事業（任意事業）	
○使用料及び賃借料	2,420 千円
・施設借上料	
○扶助費	2,288 千円
・住居確保給付金（必須事業）	
○その他	221 千円
特定財源の内訳	
○国庫負担金	<ul style="list-style-type: none"> ・自立相談支援事業費負担金 16,160 千円 ・住居確保給付金負担金 1,716 千円
○国庫補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・就労準備支援事業費補助金 5,409 千円 ・家計改善支援事業費補助金 8,963 千円 ・子どもの学習支援事業費補助金 48 千円

事業名	15-05 福祉手当・見舞金支給事業		部課名	福祉部 障がい者福祉課	
予算科目			施策の体系		
会計	01 一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）	
款	03 民生費	基本目標	02	やさしさと思いやりに満ちた支え合いのまちづくり	
項	01 社会福祉費	基本施策	03	障がいのある人の自立した生活を支援する	
目	02 障害者福祉費	施策の方向	01	多様なニーズに対応した障がい福祉サービスを提供します。	
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	成田市指定難病等見舞金支給規則，特別児童扶養手当等の支給に関する法律，障害児福祉手当及び特別障害者手当の支給に関する省令，成田市障害者福祉手当支給条例，成田市障害者福祉手当支給条例施行規則，成田市高齢者及び障害者介護者手当支給規則				
H26決算額	393,257 千円	H27決算額	401,131 千円	H28決算額	409,684 千円
H29決算額	403,550 千円	H30当初予算額	408,923 千円	H31計画額	410,562 千円

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	421,854 千円	29,132	5,418		一般財源 387,304

事業の概要等

障がい者等の福祉の増進を図るため、特定疾患等の療養者に指定難病等見舞金を支給する。また、身体障がい者、知的障がい者及び精神障がい者に福祉手当を支給する。

○扶助費

418,296 千円

扶助費の内訳	支給予定人数	支給予定額
指定難病等見舞金	767 人	39,216 千円
特別障害者手当	81 "	26,186 "
経過的福祉手当	1 "	176 "
障害児福祉手当	71 "	12,482 "
ねたきり身体障害者福祉手当	1 "	156 "
重度心身障害児福祉手当	57 "	7,824 "
重度身体障害者福祉手当	1,071 "	145,110 "
重度知的障害者福祉手当	116 "	17,856 "
中度知的障害者児福祉手当	217 "	18,228 "
軽度知的障害者児福祉手当	301 "	18,060 "
重度精神障害者児福祉手当	764 "	100,182 "
軽度精神障害者児福祉手当	281 "	23,604 "
特別障害者等介護者手当	64 "	9,216 "
合計	3,792 "	418,296 "

○その他

3,558 千円

特定財源の内訳

○国庫負担金	・特別障害者手当等給付費負担金	29,132 千円
○県補助金	・ねたきり身体障害者等福祉手当給付費補助金	5,418 "

事業名	20-05 障害者地域生活支援事業		部課名	福祉部 障がい者福祉課	
予算科目			施策の体系		
会計	01 一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）	
款	03 民生費	基本目標	02	やさしさと思いやりに満ちた支え合いのまちづくり	
項	01 社会福祉費	基本施策	03	障がいのある人の自立した生活を支援する	
目	02 障害者福祉費	施策の方向	01	多様なニーズに対応した障がい福祉サービスを提供します。	
新規・継続の別	一部新規	補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	障害者総合支援法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、児童福祉法、成田市精神障害者福祉ホーム運営費補助金交付規則、成田市身体障害者等補装具等自己負担金助成規則、成田市障害者総合支援法施行細則他				
H26決算額	513,306 千円	H27決算額	576,929 千円	H28決算額	642,432 千円
H29決算額	720,684 千円	H30当初予算額	754,977 千円	H31計画額	757,906 千円

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	821,304 千円	363,323	189,414	1,924	266,643

事業の概要等

障がい者が自立した生活を送ることができるよう福祉サービスの提供、補装具や日常生活用具等の給付、地域生活支援事業等により、生活支援の充実を図る。平成31年度からは地域生活支援事業において、障がい者デイサービスを実施する地域活動支援センター（Ⅱ型・Ⅲ型）を障がい児も利用できるように給付対象を拡大し、日常生活の質の向上と介護負担の軽減を図る。

○扶助費 802,683 千円

扶助費の内訳	支給予定人数	支給予定額
障害児通所等給付費	431 人	311,122 千円
共同生活援助等給付費	94 "	202,138 "
身体障害者児補装具給付費	243 "	20,500 "
心身障害者児日常生活用具給付費	257 "	26,107 "
地域生活支援事業給付費	269 "	82,708 "
その他	1,764 "	160,108 "
合計	3,058 "	802,683 "

○その他 18,621 千円

特定財源の内訳

○負担金	・ 障害者配食サービス利用者負担金	1,920 千円
○国庫負担金	・ 障害者総合支援給付費等負担金	337,611 "
○国庫補助金	・ 地域生活支援事業費補助金	25,712 "
○県負担金	・ 障害者総合支援給付費等負担金	168,805 "
○県補助金	・ 地域生活支援事業費補助金他	20,609 "
○財産運用収入	・ ふるさと基金利子	1 "
○雑入	・ 本人負担雇用保険料	3 "

事業名	20-20 障害者施設利用支援事業		部課名	福祉部 障がい者福祉課	
予算科目			施策の体系		
会計	01 一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）	
款	03 民生費	基本目標	02	やさしさと思いやりに満ちた支え合いのまちづくり	
項	01 社会福祉費	基本施策	03	障がいのある人の自立した生活を支援する	
目	02 障害者福祉費	施策の方向	01	多様なニーズに対応した障がい福祉サービスを提供します。	
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	障害者総合支援法，身体障害者福祉法，知的障害者福祉法，精神保健及び精神障害者福祉に関する法律，成田市知的障害者生活ホーム運営事業補助金交付規則，成田市障害者通所施設交通費助成規則，成田市障害者総合支援法施行細則				
H26決算額	1,001,624 千円	H27決算額	1,072,820 千円	H28決算額	1,100,281 千円
H29決算額	1,141,129 千円	H30当初予算額	1,170,606 千円	H31計画額	1,175,261 千円

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	1,228,108 千円	607,243	307,571		313,294

事業の概要等																
<p>在宅での生活が困難な障がい者の施設での受け入れや、障がい者の日常生活の自立、就労に向けた訓練、福祉的就労を目的とする日中活動の場の提供を通じて、障がい者の自立した生活を支援するため、施設入所及び通所サービスの利用に対する介護給付並びに通所施設利用者に対して通所に要する交通費の助成を行う。また、知的障害者生活ホームの運営費の一部を補助する。</p>																
○負担金補助及び交付金	7,899 千円															
<ul style="list-style-type: none"> 知的障害者生活ホーム運営事業補助金 1施設 876 千円 強度行動障害者支援事業補助金 2 " 7,023 " 																
○扶助費	1,218,090 千円															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>扶助費の内訳</th> <th>支給予定人数</th> <th>支給予定額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設入所等給付費</td> <td>112 人</td> <td>203,079 千円</td> </tr> <tr> <td>施設通所等給付費</td> <td>445 "</td> <td>1,011,408 "</td> </tr> <tr> <td>心身障害者福祉施設通所交通費助成金</td> <td>79 "</td> <td>3,603 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>636 "</td> <td>1,218,090 "</td> </tr> </tbody> </table>	扶助費の内訳	支給予定人数	支給予定額	施設入所等給付費	112 人	203,079 千円	施設通所等給付費	445 "	1,011,408 "	心身障害者福祉施設通所交通費助成金	79 "	3,603 "	合計	636 "	1,218,090 "	
扶助費の内訳	支給予定人数	支給予定額														
施設入所等給付費	112 人	203,079 千円														
施設通所等給付費	445 "	1,011,408 "														
心身障害者福祉施設通所交通費助成金	79 "	3,603 "														
合計	636 "	1,218,090 "														
○その他	2,119 千円															

特定財源の内訳	
○国庫負担金	・ 障害者総合支援給付費等負担金 607,243 千円
○県負担金	・ " 303,622 "
○県補助金	・ 知的障害者生活ホーム運営事業費補助金 438 "
	・ 強度行動障害加算事業補助金 3,511 "

事業名	20-25 障がい者雇用推進事業			部課名	福祉部 障がい者福祉課
予算科目		施策の体系			
会計	01 一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）	
款	03 民生費	基本目標	02	やさしさと思いやりに満ちた支え合いのまちづくり	
項	01 社会福祉費	基本施策	03	障がいのある人の自立した生活を支援する	
目	02 障害者福祉費	施策の方向	02	障がいのある人の自立や社会参加を促進します。	
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	障害者総合支援法				
H26決算額	1,477 千円	H27決算額	1,862 千円	H28決算額	2,501 千円
H29決算額	3,737 千円	H30当初予算額	7,879 千円	H31計画額	7,879 千円

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	9,948 千円				26	9,922

事業の概要等	
<p>「チャレンジドオフィスなりた」において、事務員として障がい者を雇用し、民間企業等への就労に向けて、一般事務に必要な技能を身に付けるための就労訓練を行う。</p> <p>平成31年度は、障がい者の雇用枠を3人から4人へ拡大するとともに、就労支援経験者を非常勤職員として雇用することで、障がいの特性に応じた支援を行うなど、一般就労に向けた取組を拡充する。</p>	
○賃金	8,570 千円
・チャレンジドオフィスなりた支援員	1人
・チャレンジドオフィスなりた事務員	4人
○その他	1,378 千円

特定財源の内訳	
○雑入	・本人負担雇用保険料 26 千円

事業名	10-05 在宅サービス事業		部課名	福祉部 高齢者福祉課	
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）
款	03	民生費	基本目標	02	やさしさと思いやりに満ちた支え合いのまちづくり
項	01	社会福祉費	基本施策	02	高齢者が安心して生活できる体制を整える
目	03	老人福祉費	施策の方向	03	在宅サービス・施設サービス基盤の充実を図ります。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	老人福祉法，成田市緊急通報装置設置規則，成田市高齢者及び障害者紙おむつ給付事業実施規則，成田市高齢者及び障害者寝具乾燥サービス実施規則，成田市高齢者及び障害者配食サービス実施規則，成田市独居高齢者等に対する火災報知器給付規則				
H26決算額	99,984 千円	H27決算額	89,494 千円	H28決算額	86,167 千円
H29決算額	85,127 千円	H30当初予算額	87,211 千円	H31計画額	88,509 千円

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	88,449 千円				18,316	70,133

事業の概要等	
<p>日常生活を営むことに支障のある在宅の高齢者に、各種在宅サービスを提供することにより、自立した生活を営むことができるよう支援を行う。</p>	
○委託料	75,249 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者緊急通報装置設置委託料 ・ねたきり高齢者等紙おむつ給付事業委託料 ・ねたきり高齢者等寝具乾燥サービス事業委託料 ・高齢者配食サービス事業委託料 ・その他 	
○負担金補助及び交付金	13,087 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・軽費老人ホーム運営支援費負担金 2,839 千円 ・高齢者生活支援ハウス運営事業負担金 4,648 〃 ・高齢者移送サービス事業補助金 5,600 〃 	
○その他	113 千円

特定財源の内訳	
○負担金	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者配食サービス利用者負担金 18,316 千円

事業名	10-50 独居高齢者見守り支援事業			部課名	福祉部 高齢者福祉課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）
款	03	民生費	基本目標	02	やさしさと思いやりに満ちた支え合いのまちづくり
項	01	社会福祉費	基本施策	02	高齢者が安心して生活できる体制を整える
目	03	老人福祉費	施策の方向	03	在宅サービス・施設サービス基盤の充実を図ります。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等					
H26決算額	4,452	千円	H27決算額	4,345	千円
H29決算額	7,034	千円	H30当初予算額	7,148	千円
H28決算額			H31計画額	7,215 千円	

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	8,183					8,183

事業の概要等	
<p>70歳以上の独居高齢者（高齢者福祉サービス、介護保険サービス等の利用者を除く）を対象に、安否の確認を行うほか、孤独感の解消を図るため、乳酸菌飲料の配布、または、みまもりでんわサービスの利用を提供する。</p>	
○委託料	8,183 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・独居高齢者見守り支援事業委託料 <ul style="list-style-type: none"> 乳酸菌飲料配布 490人 みまもりでんわサービス 15人 	

特定財源の内訳

事業名	10-70 オンデマンド交通高齢者移送サービス事業	部課名	福祉部 高齢者福祉課
-----	---------------------------	-----	------------

予算科目		施策の体系			
会計	01 一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）	
款	03 民生費	基本目標	02	やさしさと思いやりに満ちた支え合いのまちづくり	
項	01 社会福祉費	基本施策	02	高齢者が安心して生活できる体制を整える	
目	03 老人福祉費	施策の方向	03	在宅サービス・施設サービス基盤の充実を図ります。	
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	道路運送法				
H26決算額	71,664 千円	H27決算額	71,612 千円	H28決算額	63,286 千円
H29決算額	62,892 千円	H30当初予算額	72,711 千円	H31計画額	73,489 千円

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	73,228 千円				29,394	43,834

事業の概要等

市内に居住する70歳以上の高齢者を対象に、通院や買い物のほか、気軽に外出できる機会を増やすための交通手段として、乗降時間や乗降場所の要望（デマンド）に対応することのできる、時刻表や運行経路を定めない乗合型タクシーによる移送サービスの実証実験を行う。
 なお、平成31年度も、引き続き7台で運行する。

- 需用費 29 千円
 - ・印刷製本費
- 委託料 73,199 千円
 - ・オンデマンド交通実証実験運行委託料

特定財源の内訳

- 基金繰入金 20,000 千円
 - ・高齢者社会対策基金繰入金
- 雑入 9,394 〃
 - ・オンデマンド交通乗車料金

事業名	10-05 保健福祉館管理運営事業			部課名	健康こども部 健康増進課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）
款	03	民生費	基本目標	03	健康で笑顔あふれるまちづくり
項	01	社会福祉費	基本施策	01	子どもから高齢者までみんなの健康づくりを支援する
目	04	保健福祉館管理費	施策の方向	03	健康づくりを推進します。
新規・継続の別	一部新規		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	成田市保健福祉館設置条例				
H26決算額	81,887	千円	H27決算額	79,222	千円
H29決算額	79,598	千円	H30当初予算額	81,906	千円
			H31計画額	80,625	千円

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	89,439				1,141	88,298

事業の概要等	
<p>総合的な福祉の推進及び市民の疾病予防・健康の保持増進等を目的として、保健福祉館の管理運営を行う。</p> <p>平成31年度は、長期的な視点から施設の適正な維持管理に資するため、空調設備の改修に向けた設計を含めた、施設の長寿命化計画を策定する。</p>	
○需用費	19,381 千円
・光熱水費	15,289 千円
・その他	4,092 〃
○委託料	66,753 千円
・管理運営委託料	
・保健福祉館長寿命化計画策定委託料	
・その他	
○その他	3,305 千円
【施設概要】	
建築年月：平成14年7月	
構造：木造一部鉄筋コンクリート造	
延床面積：保健福祉館本館 4,131.59㎡	
急病診療所 486.00㎡	
こども発達支援センター 609.12㎡	
特定財源の内訳	
○使用料	・行政財産使用料 1 千円
○財産運用収入	・貸地料 387 〃
○雑入	・コピー料 37 〃
	・光熱水費等実費収入 716 〃

事業名	06-05 子ども・子育て支援事業計画策定事業		部課名	健康こども部 子育て支援課	
予算科目			施策の体系		
会計	01	一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ，共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）
款	03	民生費	基本目標	01	安心して子どもを産み育てられるまちづくり
項	02	児童福祉費	基本施策	01	子どもの健やかな成長を支援する
目	01	児童福祉総務費	施策の方向	01	地域における子育て支援を推進します。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価
					—
根拠法令要綱等	子ども・子育て支援法				
H26決算額	3,319千円		H27決算額	0千円	
H29決算額	0千円		H30当初予算額	2,995千円	
			H31計画額	3,200千円	

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	3,160千円					3,160

事業の概要等	
<p>子ども・子育て支援法に基づき，平成32年度から平成36年度を事業期間とする第2期成田市子ども・子育て支援事業計画を，平成30年度と平成31年度の2カ年で策定する。</p> <p>平成31年度は，平成30年度に実施したニーズ調査の結果に基づき各種子育て支援サービスの利用見込量を算出し，計画の策定を行う。</p>	
○報酬	154千円
・保健福祉審議会部会委員報酬10人分	
○需用費	3千円
・消耗品費	
○委託料	3,003千円
・子ども・子育て支援事業計画策定委託料（債務負担行為分）	
【子ども・子育て支援事業計画策定委託概要】	
平成30年度 2,753千円	
・ニーズ調査の実施	
・ニーズ調査結果報告書の作成	
平成31年度 3,003千円	
・サービス利用見込量等の算出	
・素案作成	
・計画策定	
特定財源の内訳	

事業名	15-01 児童ホーム管理運営事業			部課名	健康こども部 保育課
予算科目	施策の体系				
会計	01 一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる (保健・医療・福祉)	
款	03 民生費	基本目標	01	安心して子どもを産み育てられるまちづくり	
項	02 児童福祉費	基本施策	02	安定した子育てを支える基盤を整える	
目	01 児童福祉総務費	施策の方向	01	充実した保育サービスを提供します。	
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	児童福祉法、成田市児童ホームの設置及び管理に関する条例				
H26決算額	217,957 千円	H27決算額	243,428 千円	H28決算額	263,287 千円
H29決算額	278,413 千円	H30当初予算額	285,051 千円	H31計画額	285,476 千円

H31予算額	事業費	財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	291,349 千円	69,100	69,100		77,793	75,356

事業の概要等

保護者の就労等により放課後に留守家庭となる児童に対し、適切な遊び及び生活の場を提供し、その健全な育成を図るとともに、保護者の仕事と子育ての両立を支援する。

○賃金 235,726 千円

・児童ホーム支援員賃金他

○その他 55,623 千円

【児童ホーム別支援員数及び定員】 (単位：人)

名称	支援員数	定員	名称	支援員数	定員	名称	支援員数	定員	名称	支援員数	定員
中台	2	40	加良部第二	3	40	津富浦	4	50	新山第二	2	40
三里塚	3	50	橋賀台	3	40	豊住	2	15	遠山	2	40
三里塚第二	3	40	川上	3	40	神宮寺	3	50	下総	5	50
玉造	4	40	公津の杜	3	50	向台	2	35	八生	2	15
平成	3	50	公津の杜第二	3	50	向台第二	2	35	公津	3	35
平成第二	3	30	公津の杜第三	3	50	吾妻第一	3	50	本城第一	3	40
成田	3	40	美郷台	5	50	吾妻第二	3	50	本城第二	3	40
成田第二	2	40	久住	3	50	吾妻第三	3	40	合計	99	1,415
加良部	3	50	久住第二	3	40	新山第一	2	40			

特定財源の内訳

○使用料	・児童ホーム保育料	77,430 千円
○国庫補助金	・子ども・子育て支援交付金	69,100 //
○県補助金	・子ども・子育て支援補助金	69,100 //
○雑入	・本人負担雇用保険料	363 //

事業名	20-01 児童ホーム整備事業		部課名	健康こども部 保育課	
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）
款	03	民生費	基本目標	01	安心して子どもを産み育てられるまちづくり
項	02	児童福祉費	基本施策	02	安定した子育てを支える基盤を整える
目	01	児童福祉総務費	施策の方向	01	充実した保育サービスを提供します。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	児童福祉法，成田市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例				
H26決算額	31,003 千円		H27決算額	248,115 千円	
H29決算額	133,011 千円		H30当初予算額	91,334 千円	
			H28決算額	79,306 千円	
			H31計画額	63,450 千円	

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	34,610 千円	5,312	5,312	19,100		4,886

事業の概要等	
<p>児童ホームの待機児童解消や保育環境改善のため、児童ホームの整備を図る。</p> <p>平成31年度は、大栄地区の小中学校の統合に伴う校舎等の整備に併せて、平成33年度に開所を予定している校舎一体型の児童ホームの整備に着手する。</p> <p>平成31年度～32年度継続事業（総事業費 115,365千円）</p> <p>○委託料 710 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・（仮称）大栄第一・第二児童ホーム工事監理委託料 <p>○工事請負費 33,900 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・（仮称）大栄第一・第二児童ホーム建設工事 <p>【児童ホーム施設概要】</p> <p>施設名：（仮称）大栄第一・第二児童ホーム</p> <p>所在地：伊能125番（仮称）大栄みらい学園内</p> <p>構造：鉄筋コンクリート造</p> <p>延床面積：288.00㎡</p> <p>定員：40人×2ルーム</p>	
特定財源の内訳	
○国庫補助金	・子ども・子育て支援整備交付金 5,312 千円
○県補助金	・子ども・子育て支援整備補助金 5,312 〃
○市債	・児童ホーム整備事業債 19,100 〃

事業名	60-05 子ども医療費助成事業			部課名	健康こども部 子育て支援課
予算科目		施策の体系			
会計	01 一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）	
款	03 民生費	基本目標	01	安心して子どもを産み育てられるまちづくり	
項	02 児童福祉費	基本施策	01	子どもの健やかな成長を支援する	
目	01 児童福祉総務費	施策の方向	02	子育て家庭への支援を充実します。	
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	成田市子ども医療費助成規則				
H26決算額	496,465 千円	H27決算額	499,233 千円	H28決算額	520,935 千円
H29決算額	514,167 千円	H30当初予算額	523,520 千円	H31計画額	524,552 千円

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	531,355 千円		167,589			363,766

事業の概要等

保護者の経済的負担を軽減するとともに、子育て支援体制の充実を図るため、市内に居住し、健康保険に加入している中学3年生までの児童の保護者に対し、児童にかかる医療費（保険診療分）から自己負担金（住民税所得割課税世帯は入・通院200円、非課税世帯は0円）を控除した額を助成する。

- 扶助費 505,257 千円
 - ・子ども医療費
- その他 26,098 千円

【助成見込件数】

	件数（件）	延日数（日）
入院	1,443	9,754
通院	182,305	256,419
調剤	114,633	144,395

特定財源の内訳

- 県補助金 167,589 千円
 - ・子ども医療費助成事業補助金

事業名	70-01 地域型保育給付事業			部課名	健康こども部 保育課
予算科目		施策の体系			
会計	01 一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）	
款	03 民生費	基本目標	01	安心して子どもを産み育てられるまちづくり	
項	02 児童福祉費	基本施策	02	安定した子育てを支える基盤を整える	
目	01 児童福祉総務費	施策の方向	01	充実した保育サービスを提供します。	
新規・継続の別	一部新規	補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	児童福祉法，子ども・子育て支援法				
H26決算額	0 千円	H27決算額	103,322 千円	H28決算額	218,274 千円
H29決算額	256,965 千円	H30当初予算額	338,384 千円	H31計画額	341,991 千円

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	322,720 千円	153,276	68,429			101,015

事業の概要等

待機児童の解消を図り、地域の実情に応じた多様な保育を提供するため、地域型保育事業所（小規模保育・事業所内保育・家庭的保育）の運営を支援・補助し、地域型保育事業の実施を促進する。

平成31年度から、国家戦略特別区域小規模保育事業を活用して、入園対象年齢を拡大し、希望する小規模保育事業所において、5歳児までの受け入れを行う。

○負担金補助及び交付金	322,720 千円
・地域型保育給付費	301,194 千円
・特定地域型保育事業所運営費補助金	3,600 〃
・予備保育士設置費補助金	13,749 〃
・延長保育事業費補助金	1,766 〃
・一時預かり事業費補助金	1,070 〃
・保育士宿舍借上げ支援事業費補助金	1,341 〃

(単位：人)

【小規模保育事業所別延児童数（見込）】					
ハレルヤ保育園	156	わくわく保育園 成田園	180	ことり保育園 公津の杜園	108
こひつじくらぶ	120	キッズルームひまわり	204	わくわく保育園 並木町園	180
ひまわり保育園	168	ことり保育園 スカイトウン園	192	市外（2園）	24

(単位：人)

【事業所内保育事業所延児童数（見込）】		【家庭的保育事業所別延児童数（見込）】	
なかよし保育園	156	おうちほいくわたぼうし	36
		森の保育所（平成31年1月開所）	36

特定財源の内訳

○国庫負担金	・子どものための教育・保育給付交付金	151,438 千円
○国庫補助金	・保育対策総合支援事業費補助金	894 〃
	・子ども・子育て支援交付金	944 〃
○県負担金	・子どものための教育・保育給付費負担金	67,485 〃
○県補助金	・子ども・子育て支援補助金	944 〃

事業名	05-01 児童手当支給事業		部課名	健康こども部 子育て支援課	
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）
款	03	民生費	基本目標	01	安心して子どもを産み育てられるまちづくり
項	02	児童福祉費	基本施策	01	子どもの健やかな成長を支援する
目	02	児童措置費	施策の方向	02	子育て家庭への支援を充実します。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	児童手当法				
H26決算額	2,263,478	千円	H27決算額	2,241,810	千円
H29決算額	2,176,839	千円	H30当初予算額	2,176,814	千円
			H31計画額	2,181,209	千円

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	2,156,866	千円	1,494,529	325,255		337,082

事業の概要等

次代の社会を担う児童の健やかな成長と子育て家庭等の生活の安定に資するため、児童を養育している父母等に手当を支給する。

○扶助費 2,145,040 千円
 ・児童手当

○その他 11,826 千円

【児童1人当たりの支給月額及び延児童見込数】

年齢等	児童1人当たりの支給月額	延児童見込数（人）
3歳未満	15,000円	32,238
3歳以上	第1・2子（10,000円）	103,582
	第3子以降（15,000円）	12,682
中学生	10,000円	35,966
所得制限限度額を超える世帯（特例給付）	5,000円	15,152
合計		199,620

特定財源の内訳

○国庫負担金 1,494,529 千円
 ・児童手当交付金
 ○県負担金 325,255 〃
 ・児童手当負担金

事業名	10-01 私立保育園等運営委託事業			部課名	健康こども部 保育課
予算科目	施策の体系				
会計	01 一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）	
款	03 民生費	基本目標	01	安心して子どもを産み育てられるまちづくり	
項	02 児童福祉費	基本施策	02	安定した子育てを支える基盤を整える	
目	02 児童措置費	施策の方向	02	私立保育園の運営・保育サービスを支援します。	
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	児童福祉法，子ども・子育て支援法				
H26決算額	918,166 千円	H27決算額	939,554 千円	H28決算額	980,254 千円
H29決算額	1,319,178 千円	H30当初予算額	1,453,784 千円	H31計画額	1,410,824 千円

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	1,450,826 千円	577,186	276,563		187,389	409,688

事業の概要等

児童の健全な育成を図るため、保護者の就労・出産・疾病等で保育を必要とする乳幼児を対象に、市内の私立保育園に保育を委託するとともに、認定こども園に給付費を支給し、運営を支援する。

また、市外に保護者の勤務先があり送迎の都合による場合や、里帰り出産等の際、入所を希望する市外の私立保育園等に乳幼児の保育を委託する。

○委託料 1,193,455 千円

・私立保育園運営委託料

○負担金補助及び交付金 257,371 千円

・認定こども園等給付費

【市内私立保育園別児童数（見込）】 (単位：人)

名称	延児童数	名称	延児童数	名称	延児童数	名称	延児童数
成田保育園	1,464	三里塚第一保育園	1,848	三里塚第二保育園	1,668	キートスチャイルドケア美郷台	876
つのぶえ保育園	672	月かげ保育園	552	公津の杜保育園	2,280	三里塚みらい保育園	996
大室保育園	300	宗吾保育園	1,188	あい・あい保育園本三里塚園	660		

【市内私立認定こども園別児童数（見込）】 (単位：人)

名称	延児童数	名称	延児童数	名称	延児童数	名称	延児童数
成田国際こども園保育園部分	1,200	成田国際こども園幼稚園部分	108	ハレルヤこども園保育園部分	1,224	ハレルヤこども園幼稚園部分	96

【市外保育園別児童数（見込）】

私立保育園等：22園（延児童数300人），公立保育園等：13園（延児童数280人）

特定財源の内訳

○負担金	・保育所運営費保護者負担金	187,389 千円
○国庫負担金	・子どものための教育・保育給付交付金	577,186 〃
○県負担金	・子どものための教育・保育給付費負担金	276,451 〃
○県補助金	・被災者支援総合交付金事業費補助金	112 〃

事業名	25-01 児童扶養手当支給事業			部課名	健康こども部 子育て支援課
予算科目		施策の体系			
会計	01 一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）	
款	03 民生費	基本目標	02	やさしさと思いやりに満ちた支え合いのまちづくり	
項	02 児童福祉費	基本施策	04	生活の安定を確保して自立・就労を支援する	
目	03 母子・父子福祉費	施策の方向	03	ひとり親家庭の生活の安定に向けた支援体制の充実を図ります。	
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	児童扶養手当法				
H26決算額	513,554千円	H27決算額	517,431千円	H28決算額	517,345千円
H29決算額	528,601千円	H30当初予算額	534,336千円	H31計画額	534,349千円

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	644,409千円	214,398			430,011

事業の概要等	
<p>ひとり親家庭や親と一緒に生活していない児童等を養育する家庭の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図ることを目的に手当を支給する。</p> <p>児童扶養手当法の改正に伴い、支払回数が年3回から奇数月ごとの年6回に変更され、平成31年11月から支払月が変更となるため、平成31年度は5回（15カ月分）の支払いを行う。</p> <p>○扶助費 643,194千円</p> <p>・児童扶養手当</p> <p>○その他 1,215千円</p> <p>【平成31年度の支払予定】</p> <p>法改正に伴い、平成31年度のみ15カ月分の支払いを行う。</p> <p>①平成31年4月支払（4カ月分）：平成30年12月分～平成31年3月分</p> <p>②平成31年8月支払（4カ月分）：平成31年4月分～平成31年7月分</p> <p>③平成31年11月支払（3カ月分）：平成31年8月分～平成31年10月分</p> <p>④平成32年1月支払（2カ月分）：平成31年11月分～平成31年12月分</p> <p>⑤平成32年3月支払（2カ月分）：平成32年1月分～平成32年2月分</p> <p>※平成32年度以降は、年6回（奇数月）支払いを行う。</p>	
特定財源の内訳	
○国庫負担金	・児童扶養手当給付費負担金 214,398千円

事業名	05-01 保育園運営事業		部課名	健康こども部 保育課	
予算科目			施策の体系		
会計	01	一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）
款	03	民生費	基本目標	01	安心して子どもを産み育てられるまちづくり
項	02	児童福祉費	基本施策	02	安定した子育てを支える基盤を整える
目	04	保育所費	施策の方向	01	充実した保育サービスを提供します。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	児童福祉法，子ども・子育て支援法，成田市保育所設置条例				
H26決算額	822,323 千円	H27決算額	822,256 千円	H28決算額	803,305 千円
H29決算額	819,534 千円	H30当初予算額	881,192 千円	H31計画額	905,404 千円

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	903,142 千円		153		163,112	739,877

事業の概要等	
<p>児童福祉法及び子ども・子育て支援法に基づき、保育を必要とする乳幼児を保護者にかわり保育するため、市立保育園13園を適正に運営し、乳幼児の健全な育成を図る。</p> <p>平成31年度から、赤坂保育園及び新山保育園において、連携施設として協定を締結した地域型保育事業所の卒園児の受け入れ等を新たに実施する。</p>	
○賃金	416,946 千円
・保育士賃金	381,058 千円
・時間外保育員賃金	9,534 〃
・看護師賃金	24,222 〃
・歯科衛生士賃金	245 〃
・栄養士賃金	1,212 〃
・非常勤職員賃金	675 〃
○委託料	211,936 千円
○その他	274,260 〃
特定財源の内訳	
○負担金	125,170 千円
・保育所運営費保護者負担金	125,170 千円
・時間外保育保護者負担金	2,968 〃
・年末保育保護者負担金	66 〃
・保育所運営費市町村負担金	10,399 〃
○使用料	23 〃
・行政財産使用料	23 〃
○県補助金	153 〃
・被災者支援総合交付金事業費補助金	153 〃
○雑入	19,743 〃
・保育園職員給食費負担金	19,743 〃
・給食従業員給食費負担金	3,654 〃
・本人負担雇用保険料	1,017 〃
・光熱水費等実費収入	72 〃

事業名	10-05 私立保育園施設整備費補助事業	部課名	健康こども部 保育課
予算科目	施策の体系		
会計	01 一般会計	基本方向	02 健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）
款	03 民生費	基本目標	01 安心して子どもを産み育てられるまちづくり
項	02 児童福祉費	基本施策	02 安定した子育てを支える基盤を整える
目	04 保育所費	施策の方向	02 私立保育園の運営・保育サービスを支援します。
新規・継続の別	新規	補助・単独の別	補助
			事務事業評価
			維持継続
根拠法令要綱等	成田市社会福祉施設整備費補助金交付規則		
H26決算額	212,319 千円	H27決算額	0 千円
H28決算額		H29決算額	154,468 千円
H30当初予算額	395,857 千円	H31計画額	0 千円

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	237,186 千円	194,161			一般財源
					43,025

事業の概要等

認可保育所等の施設整備をしようとする事業者に対して、整備に要する費用の一部を補助することにより、保育環境の整備を行う。

平成31年度は、認可保育所を新設しようとする民間事業者に対し、国の補助事業を活用して整備費の一部を補助する。

○負担金補助及び交付金 237,186 千円

- ・私立保育園施設整備費補助金

【補助予定施設（3園）概要】

所在地	定員	開園予定日
美郷台3丁目地内	75人	平成32年4月1日
久住中央3丁目地内	60人	
本三里塚地内	60人	

特定財源の内訳

○国庫補助金	・保育所等整備交付金	147,495 千円
	・保育対策総合支援事業費補助金	46,666 〃

事業名	15-05 保育士確保・処遇改善促進事業	部課名	健康こども部 保育課
予算科目	施策の体系		
会計	01 一般会計	基本方向	02 健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）
款	03 民生費	基本目標	01 安心して子どもを産み育てられるまちづくり
項	02 児童福祉費	基本施策	02 安定した子育てを支える基盤を整える
目	04 保育所費	施策の方向	01 充実した保育サービスを提供します。
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助
			事務事業評価
			維持継続
根拠法令要綱等	成田市私立保育園運営費等補助金交付規則，成田市特定地域型保育事業所運営費等補助金交付規則		
H26決算額	0 千円	H27決算額	0 千円
H28決算額		H29決算額	0 千円
H30当初予算額	41,507 千円	H31計画額	69,948 千円

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	70,372 千円		26,492		一般財源 43,880

事業の概要等	
<p>全国的に課題となっている保育士確保への対応と保育士の処遇改善を図るため、千葉県の子育て支援費補助事業を活用し、市内の私立保育園等に対し、給与の上乗せ補助を行い、保育士を確保しやすい環境を整え、待機児童の解消を図る。</p>	
○負担金補助及び交付金	70,372 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・保育士処遇改善費補助金（通称「なりた手当」） 	
【補助金の概要】	
<ul style="list-style-type: none"> ・市内の私立保育園等で常勤の保育士として勤務した月数に応じ補助 月額（上限額） 20,000円 支給見込者数 231人 ・市内の私立保育園等で常勤の保育士として勤務した年数に応じ補助 	
区分	年額 支給見込者数
1年以上 3年以下	36,000円 88人
4年以上 6年以下	72,000 " 31 "
7年以上 9年以下	108,000 " 16 "
10年以上 12年以下	144,000 " 10 "
13年以上	180,000 " 49 "
特定財源の内訳	
○県補助金	・保育士処遇改善事業費補助金 26,492 千円

事業名	10-01 生活保護扶助費		部課名	福祉部 社会福祉課	
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）
款	03	民生費	基本目標	02	やさしさと思いやりに満ちた支え合いのまちづくり
項	03	生活保護費	基本施策	04	生活の安定を確保して自立・就労を支援する
目	02	扶助費	施策の方向	02	生活困窮者の生活安定・自立に向けた支援を充実します。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	生活保護法				
H26決算額	2,319,325	千円	H27決算額	2,222,387	千円
H28決算額			H29決算額	2,132,519	千円
H30当初予算額			H31計画額	2,106,723	千円

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	2,077,912	千円	1,558,429	110,118		409,365

事業の概要等	
<p>健康で文化的な最低限度の生活を保障するため、生活保護法に基づき、生活困窮者を保護し、被保護者に対し、それぞれ必要な扶助を行う。</p>	
○扶助費	2,077,912 千円
・生活扶助費	600,120 千円
・住宅扶助費	297,854 〃
・教育扶助費	7,391 〃
・介護扶助費	69,024 〃
・医療扶助費	1,058,747 〃
・出産扶助費	181 〃
・生業扶助費	3,007 〃
・葬祭扶助費	2,756 〃
・施設事務費	38,832 〃
特定財源の内訳	
○国庫負担金	1,558,429 千円
○県負担金	110,118 〃

第4款 衛生費

予算書ページ	220
--------	-----

事業名	20-01 地域医療対策事業		部課名	健康こども部 健康増進課	
予算科目			施策の体系		
会計	01	一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）
款	04	衛生費	基本目標	03	健康で笑顔あふれるまちづくり
項	01	保健衛生費	基本施策	02	地域医療体制の充実を図る
目	01	保健衛生総務費	施策の方向	01	地域医療サービスと救急医療体制の充実を図ります。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	医療法、千葉県保健医療計画				
H26決算額	332,688 千円	H27決算額	313,143 千円	H28決算額	366,860 千円
H29決算額	444,818 千円	H30当初予算額	479,532 千円	H31計画額	486,895 千円

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	494,668 千円				494,668

事業の概要等	
<p>地域医療の円滑な推進を図るため、「救急医療体制整備事業負担金」等を交付し、現在の救急医療体制を維持するとともに、安心できる地域医療体制の確保を図る。さらに、市民に提供する医療の質を高めることを目的に、成田赤十字病院が整備する高度医療機器に係る経費の一部を補助する。</p> <p>また、優秀な看護師等の養成を目的として、市内の看護学校等に対し看護教員の研修にかかる経費の一部を補助するとともに、看護師不足に対応するため、将来市内の病院に看護師等として勤務を希望する学生に対し、無利子で修学資金の貸付を行い、市内における看護師等の確保及び地域医療環境の充実を図る。</p>	
○負担金補助及び交付金	294,689 千円
・第二次救急医療機関運営事業負担金	7,488 千円
・印旛市郡小児初期急病診療所運営費負担金	833 〃
・救急医療体制整備事業負担金	200,000 〃
・医療機器整備補助金	37,148 〃
対象：成田赤十字病院	
対象経費：高度医療機器整備費用に係る経費の一部	
・看護学校等運営費補助金	500 千円
・地域医療体制拡充補助金	48,720 〃
○貸付金	198,960 千円
・看護師等修学資金貸付金（債務負担行為分他）	
対象：看護学校等に在学し、将来市内の病院に看護師等として勤務する学生	
貸付額：月額5万円以内	
○その他	1,019 千円
特定財源の内訳	

事業名		50-01 いずみ聖地公園管理事業		部課名		環境部 環境衛生課	
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）		
款	04	衛生費	基本目標	03	快適でうるおいのあるまちづくり		
項	01	保健衛生費	基本施策	03	ごみ処理の適正化と環境衛生の向上に努める		
目	01	保健衛生総務費	施策の方向	02	環境衛生対策の充実を図ります。		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等	墓地、埋葬等に関する法律、成田市霊園の設置及び管理に関する条例						
H26決算額	70,574千円		H27決算額	59,375千円		H28決算額	61,158千円
H29決算額	62,350千円		H30当初予算額	66,361千円		H31計画額	66,137千円

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	68,333千円				31,087	37,246

事業の概要等	
<p>いずみ聖地公園を良好な公園緑地機能を持つ墓園として管理し、生活環境の保全、公衆衛生の向上を図る。</p> <p>平成31年度から、新たに整備した芝生墓地509基について、募集を開始する。</p>	
○需用費	4,199千円
・光熱水費	1,634千円
・修繕料	1,645 〃
・その他	920 〃
○委託料	59,996千円
・いずみ聖地公園指定管理料（債務負担行為分）	
・その他	
○その他	4,138千円
【いずみ聖地公園施設概要】	
所在地：東和泉655番	
開設：昭和52年5月	
敷地面積：18.5ha	
墓地区画：4,856基（普通墓地2,589基、芝生墓地2,267基）	
特定財源の内訳	
○使用料	30,357千円
・いずみ聖地公園墓地管理料	
・いずみ聖地公園斎場使用料	429 〃
・いずみ聖地公園霊園臨時使用料	98 〃
・行政財産使用料	159 〃
○手数料	44 〃
・墓地使用許可書書換え及び再交付手数料	

事業名	66-01 ペット火葬事業			部課名	環境部 環境衛生課
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）
款	04	衛生費	基本目標	03	快適でうるおいのあるまちづくり
項	01	保健衛生費	基本施策	03	ごみ処理の適正化と環境衛生の向上に努める
目	01	保健衛生総務費	施策の方向	02	環境衛生対策の充実を図ります。
新規・継続の別	一部新規		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	成田市愛玩動物葬祭施設の設置及び管理に関する条例				
H26決算額	10,852	千円	H27決算額	8,643	千円
H29決算額	11,922	千円	H30当初予算額	9,152	千円
			H28決算額	8,891	千円
			H31計画額	14,284	千円

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	19,487				4,777	14,710

事業の概要等	
<p>動物愛護精神の高揚及び公衆衛生の向上を図ることを目的として、昭和56年1月に旧火葬場跡地にペット火葬施設を設置し、利用に供している。</p> <p>平成31年度は、告別室兼収骨室を整備し、施設環境の改善を図る。</p>	
○委託料	7,871 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ペット火葬場指定管理料（債務負担行為分） ・告別室兼収骨室整備工事実施設計委託料 ・その他 	
○工事請負費	9,009 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・告別室兼収骨室整備工事 	
○その他	2,607 千円
<p>【ペット火葬場施設概要】</p> <p>所在地：山之作359番</p> <p>開設：昭和56年1月</p> <p>敷地面積：1,899㎡</p>	
特定財源の内訳	
○使用料	<ul style="list-style-type: none"> ・ペット墓地使用料 702 千円 ・ペット火葬場使用料 3,720 〃
○手数料	<ul style="list-style-type: none"> ・遺骸搬送・遺骨搬送手数料 355 〃

事業名		10-10 予防接種事業		部課名		健康こども部 健康増進課	
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）		
款	04	衛生費	基本目標	03	健康で笑顔あふれるまちづくり		
項	01	保健衛生費	基本施策	01	子どもから高齢者までみんなの健康づくりを支援する		
目	02	予防費	施策の方向	02	感染症予防対策を推進します。		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等	予防接種法、予防接種法施行令、予防接種法施行規則						
H26決算額	331,984 千円		H27決算額	328,206 千円		H28決算額	360,953 千円
H29決算額	335,617 千円		H30当初予算額	372,947 千円		H31計画額	376,401 千円

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）				
	371,168 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
						371,168

事業の概要等																																									
<p>予防接種法により、感染の恐れのある疾病の発生及びまん延を防ぐために予防接種を行い、公衆衛生の向上及び増進に寄与する。</p> <p>【予防接種の種類及び年間接種回数（見込）】</p> <p>定期予防接種 (単位：回)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>予防接種名</th> <th>接種回数</th> <th>予防接種名</th> <th>接種回数</th> <th>予防接種名</th> <th>接種回数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不活化ポリオ</td> <td>60</td> <td>日本脳炎</td> <td>8,000</td> <td>Hib（ヒブ）</td> <td>4,600</td> </tr> <tr> <td>四種混合</td> <td>4,700</td> <td>麻しん風しん混合</td> <td>2,400</td> <td>小児の肺炎球菌</td> <td>4,600</td> </tr> <tr> <td>二種混合</td> <td>1,200</td> <td>BCG</td> <td>1,200</td> <td>子宮頸がん予防</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>水痘</td> <td>2,300</td> <td>B型肝炎</td> <td>3,400</td> <td>問診のみ（見合わせ）</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>高齢者肺炎球菌</td> <td>1,610</td> <td>高齢者インフルエンザ</td> <td>16,262</td> <td>高齢者問診のみ（見合わせ）</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table> <p>※高齢者インフルエンザは自己負担額1,500円 ※高齢者肺炎球菌は3,898円を上限として助成</p>						予防接種名	接種回数	予防接種名	接種回数	予防接種名	接種回数	不活化ポリオ	60	日本脳炎	8,000	Hib（ヒブ）	4,600	四種混合	4,700	麻しん風しん混合	2,400	小児の肺炎球菌	4,600	二種混合	1,200	BCG	1,200	子宮頸がん予防	8	水痘	2,300	B型肝炎	3,400	問診のみ（見合わせ）	100	高齢者肺炎球菌	1,610	高齢者インフルエンザ	16,262	高齢者問診のみ（見合わせ）	15
予防接種名	接種回数	予防接種名	接種回数	予防接種名	接種回数																																				
不活化ポリオ	60	日本脳炎	8,000	Hib（ヒブ）	4,600																																				
四種混合	4,700	麻しん風しん混合	2,400	小児の肺炎球菌	4,600																																				
二種混合	1,200	BCG	1,200	子宮頸がん予防	8																																				
水痘	2,300	B型肝炎	3,400	問診のみ（見合わせ）	100																																				
高齢者肺炎球菌	1,610	高齢者インフルエンザ	16,262	高齢者問診のみ（見合わせ）	15																																				
○委託料					364,951 千円																																				
・ 予防接種委託料																																									
○扶助費					3,000 千円																																				
・ 風しんワクチン接種助成金																																									
○その他					3,217 千円																																				
特定財源の内訳																																									

事業名	10-25 結核・がん検診事業			部課名	健康こども部 健康増進課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）
款	04	衛生費	基本目標	03	健康で笑顔あふれるまちづくり
項	01	保健衛生費	基本施策	01	子どもから高齢者までみんなの健康づくりを支援する
目	02	予防費	施策の方向	03	健康づくりを推進します。
新規・継続の別	一部新規		補助・単独の別	補助	事務事業評価 拡大
根拠法令要綱等	健康増進法，感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律				
H26決算額	117,912 千円		H27決算額	121,363 千円	
H29決算額	117,768 千円		H30当初予算額	126,524 千円	
			H28決算額	111,275 千円	
			H31計画額	159,995 千円	

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	146,718 千円	409			146,309

事業の概要等

日本人の死亡原因の第1位であるがんを早期に発見し早期治療を可能とするため、がん検診を実施するとともに、正しい健康知識の普及啓発を図る。

平成31年度は、胃がん検診の内容の充実を図るため、バリウム検査の他に、50歳以上の偶数年齢を対象に内視鏡検査を個別検診で導入する。

さらに、予約制で実施している集団検診の胃がん及び乳がん検診について、受診者の利便性を図るため、電話での予約に加え、新たにインターネットでの予約を開始する。

○委託料 143,604 千円

- ・結核及び肺がん検診委託料
- ・大腸がん検診委託料
- ・胃がん検診委託料
- ・子宮頸がん検診委託料
- ・乳がん検診委託料
- ・問診票発送等支援業務委託料（債務負担行為分）

○その他 3,114 千円

特定財源の内訳

○国庫補助金 409 千円

- ・感染症予防事業費等補助金

事業名		10-01 母子保健事業	部課名		健康こども部 健康増進課
予算科目			施策の体系		
会計	01	一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）
款	04	衛生費	基本目標	01	安心して子どもを産み育てられるまちづくり
項	01	保健衛生費	基本施策	01	子どもの健やかな成長を支援する
目	03	保健衛生普及費	施策の方向	02	子育て家庭への支援を充実します。
新規・継続の別	一部新規		補助・単独の別	補助	事務事業評価 拡大
根拠法令要綱等	母子保健法, 児童福祉法				
H26決算額	171,115 千円	H27決算額	170,432 千円	H28決算額	149,085 千円
H29決算額	153,851 千円	H30当初予算額	159,215 千円	H31計画額	164,010 千円

H31予算額	事業費	財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	163,155 千円	5,694	3,809		2,179	151,473

事業の概要等

妊娠、出産、子育ての各過程において、子どもや保護者などに対し、妊婦健診の助成、乳児健康診査の実施、入院を必要とする未熟児の医療費給付などを通して、子育て支援策の充実を図る。

また、平成31年度から新たに産後ケア事業を開始し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を行い、子育て世代への支援を拡充する。

○委託料 122,018 千円

- ・妊婦・乳児一般健康診査委託料
- ・こんにちは赤ちゃん事業委託料
- ・産後ケア事業委託料
- ・その他

○扶助費 22,416 千円

- ・未熟児養育医療費 8,220 千円
- ・妊婦健康診査費用助成金 14,196 〃

○その他 18,721 千円

【産後ケア事業概要】

対象：家族等から十分な家事及び育児支援が受けられない産婦や乳児（生後4カ月未満）等

内容：助産師が個別に訪問し、心身のケアや育児サポートを行う。

特定財源の内訳

○負担金	・未熟児養育医療扶養義務者負担金	2,088 千円
○国庫負担金	・未熟児養育医療費負担金	3,066 〃
○国庫補助金	・子ども・子育て支援交付金	2,276 〃
	・母子保健衛生費補助金	352 〃
○県負担金	・未熟児養育医療費負担金	1,533 〃
○県補助金	・子ども・子育て支援補助金	2,276 〃
○雑入	・健康教室等参加者負担金	91 〃

事業名	10-06 特定不妊・不育治療費助成事業		部課名	健康こども部 健康増進課	
予算科目			施策の体系		
会計	01	一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）
款	04	衛生費	基本目標	01	安心して子どもを産み育てられるまちづくり
項	01	保健衛生費	基本施策	01	子どもの健やかな成長を支援する
目	03	保健衛生普及費	施策の方向	02	子育て家庭への支援を充実します。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	成田市特定不妊治療費助成規則				
H26決算額	0 千円		H27決算額	5,776 千円	
H29決算額	9,487 千円		H30当初予算額	10,800 千円	
H28決算額			H31計画額	10,800 千円	

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	11,000 千円				一般財源 11,000

事業の概要等	
<p>不妊・不育治療費の助成を行い、不妊症や不育症に悩む夫婦の経済的負担の軽減と少子化対策の充実を図る。</p> <p>平成31年度から、千葉県助成制度に準じ、一年度当たり10万円以内の助成から、1回当たり10万円以内に改正し、同一年度内に複数回治療を行う夫婦の経済的負担の軽減を図るとともに、希望する時期に治療が受けられるよう、制度の充実を図る。</p>	
○扶助費	11,000 千円
・ 不妊治療助成金	10,700 千円
・ 不育治療助成金	300 〃
特定財源の内訳	

事業名	10-01 合併処理浄化槽設置整備事業			部課名	環境部 環境衛生課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）
款	04	衛生費	基本目標	03	快適でうるおいのあるまちづくり
項	01	保健衛生費	基本施策	02	水の安定供給と汚水処理の適正化を図る
目	06	環境保全費	施策の方向	02	下水道整備などの汚水処理対策を推進します。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	浄化槽法, 成田市合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付規則				
H26決算額	59,834	千円	H27決算額	63,278	千円
H28決算額			H29決算額	50,561	千円
H30当初予算額	31,157	千円	H31計画額	71,788	千円

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	70,580	千円	22,182	20,578		27,820

事業の概要等

合併処理浄化槽の設置に要する費用の一部に対し補助し、生活排水による公共用水域の水質汚濁の防止を図る。

○負担金補助及び交付金 70,580 千円

合併処理浄化槽設置整備事業補助金

・通常型合併処理浄化槽	113 件	39,684 千円
・高度処理型合併処理浄化槽	12 〃	7,896 〃
・単独処理浄化槽転換	60 〃	16,800 〃
・くみ取り便所転換	15 〃	3,000 〃
・放流先のない場合の処理装置	16 〃	3,200 〃

特定財源の内訳

○国庫補助金	・循環型社会形成推進交付金	22,182 千円
○県補助金	・生活排水対策浄化槽推進事業補助金	20,578 〃

事業名		30-01 公害対策事業		部課名		環境部 環境対策課	
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）		
款	04	衛生費	基本目標	03	快適でうるおいのあるまちづくり		
項	01	保健衛生費	基本施策	04	地球環境にやさしいまちをつくる		
目	06	環境保全費	施策の方向	03	公害を防止し、生活環境を保全します。		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等	成田市環境基本条例，成田市公害防止条例						
H26決算額	23,526千円		H27決算額	17,047千円		H28決算額	17,098千円
H29決算額	14,981千円		H30当初予算額	21,516千円		H31計画額	24,129千円

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	18,768千円		261		292	18,215

事業の概要等	
<p>大気汚染等の状況を的確に測定・監視するために、測定機器を整備するとともに、地下水汚染箇所 の浄化対策等の各種汚染に係る対策を行う。</p> <p>また、市民が所有する飲用井戸で確認された地下水汚染について、浄水器の新規設置または設置か ら5年を超え、機能を失った機器を更新する場合に補助を行う。</p> <p>平成31年度は、平成30年度に実施した修繕設計を踏まえ、大清水大気汚染測定局の屋上防水シート 修繕、外周部フェンス修繕等を行う。</p>	
○報償費	16千円
・光化学スモッグ発令看板掲示謝礼	
○需用費	3,712千円
・修繕料	2,282千円
・その他	1,430 〃
○委託料	11,548千円
・大気汚染測定局保守管理委託料	
・気象観測装置・酸性雨自動分析装置保守点検委託料	
・地下水汚染除去対策事業委託料（債務負担行為分）	
・その他	
○備品購入費	2,717千円
・公害測定用備品	
○負担金補助及び交付金	450千円
・地下水汚染に係る浄水器設置費補助金	
○その他	325千円
特定財源の内訳	
○県補助金	・地下水汚染防止対策事業補助金 261千円
○雑入	・地下水汚染対策事業負担金 292 〃

事業名	45-01 廃棄物不法投棄対策事業			部課名	環境部 環境対策課
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）
款	04	衛生費	基本目標	03	快適でうるおいのあるまちづくり
項	01	保健衛生費	基本施策	03	ごみ処理の適正化と環境衛生の向上に努める
目	06	環境保全費	施策の方向	01	ごみを減らすとともに、資源としての利用を進めます。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
H26決算額	14,707	千円	H27決算額	12,509	千円
H29決算額	13,448	千円	H30当初予算額	13,290	千円
			H28決算額	12,931	千円
			H31計画額	13,414	千円

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	13,348		1,382			11,966

事業の概要等	
<p>廃棄物の不法投棄を防止するため、昼間は不法投棄監視員、環境保全指導員及び環境保全監視員が、夜間は警備会社がパトロールを実施するとともに、監視カメラを設置することにより監視体制の強化を図る。また、不法投棄物を速やかに撤去し、被害の拡大防止を図る。</p>	
○報償費	4,230 千円
・ 廃棄物不法投棄監視員謝礼	4,223 千円
・ 廃棄物不法投棄監視員表彰記念品	7 〃
○委託料	5,940 千円
・ 不法投棄夜間監視業務委託料（債務負担行為分）	
・ 不法投棄物処理委託料	
・ 不法投棄物回収運搬委託料	
○使用料及び賃借料	1,631 千円
・ 監視カメラ借上料	
・ 庁用車借上料	
○その他	1,547 千円
特定財源の内訳	
○県補助金	1,382 千円
・ 産業廃棄物不法投棄防止事業総合補助金	

事業名	60-25 地球温暖化対策推進事業			部課名	環境部 環境計画課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）
款	04	衛生費	基本目標	03	快適でうるおいのあるまちづくり
項	01	保健衛生費	基本施策	04	地球環境にやさしいまちをつくる
目	06	環境保全費	施策の方向	02	環境負荷低減への取組みを進めます。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価 改善
根拠法令要綱等	環境基本法，成田市住宅用省エネルギー設備設置費補助金交付規則				
H26決算額	28,953	千円	H27決算額	25,850	千円
H28決算額			H29決算額	22,000	千円
H30当初予算額	19,675	千円	H31計画額	17,640	千円
H31計画額			H32計画額	14,240	千円

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	18,530		9,070		9,460

事業の概要等	
<p>環境への負荷の低減を図り，地球温暖化の防止等環境の保全に寄与することを目的として，住宅用省エネルギー設備を新たに設置した市民に，その設置に要する費用の一部を補助する。</p> <p>なお，本補助制度は，有効期限を平成31年3月末までとし実施していたが，市域全体の温室効果ガス排出量の削減をより一層推進するため，有効期限を3年間延長する。</p>	
○負担金補助及び交付金	18,530 千円
住宅用省エネルギー設備設置費補助金	
・太陽光発電システム	9,520 千円
（出力1kW当たり2万円，上限額9万円） 補助件数 112 件	
・燃料電池コージェネレーションシステム（エネファーム）	2,080 千円
（1設備当たり上限額8万円） 補助件数 26 件	
・定置用リチウムイオン蓄電池	6,400 千円
（1設備当たり上限額10万円） 補助件数 64 件	
・エネルギー管理システム機器（HEMS）	380 千円
（1設備当たり上限額1万円） 補助件数 38 件	
・太陽熱利用システム	50 千円
（1設備当たり上限額5万円） 補助件数 1 件	
・地中熱利用システム	100 千円
（1設備当たり上限額10万円） 補助件数 1 件	
特定財源の内訳	
○県補助金	9,070 千円
・住宅用省エネルギー設備等導入促進事業補助金	

事業名	10-01 八富成田斎場管理運営事業			部課名	環境部 環境衛生課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）
款	04	衛生費	基本目標	03	快適でうるおいのあるまちづくり
項	01	保健衛生費	基本施策	03	ごみ処理の適正化と環境衛生の向上に努める
目	07	斎場管理費	施策の方向	02	環境衛生対策の充実を図ります。
新規・継続の別	一部新規		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	墓地、埋葬等に関する法律、成田市斎場の設置及び管理に関する条例、八富成田斎場管理運営連絡協議会設置規則				
H26決算額	193,597	千円	H27決算額	182,045	千円
H29決算額	165,316	千円	H30当初予算額	202,637	千円
H28決算額	180,382	千円	H31計画額	278,810	千円

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	208,756			14,400	132,990	61,366

事業の概要等		
<p>市民生活に不可欠な火葬設備を備えた斎場を成田、八街、富里の3市で共同設置し、生活環境の保全、公衆衛生の向上を図る。斎場の使用料及び手数料の徴収、施設の管理運営は、地元の管理組合を指定管理者とし、地元との共存を図り良好な管理運営を行う。</p> <p>平成31年度は、平成30年度に策定した長寿命化計画に基づく火葬炉改修工事を行うとともに、空調設備改修工事に向けた実施設計を行う。また、臨時駐車場については、舗装工事を行うほか、利用者の安全面に配慮し、フェンスを設置する。</p>		
○委託料		122,469 千円
・八富成田斎場指定管理料（債務負担行為分）		
・空調設備改修工事実施設計委託料		
・その他		
○工事請負費		42,570 千円
・火葬炉改修工事		
・臨時駐車場舗装整備工事		
○その他		43,717 千円
【八富成田斎場施設概要】		
所在地：吉倉124番11	供用開始：平成4年12月1日	敷地面積：約14,908.6㎡
構造：鉄筋コンクリート造平家建、一部地下1階		
特定財源の内訳		
○負担金	・八富成田斎場維持管理費負担金	85,056 千円
○使用料	・八富成田斎場使用料	47,846 "
	・行政財産使用料	76 "
○手数料	・火葬証明手数料	1 "
	・分骨証明手数料	10 "
○雑入	・光熱水費等実費収入	1 "
○市債	・八富成田斎場整備事業債	14,400 "

事業名	15-01 成田富里いずみ清掃工場維持管理事業	部課名	環境部 クリーン推進課		
予算科目		施策の体系			
会計	01 一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）	
款	04 衛生費	基本目標	03	快適でうるおいのあるまちづくり	
項	02 清掃費	基本施策	03	ごみ処理の適正化と環境衛生の向上に努める	
目	02 塵芥処理費	施策の方向	01	ごみを減らすとともに、資源としての利用を進めます。	
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律，成田市廃棄物の処理及び清掃に関する条例				
H26決算額	595,802 千円	H27決算額	681,020 千円	H28決算額	873,927 千円
H29決算額	762,925 千円	H30当初予算額	649,524 千円	H31計画額	647,270 千円

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	662,957 千円				560,772	102,185

事業の概要等

一般廃棄物（可燃ごみ）を適正に処理するため、成田富里いずみ清掃工場の適切な運転維持管理を行う。

○委託料 648,823 千円

- ・運転維持管理委託料（債務負担行為分他）
- ・スラグ等搬出物積出し委託料
- ・一般廃棄物臨時焼却委託料
- ・展開検査委託料
- ・その他

○公課費 1,759 千円

- ・汚染負荷量賦課金

○その他 12,375 千円

【成田富里いずみ清掃工場施設概要】 □

所在地：小泉344番1 処理能力：212t/日（106t/日×2炉）

供用開始：平成24年10月1日 発電能力：3,000kW

敷地面積：約36,000㎡

処理方式：ガス化溶融炉（シャフト式）

特定財源の内訳

○負担金	・成田富里いずみ清掃工場維持管理費負担金	142,191 千円
○使用料	・行政財産使用料	26 〃
○手数料	・ごみ処理手数料	362,166 〃
○雑入	・有価物売払収入	587 〃
	・成田富里いずみ清掃工場売電収入	55,802 〃

事業名	20-01 リサイクルプラザ維持管理運営事業		部課名	環境部 クリーン推進課	
予算科目			施策の体系		
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）
款	04	衛生費	基本目標	03	快適でうるおいのあるまちづくり
項	02	清掃費	基本施策	03	ごみ処理の適正化と環境衛生の向上に努める
目	02	塵芥処理費	施策の方向	01	ごみを減らすとともに、資源としての利用を進めます。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律，成田市リサイクルプラザの設置及び管理に関する条例				
H26決算額	315,345 千円	H27決算額	320,119 千円	H28決算額	301,204 千円
H29決算額	305,789 千円	H30当初予算額	391,544 千円	H31計画額	373,575 千円

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	386,932 千円				137,948	248,984

事業の概要等		
<p>リサイクルプラザにおける一般廃棄物の適正な処理と廃棄物の再資源化，不燃物処理施設の維持管理を行う。また，成田富里いずみ清掃工場から排出された熔融スラグを売却するとともに，草木の再資源化処理を行い，廃棄物の有効活用を図る。</p>		
○委託料		325,772 千円
・粗大ごみ等処理委託料		
・不用品再生施設棟維持管理委託料		
・ストックヤード維持管理委託料		
・その他		
○その他		61,160 千円
【リサイクルプラザ施設概要】		
所在地	小泉344番1	敷地面積：約7,800㎡
供用開始	平成10年4月	
処理形態	①粗大ごみ処理施設棟 粗大ごみの破碎及び選別，可燃・不燃残さの分別 ②不用品再生施設棟 不用品の再生・売却，ペットボトルの圧縮・梱包	
特定財源の内訳		
○負担金	・成田富里いずみ清掃工場維持管理費負担金	5,235 千円
○使用料	・行政財産使用料	14 〃
○手数料	・ごみ処理手数料	40,241 〃
○雑入	・有価物売払収入	64,784 〃
	・ペットボトル売払収入	12,322 〃
	・資源物売払収入	10,749 〃
	・太陽光発電売電収入	1,188 〃
	・再生品売払収入他	3,415 〃

事業名	75-05 新清掃工場関連付帯施設整備事業	部課名	環境部 環境計画課
予算科目	施策の体系		
会計	01 一般会計	基本方向	01 安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）
款	04 衛生費	基本目標	03 快適でうるおいのあるまちづくり
項	02 清掃費	基本施策	03 ごみ処理の適正化と環境衛生の向上に努める
目	02 塵芥処理費	施策の方向	01 ごみを減らすとともに、資源としての利用を進めます。
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独
			事務事業評価
			維持継続
根拠法令要綱等			
H26決算額	408,221 千円	H27決算額	3,420 千円
H28決算額		H29決算額	1,406 千円
H30当初予算額	1,397 千円	H31計画額	465,308 千円

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	223,028 千円			119,700	100,000	3,328

事業の概要等	
<p>成田空港の騒音地域の土地利用に資するため、成田富里いずみ清掃工場から発生する余熱等を利用した施設並びに多目的広場を整備する。平成31年度は、用地購入、埋蔵文化財調査及び温水管・放流施設の整備工事等を実施する。</p> <p>平成26年度～34年度継続事業（総事業費 4,105,015千円）</p> <p>○報償費 1,300 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小泉地区対策委員会報償費（継続費外） <p>○委託料 41,245 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文化財調査委託料 ・樹木伐採委託料 ・物件調査委託料（継続費外） ・草刈委託料（継続費外） <p>○工事請負費 53,240 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・温水管工事 ・放流施設等整備工事 <p>○公有財産購入費 126,343 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・用地購入費（約22,743㎡） <p>○その他 900 千円</p> <p>【施設概要】</p> <p>建設予定地：成田富里いずみ清掃工場から北側約250mの山林 敷地面積：約9.1ha 施設内容：温水プール（25m×5コース、ジャグジー、子供用プール、寝湯等） 浴室、露天風呂、多目的広場、遊歩道、休憩施設</p>	
特定財源の内訳	
○基金繰入金	・空港周辺対策事業基金繰入金 100,000 千円
○市債	・新清掃工場関連付帯施設整備事業債 119,700 千円

事業名	15-05 浄化センター整備事業			部課名	環境部 環境計画課		
予算科目		施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）		
款	04	衛生費	基本目標	03	快適でうるおいのあるまちづくり		
項	02	清掃費	基本施策	03	ごみ処理の適正化と環境衛生の向上に努める		
目	03	し尿処理費	施策の方向	01	ごみを減らすとともに、資源としての利用を進めます。		
新規・継続の別	新規		補助・単独の別	単独	事務事業評価	—	
根拠法令要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律						
H26決算額	0 千円		H27決算額	0 千円		H28決算額	0 千円
H29決算額	0 千円		H30当初予算額	0 千円		H31計画額	14,000 千円

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	16,409 千円					16,409

事業の概要等	
<p>成田浄化センターは供用開始から30年以上が経過し、腐食・摩耗等の経年劣化、製造中止による部品の入手困難などの課題があることから、安定的かつ効率的な施設運営を行うため、再整備に向けた検討を進める。</p> <p>平成31年度は、平成30年度に策定した基本構想を踏まえ、基本計画の策定を行う。</p> <p>○委託料 16,390 千円</p> <p>・基本計画策定委託料</p> <p>○その他 19 千円</p> <p>【成田浄化センター施設概要】 所在地：吉倉127番1 面積：18,431.60㎡（敷地），3,446.81㎡（延床） 着工：昭和60年11月 竣工：昭和62年10月 建設事業費：1,710,000千円</p>	
特定財源の内訳	

第5款 労働費

予算書ページ	257
--------	-----

事業名	10-10 雇用促進奨励金交付事業			部課名	経済部 商工課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	05	活力ある産業を育て、にぎわいや活気を生み出すまちをつくる（産業振興）
款	05	労働費	基本目標	03	商工業が活力をもたらすまちづくり
項	01	労働諸費	基本施策	02	市民が快適に働くことのできる労働環境を整える
目	01	労働諸費	施策の方向	01	働きたい人が働くことのできる環境をつくります。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	雇用保険法施行規則，成田市雇用促進奨励金交付規則				
H26決算額	8,062	千円	H27決算額	7,554	千円
H28決算額			H29決算額	7,459	千円
H30当初予算額			H31計画額	7,459	千円

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	7,735				一般財源 7,735

事業の概要等

高齢者や障がい者，母子家庭の母等の比較的就職が困難な人の雇用機会の拡大を図るため，対象者を雇用した事業主に対し，その賃金の一部を奨励金として交付する。

○負担金補助及び交付金 7,735 千円
 ・雇用促進奨励金

【雇用促進奨励金概要】

- 交付対象 ①高齢者（55歳～65歳未満）
 ②障がい者・重度障がい者
 ③母子家庭の母，父子家庭の父
 ④心身障がい労働能力がない夫の配偶者
 ⑤定年後再雇用者
 ※①～④は職業安定所の紹介で雇用した者
 ※⑤は就業規則等により，退職年齢が60歳以上である事業所で10年以上勤務した者
- 交付期間 12カ月（重度障がい者は18カ月）
 交付金額 17,000円／月（重度障がい者は22,000円／月）

特定財源の内訳

--

第6款 農林水産業費

予算書ページ 263

事業名	11-10 水田農業構造改革対策事業			部課名	経済部 農政課
予算科目	施策の体系				
会計	01 一般会計	基本方向	05	活力ある産業を育て、にぎわいや活気を生み出すまちをつくる（産業振興）	
款	06 農林水産業費	基本目標	02	元気な農林水産業を育むまちづくり	
項	01 農業費	基本施策	02	安定した農業経営を支援する	
目	02 農業総務費	施策の方向	03	農畜産物の生産を振興し、産地化を支援します。	
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	飼料用米等拡大支援事業補助金交付要綱他				
H26決算額	132,656千円	H27決算額	168,834千円	H28決算額	184,002千円
H29決算額	180,223千円	H30当初予算額	170,221千円	H31計画額	169,779千円

H31予算額	事業費 175,874千円	財源内訳（千円）			
		国庫支出金	県支出金 27,683	地方債	その他財源 一般財源 148,191

事業の概要等

食生活の変化や高齢化等により、米の消費量は年々減少傾向にあることから、米の需給と価格の安定のため、需要に応じた主食用米の生産を進めるとともに、効率的な水田利用による大豆、麦、加工用米、飼料用米などの取組面積等に応じて補助金を交付する。

○負担金補助及び交付金 175,803千円

補助金名	金額（千円）	内訳・根拠等		
水田農業構造改革対策補助金	143,295	39,640	作物別補助	飼料作物 28,230㎡ × 15円以内/㎡
				WCS 1,113,285㎡ × 15円以内/㎡
				大豆・麦 1,055,595㎡ × 18円以内/㎡
				地域振興作物 441,877㎡ × 5円以内/㎡
				米粉用米 87,147㎡ × 15円以内/㎡
		61,705	加工用米補助	加工用米 38,566俵 × 1,600円以内
		36,108	飼料用米補助	一括管理 1,062,960㎡ × 14.5円以内/㎡
区分管理 1,379,639㎡ × 15円以内/㎡				
5,842	団地化加算	大豆・麦 584,209㎡ × 10円以内/㎡		
乾田化事業補助金	3,300	対象事業費の1/2（騒音地域は3/4）		
水田農業対策協議会補助金	1,525	2,178戸 × 700円		
飼料用米等拡大支援事業補助金	19,136	7,299	担い手水田利活用高度化対策事業	
		11,837	飼料用米等生産支援事業	
経営所得安定対策等推進事業費補助金	8,547			
合計	175,803			

○その他 71千円

特定財源の内訳	
○県補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 飼料用米等拡大支援事業補助金 19,136千円 ・ 経営所得安定対策等推進事業費交付金 8,547 〃

事業名	20-49 強い農業づくり支援対策事業			部課名	経済部 農政課
予算科目		施策の体系			
会計	01 一般会計	基本方向	05	活力ある産業を育て、にぎわいや活気を生み出すまちをつくる（産業振興）	
款	06 農林水産業費	基本目標	02	元気な農林水産業を育むまちづくり	
項	01 農業費	基本施策	02	安定した農業経営を支援する	
目	02 農業総務費	施策の方向	03	農畜産物の生産を振興し、産地化を支援します。	
新規・継続の別	一部新規	補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業補助金交付要綱他				
H26決算額	91,291 千円	H27決算額	80,002 千円	H28決算額	57,461 千円
H29決算額	564,948 千円	H30当初予算額	24,000 千円	H31計画額	21,567 千円

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	242,018 千円		229,851			12,167

事業の概要等	
<p>産地戦略などを策定した産地が取り組む高品質・安定的な生産販売体制の整備を推進するため、認定農業者が実施する機械・施設の整備に対して補助する。</p> <p>平成31年度は、国産農産物の安定供給と生産から流通までの強い農業づくりに資するため、農業の6次産業化に取り組む法人に対し、イチゴ栽培ハウスの整備事業について補助金を交付する。</p>	
○負担金補助及び交付金	242,018 千円
・「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業補助金	27,081 千円
・飼料用米・加工用米等流通加速化事業補助金	1,522 〃
・農産産地支援事業補助金	4,515 〃
・強い農業づくり補助金	208,900 〃
【強い農業づくり補助金 事業概要】	
取組主体：JAL Agriport株式会社	
取組内容：イチゴ栽培ハウス（低コスト耐候性ハウス）整備事業	
整備予定地：川上245番2391 他	

特定財源の内訳	
○県補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業補助金 16,926 千円 ・飼料用米・加工用米等流通加速化事業補助金 1,015 〃 ・農産産地支援事業補助金 3,010 〃 ・強い農業づくり交付金 208,900 〃

事業名	25-55 森林保全事業		部課名	経済部 農政課	
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	05	活力ある産業を育て、にぎわいや活気を生み出すまちをつくる（産業振興）
款	06	農林水産業費	基本目標	02	元気な農林水産業を育むまちづくり
項	01	農業費	基本施策	01	豊かな農林水産資源を次世代に引き継ぐ
目	02	農業総務費	施策の方向	02	森林や農村環境を保全し、多面的機能の発揮を図ります。
新規・継続の別	一部新規		補助・単独の別	補助	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	造林補助事業補助金交付基準，森林保全活動推進事業実施要領他				
H26決算額	4,707 千円		H27決算額	29,567 千円	
H29決算額	958 千円		H30当初予算額	2,466 千円	
			H28決算額	18,261 千円	
			H31計画額	6,359 千円	

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	15,820 千円		6,630			9,190

事業の概要等	
<p>森林造成を計画的，効果的に推進し，資源としての森林の整備を行い，森林の有する多面的機能の高度発揮と地域社会の健全な発展を図る。</p> <p>平成31年度は，森林クラウドシステムにより，県及び市における森林情報の一元管理を行うとともに，新たに創設される森林環境譲与税について，森林整備や木材利用の促進等に資するため，基金に積立をする。</p>	
○使用料及び賃借料	100 千円
・森林クラウド回線使用料	
○負担金補助及び交付金	8,839 千円
・森林整備事業補助金	157 千円
・森林保全活動推進事業補助金	1,525 〃
・サンプスギ林再生・資源循環促進事業補助金	7,097 〃
・森林・山村多面的機能発揮対策事業補助金	60 〃
○積立金	6,881 千円
・森林環境整備基金積立金	
特定財源の内訳	
○県補助金	78 千円
・森林整備事業補助金	
・サンプスギ林再生・資源循環促進事業補助金	6,552 〃

事業名	40-35 都市・農村交流促進事業			部課名	経済部 農政課
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	05	活力ある産業を育て、にぎわいや活気を生み出すまちをつくる（産業振興）
款	06	農林水産業費	基本目標	02	元気な農林水産業を育むまちづくり
項	01	農業費	基本施策	01	豊かな農林水産資源を次世代に引き継ぐ
目	02	農業総務費	施策の方向	03	都市と農村の交流活動を推進します。
新規・継続の別	一部新規		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	成田市農産物等直売施設整備費補助金交付規則				
H26決算額	1,600千円		H27決算額	1,200千円	
H29決算額	632千円		H30当初予算額	600千円	
H28決算額			H31計画額	1,517千円	

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	4,456千円				一般財源 4,456

事業の概要等	
<p>市民農園や本市の農産物を紹介するパンフレットの配布等の取組により、市内外に本市の農産物の魅力を広く発信し、都市住民と生産者の距離を縮め、農業振興を図る。</p> <p>平成31年度は、東京駅の行幸地下通路で開催される青空市場マルシェにおいて本市の農産物を配布し、積極的にPR活動を展開する。また、農産物等直売施設の拡張工事に要する費用の一部を補助し、消費者の需要に対応した農業生産や農産物の販路拡大に寄与し、地産地消を推進する。</p>	
○使用料及び賃借料	119千円
・農産物展示販売会出展料	
○負担金補助及び交付金	3,208千円
・農産物等直売施設整備費補助金	
○その他	1,129千円
【青空市場マルシェ概要】	
主催者：丸の内行幸マルシェ実行委員会	
会場：東京駅前 行幸地下通路	
開催日：毎週金曜日（平成31年度は2回参加予定）	
【農産物等直売施設概要】	
施設名：直売所しもふさ	
事業主体：農事組合法人しもふさ・アグリ・パーク	
所在地：猿山11番13	
構造及び床面積：木造平家建 385.25㎡→418.25㎡へ拡張予定	
特定財源の内訳	

事業名		10-03 畜産振興事業		部課名		経済部 農政課		
予算科目			施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	05	活力ある産業を育て、にぎわいや活気を生み出すまちをつくる（産業振興）			
款	06	農林水産業費	基本目標	02	元気な農林水産業を育むまちづくり			
項	01	農業費	基本施策	02	安定した農業経営を支援する			
目	03	畜産業費	施策の方向	03	農畜産物の生産を振興し、産地化を支援します。			
新規・継続の別		一部新規	補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続		
根拠法令要綱等		千葉県畜産振興事業補助金交付要綱，成田市畜産振興事業実施基準，飼料生産拡大整備支援事業実施要領						
H26決算額		23,167千円	H27決算額		9,267千円	H28決算額		7,617千円
H29決算額		7,266千円	H30当初予算額		7,711千円	H31計画額		7,779千円

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	20,885千円		13,215		1,967	5,703

事業の概要等

近年の都市化の進展や飼料価格の高騰、環境対策等、畜産業の維持継続には様々な課題がある中、畜産農家の継続的、安定的な経営に資するため、畜産農家及び畜産農家で構成する組合の行う事業費・運営費等を助成し、畜産業の振興を図る。

平成31年度は、耕作放棄地の再生利用と既存の飼料用水田等を併せた自給飼料の増産を図る営農集団に対し、自給飼料生産共同利用機械等の整備費について補助し、飼料自給率向上による畜産経営の安定化を図る。

○負担金補助及び交付金		16,112千円
・家畜防疫事業補助金	956千円	
・優良繁殖豚導入事業補助金	450	〃
・優良乳牛導入事業補助金	549	〃
・優良種畜造成推進事業補助金	184	〃
・畜産振興事業補助金	13,215	〃
・その他	758	〃
○その他		4,773千円

【畜産振興事業補助金 事業概要】

取組主体：成多粗飼料研究所

整備機器：汎用型飼料収穫機，自走ラップマシーン，ホイールローダー

特定財源の内訳

○県補助金	・畜産振興事業補助金	13,215千円
○財産運用収入	・貸地料	588
	・と畜場跡地整備基金利子	7
○雑入	・と畜場貸地料	1,372

事業名	20-19 農業用基盤施設保全事業			部課名	経済部 農政課
予算科目	施策の体系				
会計	01 一般会計	基本方向	05	活力ある産業を育て、にぎわいや活気を生み出すまちをつくる（産業振興）	
款	06 農林水産業費	基本目標	02	元気な農林水産業を育むまちづくり	
項	01 農業費	基本施策	01	豊かな農林水産資源を次世代に引き継ぐ	
目	04 農地費	施策の方向	01	優良農地を確保し、生産基盤を整備します。	
新規・継続の別	一部新規	補助・単独の別	単独	事務事業評価	拡大
根拠法令要綱等					
H26決算額	19,492 千円	H27決算額	99,003 千円	H28決算額	27,434 千円
H29決算額	26,587 千円	H30当初予算額	36,080 千円	H31計画額	45,132 千円

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	31,785 千円					31,785

事業の概要等	
<p>農業用用水路等をはじめとした農業経営の基盤となる施設の維持管理費及び改修費等に対し負担金・補助金を支出し、農業生産性の向上と農地の保全を図る。</p> <p>平成31年度から、老朽化が進む中、農業用水の安定供給、農業水利施設の維持管理費と労力の軽減を図ることを目的とし実施される成田用水施設改築事業に対し、負担金を支出する。</p>	
○負担金補助及び交付金	31,785 千円
・ 県営湛水防除事業負担金	8,200 千円
・ 国営造成施設管理体制整備促進事業負担金	658 〃
・ 万世排水機場管理協議会負担金	1,219 〃
・ 県営湛水防除事業造成施設管理負担金	13,642 〃
・ 成田用水施設改築事業負担金	3,336 〃
・ 農業用基盤施設保全事業補助金	4,730 〃
【成田用水施設改築事業概要】	
事業主体：独立行政法人水資源機構	
総事業費：18,100,000千円（概算）	
予定工期：平成31年度～平成40年度	
工事内容：取水口、揚水機場、水管橋、幹線水路、支線水路、管理設備の改修・更新	
負担割合：国75％、県23％、市町2％（受益面積に応じて関係市町が按分、本市は41.7％を負担）	
特定財源の内訳	

事業名		25-01 農地・水保全管理事業		部課名		経済部 農政課	
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	05	活力ある産業を育て、にぎわいや活気を生み出すまちをつくる（産業振興）		
款	06	農林水産業費	基本目標	02	元気な農林水産業を育むまちづくり		
項	01	農業費	基本施策	01	豊かな農林水産資源を次世代に引き継ぐ		
目	04	農地費	施策の方向	02	森林や農村環境を保全し、多面的機能の発揮を図ります。		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律 他						
H26決算額	4,398 千円		H27決算額	27,654 千円		H28決算額	35,473 千円
H29決算額	55,538 千円		H30当初予算額	65,452 千円		H31計画額	86,232 千円

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	76,962 千円		58,522			18,440

事業の概要等	
<p>農業者や地域住民の参画を得て、資源（農地・農道・農業用水等）の適切な保全管理を行うために地域共同で行う取組に対し、交付金を交付することにより活動を促進する。</p> <p>平成31年度から、新たに4組織が事業開始予定であり、助成対象は27組織となる。</p>	
○委託料	3,207 千円
・現地確認調査委託料	
○負担金補助及び交付金	73,755 千円
・多面的機能支払交付金	
【交付単価】	
農地維持支払…農道・排水路の草刈や泥上げ等 田：3,000円/10a, 畑：2,000円/10a	
資源向上支払（共同活動）…農道・水路等の軽微な補修や植栽による景観形成等	
（5年目まで） 田：2,400円/10a, 畑：1,440円/10a	
（6年目以降または長寿命化に取り組む場合） 田：1,800円/10a, 畑：1,080円/10a	
※多面的機能の増進を図る活動に取り組めない組織は、交付単価に5/6を乗じる	
資源向上支払（長寿命化）…農道の舗装、土水路からコンクリート水路への更新等	
（基本単価） 田：4,400円/10a, 畑：2,000円/10a	
（直営施工を行わない場合） 田：3,666円/10a, 畑：1,666円/10a	
【負担割合】国：50%（県を通じて交付），県：25%，市：25%	
特定財源の内訳	
○県補助金	55,315 千円
・多面的機能支払交付金	
・多面的機能支払推進交付金	3,207 〃

第7款 商工費

予算書ページ 276

事業名	06-01 商工業振興に関する経費			部課名	経済部 商工課
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	05	活力ある産業を育て、にぎわいや活気を生み出すまちをつくる（産業振興）
款	07	商工費	基本目標	03	商工業が活力をもたらすまちづくり
項	01	商工観光費	基本施策	01	商工業の活性化を図る
目	02	商工業振興費	施策の方向	02	地域経済を支える中小企業の経営を支援します。
新規・継続の別	一部新規		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	成田市大栄工業団地汚水処理施設等維持管理基金の設置、管理及び処分に関する条例、成田市創業支援補助金交付要綱				
H26決算額	4,315千円		H27決算額	2,414千円	
H29決算額	5,220千円		H30当初予算額	7,558千円	
			H31計画額	6,143千円	

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	7,679千円				47	7,632

事業の概要等	
<p>市内中小企業団体の活動に対して支援し、商工業の活性化を図る。</p> <p>平成31年度は、平成26年度から平成32年度を計画期間とした現行の商工業振興計画の計画期間の終了に伴い、平成33年度から概ね7年後を見据えた次期商工業振興計画の策定に着手し、商工業の基盤の安定及び強化並びに健全な発展を図る。</p>	
○委託料	3,491千円
・商工業振興計画策定委託料	
・その他	
○負担金補助及び交付金	3,975千円
・千葉県たばこ商業協同組合成田支部補助金	975千円
・創業支援補助金	3,000 〃
○積立金	47千円
・大栄工業団地汚水処理施設等維持管理基金積立金	
○その他	166千円
【商工業振興計画策定委託概要】	
平成31年度：現行計画の検証，アンケート調査，課題の抽出，施策の体系・展開等の検討	
平成32年度：施策の体系・展開等の検討，素案作成，パブリックコメントの実施，計画策定	
【債務負担行為の設定】	
事項	商工業振興計画策定委託料
期間	平成32年度
限度額	3,003千円
特定財源の内訳	
○財産運用収入	・大栄工業団地汚水処理施設等維持管理基金利子 47千円

事業名		15-05 中小企業資金融資事業		部課名		経済部 商工課		
予算科目			施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	05	活力ある産業を育て、にぎわいや活気を生み出すまちをつくる（産業振興）			
款	07	商工費	基本目標	03	商工業が活力をもたらすまちづくり			
項	01	商工観光費	基本施策	01	商工業の活性化を図る			
目	02	商工業振興費	施策の方向	02	地域経済を支える中小企業の経営を支援します。			
新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等		中小企業信用保険法，成田市中小企業資金融資条例						
H26決算額		1,290,659千円	H27決算額		1,300,011千円	H28決算額		1,297,191千円
H29決算額		1,286,567千円	H30当初予算額		1,281,493千円	H31計画額		1,282,195千円

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	1,275,060千円				1,200,000	75,060

事業の概要等

市内で1年以上継続して事業を営んでいる中小企業者や新たに事業を行おうとする創業者に対し，中小企業信用保険法及び千葉県信用保証協会の信用保証に基づき，金融機関から資金の融資を行うとともに，制度を利用し融資を受けた中小企業者に対し，利子補給を行う。

また，日本政策金融公庫から融資を受けた中小企業者に対し，利子補給を行う。

○負担金補助及び交付金 74,379千円

- ・中小企業資金融資利子補給補助金

【中小企業資金融資】

資金の種類	用途	融資限度額	融資期間	利子補給補助金見込	
一般事業資金	設備	3,000万円	10年以内	1,197件	72,058千円
	運転	1,500万円	5年以内		
季節資金	中小企業者が季節商品の仕入れ等に要する資金	300万円	6カ月以内		
小口零細企業保証制度事業資金	設備	2,000万円	10年以内		
	運転	1,000万円	5年以内		
環境経営支援資金	設備	3,000万円	10年以内		
	運転	1,500万円	5年以内		
事業転換資金	設備	1,500万円	7年以内		
	運転	750万円	5年以内		
創業支援資金	設備	1,500万円	7年以内		
	運転	750万円	5年以内		

【日本政策金融公庫融資利子補給】

補助対象資金：小規模事業者経営改善資金（マル経融資），新創業融資制度

利子補給補助金見込：100件 2,321千円

○貸付金 1,200,000千円

- ・中小企業資金融資預託金

○その他 681千円

特定財源の内訳

○貸付金元利収入 1,200,000千円

- ・中小企業融資貸付預託金元金収入

事業名		50-05 中小企業若手人材確保支援事業		部課名		経済部 商工課	
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	05	活力ある産業を育て、にぎわいや活気を生み出すまちをつくる（産業振興）		
款	07	商工費	基本目標	03	商工業が活力をもたらすまちづくり		
項	01	商工観光費	基本施策	01	商工業の活性化を図る		
目	02	商工業振興費	施策の方向	02	地域経済を支える中小企業の経営を支援します。		
新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等							
H26決算額		0 千円		H27決算額		0 千円	
H29決算額		5,000 千円		H30当初予算額		5,000 千円	
		H28決算額				5,000 千円	
		H31計画額				5,000 千円	

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	5,000 千円					5,000

事業の概要等	
<p>市内中小企業の経営者や人事担当者を対象とした、採用について学ぶ人事セミナーの開催や、市内中小企業と学生等の若者との雇用マッチングイベントを開催することにより、市内中小企業における若手人材の確保を支援し、中小企業の経営安定を図る。</p>	
○委託料	5,000 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業若手人材確保支援業務委託料 	
特定財源の内訳	

事業名	06-01 観光に関する経費	部課名	シティプロモーション部 観光プロモーション課
-----	----------------	-----	---------------------------

予算科目		施策の体系			
会計	01 一般会計	基本方向	05	活力ある産業を育て、にぎわいや活気を生み出すまちをつくる（産業振興）	
款	07 商工費	基本目標	01	地域資源を活用したにぎわいのあるまちづくり	
項	01 商工観光費	基本施策	01	成田特有の観光資源の更なる活用を図る	
目	03 観光費	施策の方向	02	新たな観光資源を発掘し観光客誘致に活用します。	
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等					
H26決算額	67,319 千円	H27決算額	45,404 千円	H28決算額	40,313 千円
H29決算額	51,826 千円	H30当初予算額	58,580 千円	H31計画額	44,716 千円

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	45,273 千円	8,766	1,153		174	35,180

事業の概要等

首都圏自然歩道及び義民ロード等の観光資源・施設の管理業務を行うほか、成田エアポートツーデーマーチ、成田伝統芸能まつり、NARITA花火大会、各観光関連団体等への負担金・補助金の交付を行い、本市の観光振興を図る。

平成31年度は、観光案内板を多言語表記に更新し、訪日外国人旅行者の受け入れ環境を整備する。

○委託料		2,775 千円
・首都圏自然歩道管理委託料（北須賀地先～名木地先 総延長27.1km）		
・義民ロード維持管理委託料（京成宗吾参道駅～甚兵衛公園 総延長7.0km）		
・観光案内板更新委託料（JR成田駅参道口，京成成田駅参道口，成田市役所前）		
・その他		
○負担金補助及び交付金		40,855 千円
・成田エアポートツーデーマーチ負担金	3,500 千円	
開催予定日：5月25日～26日 参加見込人数：2,000人		
・成田伝統芸能まつり開催負担金	28,000 千円	
開催予定日：9月14日～15日		
・NARITA花火大会補助金	8,000 千円	
開催予定日：10月中旬，開催予定場所：ニュータウンスポーツ広場		
・その他	1,355 千円	
○その他		1,643 千円

特定財源の内訳

○国庫補助金	・文化芸術振興費補助金	8,766 千円
○県補助金	・観光地魅力アップ整備事業補助金	443 〃
○県委託金	・首都圏自然歩道管理委託金	710 〃
○寄附金	・観光寄附金	162 〃
○雑入	・バス利用料金	12 〃

事業名	15-05 観光PR事業			部課名	シティプロモーション部 観光プロモーション課		
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	05	活力ある産業を育て、にぎわいや活気を生み出すまちをつくる（産業振興）		
款	07	商工費	基本目標	01	地域資源を活用したにぎわいのあるまちづくり		
項	01	商工観光費	基本施策	01	成田特有の観光資源の更なる活用を図る		
目	03	観光費	施策の方向	01	既存の観光資源の更なる活用を図ります。		
新規・継続の別	一部新規		補助・単独の別	単独	事務事業評価	拡大	
根拠法令要綱等							
H26決算額	30,671千円		H27決算額	21,719千円		H28決算額	21,215千円
H29決算額	19,091千円		H30当初予算額	31,131千円		H31計画額	33,270千円

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	32,580千円				275	32,305

事業の概要等

本市の観光キャラクター「うなりくん」を活用し、積極的に各種イベント等で観光情報の発信を行うほか、平成31年度は、訪日外国人旅行者へのプロモーション戦略として、本市の観光PR動画を全国のリゾートホテル、ビジネスホテル等で放映し、訪日外国人旅行者の更なる誘致を図る。

○賃金 6,755千円
 ・非常勤職員賃金

○委託料 18,187千円
 ・観光PR委託料
 ・観光情報掲載委託料
 ・観光番組放送委託料

○負担金補助及び交付金 2,000千円
 ・観光客誘致対策事業補助金

○その他 5,638千円

【訪日外国人旅行者向け観光PR動画概要】
 放映会社：CNN j
 内容：本市の観光資源、名産品等の30秒CM動画
 視聴可能場所：全国リゾートホテル、ビジネスホテル等
 放映時間：6時～9時及び19時～25時
 放映回数：250回／年間

特定財源の内訳

○財産運用収入	・著作隣接権運用収入	3千円
	・商品化権使用許諾配分金	1 〃
○雑入	・観光キャラクターグッズ販売料	250 〃
	・観光キャラクター主題歌使用料配分金	1 〃
	・本人負担雇用保険料	20 〃

事業名	18-20 成田ブランド推進戦略事業			部課名	シティプロモーション部 観光プロモーション課
予算科目	施策の体系				
会計	01 一般会計	基本方向	04	空港の機能を最大限に生かし、魅力的な活気あふれる都市をつくる（空港・都市基盤）	
款	07 商工費	基本目標	01	空港を生かした活気あふれるまちづくり	
項	01 商工観光費	基本施策	02	空港を活用し新たな成田の魅力を開発する	
目	03 観光費	施策の方向	02	国内外での成田の知名度向上を図ります。	
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等					
H26決算額	33,751 千円	H27決算額	72,644 千円	H28決算額	95,062 千円
H29決算額	79,206 千円	H30当初予算額	85,813 千円	H31計画額	87,998 千円

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	83,692 千円	7,684			9,018	66,990

事業の概要等	
<p>成田市御案内人 市川海老蔵丈の発信力を活かし、日本の伝統芸能・文化と連動した本市の魅力発信を行うとともに、メディアを活用した戦略的な情報発信を行う。</p> <p>また、国や千葉県・空港周辺自治体等と連携し、トランジット&ステイプログラムの運営・プロモーションを実施し、東京オリンピック・パラリンピック開催に向け観光地としての知名度の向上を図るほか、ふるさと寄附金（納税）制度のPR力を活用し、寄附者に対し本市の特産等を返礼品として送付すること等により、地域ブランドの推進を図る。</p>	
○委託料	76,371 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・成田ブランド推進戦略事業委託料 ・成田市御案内人市川海老蔵プロジェクト委託料（債務負担行為分他） ・市川海老蔵歌舞伎公演開催委託料（債務負担行為分） ・ふるさと寄附金推進業務委託料 ・その他 	
○負担金補助及び交付金	5,600 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・トランジットツアー運営事業負担金 ・地域経済応援ポイント事業負担金 ・地域発信型成田ブランドPRイベント支援事業補助金 	4,000 千円 600 〃 1,000 〃
○その他	1,721 千円
特定財源の内訳	
○国庫補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・文化芸術振興費補助金 7,684 千円
○雑入	<ul style="list-style-type: none"> ・地域経済応援ポイント収入 ・市川海老蔵歌舞伎公演入場料 600 〃 8,418 〃

事業名		10-05 消費生活センター運営事業		部課名		経済部 商工課		
予算科目			施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうおいのある生活環境をつくる（住環境）			
款	07	商工費	基本目標	01	安全・安心に暮らせるまちづくり			
項	01	商工観光費	基本施策	02	犯罪や事故などが起こりにくいまちをつくる			
目	04	消費者行政推進費	施策の方向	02	消費生活における被害防止対策を推進します。			
新規・継続の別		継続	補助・単独の別		補助	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等		消費者安全法, 消費者基本法						
H26決算額		6,703 千円	H27決算額		6,889 千円	H28決算額		6,154 千円
H29決算額		8,003 千円	H30当初予算額		8,597 千円	H31計画額		8,677 千円

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	8,590 千円		1,905			6,685

事業の概要等	
<p>消費者を取り巻く環境は、社会のグローバル化や高度情報化、商品やサービスの多様性、少子高齢化の進行により大きく変化しており、消費者被害が年々多様化・複雑化していることから、消費生活センターに5人の消費生活相談員を配置し、各種苦情や問い合わせなどの相談に対して解決のためのあっせん等を行い、消費者被害の未然防止や拡大防止を図る。</p>	
○報酬	8,325 千円
・消費生活相談員報酬5人分	
○報償費	120 千円
・講師謝礼	
○負担金補助及び交付金	23 千円
・千葉県消費生活センター連絡協議会負担金	
	8 千円
・消費生活相談研修負担金	
	15 〃
○その他	122 千円
【消費生活センター概要】	
相談日：月～金曜日（祝祭日除く）	
相談時間：午前9時30分～午後4時30分	
特定財源の内訳	
○県補助金	1,905 千円
・消費者行政推進事業補助金	

第8款 土木費

事業名	20-01 建築物耐震化促進事業		部課名	土木部 建築住宅課	
予算科目			施策の体系		
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）
款	08	土木費	基本目標	01	安全・安心に暮らせるまちづくり
項	01	土木管理費	基本施策	01	災害などに強いまちをつくる
目	02	建築指導費	施策の方向	02	自然災害対策の推進を図ります。
新規・継続の別	一部新規		補助・単独の別	補助	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	耐震改修促進法，成田市住宅耐震診断等補助金交付規則他				
H26決算額	1,613 千円		H27決算額	2,964 千円	
H28決算額			H29決算額	4,360 千円	
H30当初予算額	3,372 千円		H31計画額	5,364 千円	

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	7,765 千円	3,089	904			3,772

事業の概要等	
<p>既存建築物の耐震化を図り，災害に強いまちづくりを促進するため，無料耐震相談会を実施するほか，戸建住宅の耐震診断及び改修，マンションの予備診断に対し補助する。</p> <p>また，災害に強いまちづくりを更に促進するため，平成31年度より，危険コンクリートブロック塀等の除却工事費に対し補助する。</p>	
○報償費	238 千円
・住宅耐震相談会相談員謝礼	
○需用費	47 千円
・消耗品費	
○備品購入費	200 千円
・鉄筋探査機	
○負担金補助及び交付金	7,280 千円
・住宅耐震診断補助金	980 千円
・住宅耐震改修補助金	3,800 〃
・危険コンクリートブロック塀等除却工事費補助金	2,500 〃
【危険コンクリートブロック塀等除却工事費補助制度概要】	
・補助対象者	：市内に存在する危険コンクリートブロック塀等を所有する個人および法人
・補助対象事業費	：危険コンクリートブロック塀等の除去費用
・補助額	：事業費の1/2（上限額10万円）
特定財源の内訳	
○国庫補助金	・社会資本整備総合交付金 3,089 千円
○県補助金	・住宅・建築物の耐震化サポート事業補助金 904 〃

事業名		30-01 空家等対策推進事業		部課名		土木部 建築住宅課	
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）		
款	08	土木費	基本目標	03	快適でうるおいのあるまちづくり		
項	01	土木管理費	基本施策	01	住みやすく快適な生活環境を整える		
目	02	建築指導費	施策の方向	01	市民が住みやすく快適なまちづくりを進めます。		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価	—	
根拠法令要綱等	空家等対策の推進に関する特別措置法						
H26決算額	0 千円		H27決算額	0 千円		H28決算額	2,960 千円
H29決算額	0 千円		H30当初予算額	628 千円		H31計画額	268 千円

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	266 千円					266

事業の概要等	
<p>空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、管理不全な空き家の所有者に対する指導や助言、空き家バンクを活用した空き家の利活用促進などを行い、空き家全般に関する施策を総合的かつ計画的に推進していく。</p> <p>○委託料 266 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所有者等実態調査委託料 ・空き家バンクシステム委託料 <p>【空き家バンク概要】</p> <p>成田市内の空き家の有効活用を目的に、空き家の賃貸や売買を希望する所有者の方の物件を市に登録し、市はホームページにその情報を公開する。</p> <p>その情報を見た利用希望者と所有者との橋渡しを市が行う制度である。</p>	
特定財源の内訳	

事業名	10-05 道路等補修事業			部課名	土木部 道路管理課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	04	空港の機能を最大限に生かし、魅力的な活気あふれる都市をつくる（空港・都市基盤）
款	08	土木費	基本目標	02	魅力ある機能的なまちづくり
項	02	道路橋りょう費	基本施策	02	道路ネットワークと交通環境を整える
目	02	道路維持費	施策の方向	03	道路施設の適切な維持管理に努めます。
新規・継続の別		継続	補助・単独の別	補助	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等					
H26決算額	338,819 千円		H27決算額	237,629 千円	
H29決算額	266,499 千円		H30当初予算額	231,408 千円	
			H28決算額	266,651 千円	
			H31計画額	220,403 千円	

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	503,037 千円	26,586		286,300	190,151

事業の概要等	
<p>生活基盤となる道路の安全を維持するため、道路施設の修繕を行う。</p> <p>平成31年度は、舗装修繕計画及び道路標識修繕計画に基づき修繕工事を行い、引き続き点検調査に基づく道路附属物修繕計画の策定を行う。また、法令に基づきトンネル・門型標識の定期点検を実施する。更に、平成30年度に実施した街路灯LED照明導入調査により、電気料金の低減や低炭素化が見込まれるLED照明へ街路灯の更新工事を行う。</p>	
○需用費	55,000 千円
・修繕料	
○委託料	19,975 千円
・修繕計画策定委託料	
・路面下空洞調査委託料	
・トンネル・門型標識点検委託料	
○工事請負費	425,062 千円
・舗装修繕工事（ニュータウン中央線他）（債務負担行為分他）	
・歩道等修繕工事（郷部線他）	
・街路灯LED化工事（JR成田駅西口線他）	
○原材料費	3,000 千円
・補修用原材料	
【街路灯LED化工事のスケジュール（予定）】	
平成31年度：JR成田駅西口線他（対象灯数：約800灯）	
平成32年度：公津の杜1号線他（対象灯数：約900灯）	
平成33年度：加良部玉造線他（対象灯数：約900灯）	
特定財源の内訳	
○国庫補助金	・社会資本整備総合交付金 26,586 千円
○市債	・道路等補修事業債 286,300 〃

事業名		10-08 橋りょう補修事業		部課名		土木部 道路管理課		
予算科目			施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	04	空港の機能を最大限に生かし、魅力的な活気あふれる都市をつくる（空港・都市基盤）			
款	08	土木費	基本目標	02	魅力ある機能的なまちづくり			
項	02	道路橋りょう費	基本施策	02	道路ネットワークと交通環境を整える			
目	02	道路維持費	施策の方向	03	道路施設の適切な維持管理に努めます。			
新規・継続の別		継続	補助・単独の別		補助	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等								
H26決算額		83,212 千円	H27決算額		100,457 千円	H28決算額		275,582 千円
H29決算額		261,245 千円	H30当初予算額		642,200 千円	H31計画額		330,000 千円

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	330,000 千円	114,990		104,200		110,810

事業の概要等	
<p>本市が管理する232橋について、定期点検の結果を基に修繕計画の見直しを実施するとともに、計画的かつ予防的に修繕工事を実施する。</p>	
○委託料	55,460 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・橋りょう長寿命化修繕計画更新委託料 ・橋りょう長寿命化修繕実施設計委託料（郷部小橋他） 	
○工事請負費	274,540 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・橋りょう長寿命化修繕工事（中台3号橋他） 	

特定財源の内訳		
○国庫補助金	・社会資本整備総合交付金	114,990 千円
○市債	・橋りょう整備事業債	104,200 〃

事業名		10-10 生活道路整備事業		部課名		土木部 土木課		
予算科目			施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	04	空港の機能を最大限に生かし、魅力的な活気あふれる都市をつくる（空港・都市基盤）			
款	08	土木費	基本目標	02	魅力ある機能的なまちづくり			
項	02	道路橋りょう費	基本施策	02	道路ネットワークと交通環境を整える			
目	03	道路新設改良費	施策の方向	01	主要幹線道路及び生活道路の整備を進めます。			
新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等								
H26決算額		769,913 千円	H27決算額		408,206 千円	H28決算額		432,561 千円
H29決算額		949,203 千円	H30当初予算額		984,066 千円	H31計画額		643,183 千円

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	615,258 千円			276,200		339,058

事業の概要等	
日常生活で利用する生活道路について、利便性、安全性を向上させるために整備を促進する。	
○役務費	4,001 千円
・手数料	
○委託料	85,921 千円
・実施設計，測量調査委託料（宗吾参道線 他13路線）	
・登記用図面作成等委託料他	
○工事請負費	451,000 千円
・道路改良工事（土屋吾妻戸隠2号線 他24路線）（債務負担行為分他）	
・並木町大久保台市道流末排水工事（平成28年度～31年度継続事業 総事業費 843,000千円）	
○公有財産購入費	47,400 千円
・用地購入費（債務負担行為分他）	
○負担金補助及び交付金	3,418 千円
・北羽鳥町田線整備事業負担金（債務負担行為分）	3,404 千円
・その他	14 〃
○補償補填及び賠償金	22,000 千円
・物件移転等補償費他	
○その他	1,518 千円
特定財源の内訳	
○市債	・市道整備事業債 276,200 千円

事業名		10-20 幹線道路整備事業		部課名		土木部 土木課	
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	04	空港の機能を最大限に生かし、魅力的な活気あふれる都市をつくる（空港・都市基盤）		
款	08	土木費	基本目標	02	魅力ある機能的なまちづくり		
項	02	道路橋りょう費	基本施策	02	道路ネットワークと交通環境を整える		
目	03	道路新設改良費	施策の方向	01	主要幹線道路及び生活道路の整備を進めます。		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等	成田市幹線道路網整備計画						
H26決算額	478,935 千円		H27決算額	704,348 千円		H28決算額	803,895 千円
H29決算額	628,040 千円		H30当初予算額	550,907 千円		H31計画額	800,984 千円

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	837,645 千円	74,000		122,300		641,345

事業の概要等	
<p>国道、県道及び公共施設等との連結的役割を担う幹線道路を、成田市幹線道路網整備計画に基づき計画的に整備する。</p>	
○役務費	4,000 千円
・手数料	
○委託料	146,500 千円
・実施設計、測量調査委託料（西三里塚大清水線 他3路線）	
・登記用図面作成等委託料他	
○工事請負費	639,000 千円
・道路改良工事（野毛平小泉線 他16路線）（債務負担行為分他）	
○公有財産購入費	31,500 千円
・用地購入費（債務負担行為分他）	
○補償補填及び賠償金	15,000 千円
・物件移転等補償費他	
○その他	1,645 千円
特定財源の内訳	
○国庫補助金	・社会資本整備総合交付金 74,000 千円
○市債	・市道整備事業債 122,300 〃

事業名	15-01 側溝・排水整備事業			部課名	土木部 道路管理課		
予算科目		施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	04	空港の機能を最大限に生かし、魅力的な活気あふれる都市をつくる（空港・都市基盤）		
款	08	土木費	基本目標	02	魅力ある機能的なまちづくり		
項	02	道路橋りょう費	基本施策	02	道路ネットワークと交通環境を整える		
目	03	道路新設改良費	施策の方向	01	主要幹線道路及び生活道路の整備を進めます。		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等							
H26決算額	148,845千円		H27決算額	163,984千円		H28決算額	151,850千円
H29決算額	126,477千円		H30当初予算額	139,000千円		H31計画額	139,000千円

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	139,000千円					139,000

事業の概要等	
道路側溝の整備及び流末となる排水施設整備を行う。	
○委託料	5,000千円
・測量調査委託料	
○工事請負費	134,000千円
・側溝整備工事（権現前伊能原線 他8路線）	
・排水整備工事（高岡七沢線 他3路線）	
特定財源の内訳	

事業名		20-01 準用河川整備事業		部課名		土木部 土木課		
予算科目			施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）			
款	08	土木費	基本目標	01	安全・安心に暮らせるまちづくり			
項	03	河川費	基本施策	01	災害などに強いまちをつくる			
目	01	河川総務費	施策の方向	02	自然災害対策の推進を図ります。			
新規・継続の別		継続	補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続		
根拠法令要綱等								
H26決算額		68,646千円	H27決算額		89,308千円	H28決算額		65,975千円
H29決算額		123,826千円	H30当初予算額		129,883千円	H31計画額		111,645千円

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	113,313千円			33,800	22,347	57,166

事業の概要等	
<p>準用河川（10河川）の管理及び整備を行い、集中豪雨や台風による水害に備え、市民のうるおいの場となる良好な水辺環境を整備する。</p>	
○委託料	34,630千円
<ul style="list-style-type: none"> ・実施設計委託料（長津川，天昌寺川） ・草刈委託料 	
○工事請負費	75,000千円
<ul style="list-style-type: none"> ・準用河川整備工事（天昌寺川） ・準用河川改修工事（天昌寺川，浄向川，大須賀川，下田川） 	
○その他	3,683千円
特定財源の内訳	
○財産運用収入	・準用河川天昌寺川整備基金利子 2千円
○繰入金	・準用河川天昌寺川整備基金繰入金 22,345 〃
○市債	・河川改修事業債 33,800 〃

事業名		10-01 都市計画策定事業		部課名		都市部 都市計画課	
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	04	空港の機能を最大限に生かし、魅力的な活気あふれる都市をつくる（空港・都市基盤）		
款	08	土木費	基本目標	02	魅力ある機能的なまちづくり		
項	04	都市計画費	基本施策	01	地域特性を生かした土地利用と快適な市街地形成を図る		
目	01	都市計画総務費	施策の方向	01	秩序ある効率的なまちづくりを推進します。		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等	都市計画法						
H26決算額	10,366千円		H27決算額	7,985千円		H28決算額	19,337千円
H29決算額	503千円		H30当初予算額	7,336千円		H31計画額	6,896千円

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	9,947千円					9,947

事業の概要等	
<p>都市計画マスタープランで目指す将来都市像の実現のため、必要に応じ都市計画の見直しを行い、適切な土地利用を図る。</p> <p>平成31年度は千葉県が定める航空機騒音障害防止地区等が変更となることから、変更区域と重複する用途地域や地区計画に関する都市計画の見直しを進める。併せて、非線引きの都市計画区域である下総・大栄都市計画区域を統合し、一体的な区域とするための手続きを進める。</p>	
○報酬	278千円
<ul style="list-style-type: none"> 都市計画審議会委員報酬12人分 	
○委託料	9,629千円
<ul style="list-style-type: none"> 都市計画決定図書等作成委託料 都市計画の見直し調査委託料 	
○その他	40千円
<p>【都市計画の見直し調査委託概要】</p> <p>平成31年度：（参考）航空機騒音障害防止地区及び防止特別地区の変更（千葉県） 都市計画区域マスタープランの原案作成、用途地域・地区計画の変更案の作成 平成32年度：都市計画の変更手続き</p>	
<p>【債務負担行為の設定】</p> <p>事項：都市計画の見直し調査委託料 期間：平成32年度 限度額：3,295千円</p>	
特定財源の内訳	

事業名	20-01 JR・京成成田駅参道口地区整備事業	部課名	都市部 市街地整備課
予算科目		施策の体系	
会計	01 一般会計	基本方向	04 空港の機能を最大限に生かし、魅力的な活気あふれる都市をつくる（空港・都市基盤）
款	08 土木費	基本目標	02 魅力ある機能的なまちづくり
項	04 都市計画費	基本施策	01 地域特性を生かした土地利用と快適な市街地形成を図る
目	01 都市計画総務費	施策の方向	02 にぎわいのある快適な市街地を整備します。
新規・継続の別	一部新規	補助・単独の別	単独
			事務事業評価
			維持継続
根拠法令要綱等	都市計画法，都市再開発法他		
H26決算額	5,863,676 千円	H27決算額	738,549 千円
H28決算額		H29決算額	85,158 千円
H30当初予算額	3,228 千円	H31計画額	19,240 千円

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	12,468 千円				一般財源
					12,468

事業の概要等	
<p>成田都市計画都市再開発の方針において定めた京成成田駅参道口地区2.2ヘクタールの誘導地区について、市街地環境の改善や防災性の向上を目指し、街づくり方針の検討や公共施設の配置計画等に関する基本構想を策定する。</p>	
○委託料	9,240 千円
・京成成田駅参道口地区基本構想策定委託料	
○補償補填及び賠償金	3,228 千円
・物件移転等補償費	
特定財源の内訳	

事業名	21-01 公共交通計画策定事業			部課名	都市部 都市計画課
予算科目	施策の体系				
会計	01 一般会計	基本方向	04	空港の機能を最大限に生かし、魅力的な活気あふれる都市をつくる（空港・都市基盤）	
款	08 土木費	基本目標	02	魅力ある機能的なまちづくり	
項	04 都市計画費	基本施策	02	道路ネットワークと交通環境を整える	
目	01 都市計画総務費	施策の方向	02	バス交通の利便性向上を図ります。	
新規・継続の別	新規	補助・単独の別	補助	事務事業評価	—
根拠法令要綱等	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律				
H26決算額	0 千円	H27決算額	0 千円	H28決算額	0 千円
H29決算額	0 千円	H30当初予算額	0 千円	H31計画額	5,256 千円

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	6,345 千円	2,948			3,397

事業の概要等	
<p>安心して暮らせる生活環境の実現や、持続可能な都市経営を確保するため、公共交通全体のマスタープランとなる地域公共交通網形成計画を策定する。</p> <p>平成31年度は市民、交通事業者、学識経験者等で構成される法定協議会を設立し、課題整理や基本方針の策定を行い、平成32年度に交通施策や事業を検討し、2カ年をかけて策定する。</p>	
○報償費	416 千円
・地域公共交通網形成協議会委員謝礼	
○委託料	5,896 千円
・地域公共交通網形成計画策定委託料	
○その他	33 千円
<p>【地域公共交通網形成計画策定委託概要】</p> <p>平成31年度：課題整理，基本方針の策定，計画目標の設定</p> <p>平成32年度：施策・事業の検討及び目標達成に係る評価手法の確立</p>	
<p>【債務負担行為の設定】</p> <p>事項：地域公共交通網形成計画策定委託料</p> <p>期間：平成32年度</p> <p>限度額：6,127千円</p>	
特定財源の内訳	
○国庫補助金	2,948 千円
・地域公共交通確保維持改善事業費補助金	

事業名	25-01 表参道整備事業		部課名	都市部 市街地整備課	
予算科目			施策の体系		
会計	01	一般会計	基本方向	04	空港の機能を最大限に生かし、魅力的な活気あふれる都市をつくる（空港・都市基盤）
款	08	土木費	基本目標	02	魅力ある機能的なまちづくり
項	04	都市計画費	基本施策	01	地域特性を生かした土地利用と快適な市街地形成を図る
目	01	都市計画総務費	施策の方向	02	にぎわいのある快適な市街地を整備します。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	街並み・街づくり事業等補助金交付要領（上町・花崎町，仲町地区）				
H26決算額	175,403千円	H27決算額	81,340千円	H28決算額	197,809千円
H29決算額	118,412千円	H30当初予算額	185,925千円	H31計画額	600千円

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	80,780千円			47,000	33,780

事業の概要等	
<p>表参道の花崎町，上町地区沿道の建物の切取り改造にあわせファサードを整備し，成田山新勝寺の参道にふさわしい街並み景観形成を図る。仲町地区にあっては伝統的建築物の維持，保全を重点に置き，歴史的景観を保全する。</p> <p>また，門前町の特徴を生かした街並み景観の形成を図るため，引き続き，表参道の車道を石畳風の舗装に改修する。</p> <p>更に，仲町街づくり協議会が実施する街づくり協定の更新事業について補助を行う。</p>	
○委託料	13,781千円
・測量調査委託料	
・架空線地中化工事等委託料	
○工事請負費	62,799千円
・歩道整備工事（約674㎡）	
・車道整備工事（約177m）	
○負担金補助及び交付金	4,200千円
・街並み・街づくり事業等補助金	
特定財源の内訳	
○市債	47,000千円
・表参道整備事業債	

事業名	40-01 吉倉地区周辺まちづくり事業			部課名	都市部 市街地整備課		
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	04	空港の機能を最大限に生かし、魅力的な活気あふれる都市をつくる（空港・都市基盤）		
款	08	土木費	基本目標	02	魅力ある機能的なまちづくり		
項	04	都市計画費	基本施策	01	地域特性を生かした土地利用と快適な市街地形成を図る		
目	01	都市計画総務費	施策の方向	01	秩序ある効率的なまちづくりを推進します。		
新規・継続の別	新規		補助・単独の別	単独	事務事業評価	—	
根拠法令要綱等	都市計画法，土地区画整理法						
H26決算額	0千円		H27決算額	0千円		H28決算額	0千円
H29決算額	0千円		H30当初予算額	0千円		H31計画額	0千円

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	12,500千円					12,500

事業の概要等	
<p>成田空港の更なる機能強化や大学病院を核とした医療関連産業の集積等に伴う、新たな開発需要や人口増加に適切に対応していくための都市機能や住環境の整備が図られるよう、吉倉地区周辺のまちづくり事業の実施に向けて業務を推進する。</p>	
○委託料	12,500千円
<ul style="list-style-type: none"> ・吉倉地区周辺まちづくり事業化推進委託料 	
<p>【吉倉地区周辺まちづくり事業化推進委託概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本調査に基づく事業区域の権利調査 ・関係権利者の意向調査 ・説明会及び発起人会の結成に向けた支援業務 	
特定財源の内訳	

事業名	26-10 住区基幹公園整備事業			部課名	都市部 公園緑地課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）
款	08	土木費	基本目標	03	快適でうるおいのあるまちづくり
項	04	都市計画費	基本施策	01	住みやすく快適な生活環境を整える
目	04	公園費	施策の方向	01	市民が住みやすく快適なまちづくりを進めます。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	都市公園法，成田市都市公園条例				
H26決算額	34,787	千円	H27決算額	90,379	千円
H29決算額	82,390	千円	H30当初予算額	31,300	千円
			H31計画額	11,000	千円

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	11,000	千円			11,000

事業の概要等	
<p>市民の身近な都市公園として、住区基幹公園（街区・近隣・地区公園）が児童の遊戯、幅広い年齢層の運動、憩いの場及び地域のコミュニティの拠点として活用されるよう整備を行う。</p> <p>平成31年度は、継続して進めているグリーンウォーターパークの整備工事を行うとともに、同公園において老朽化したトイレの建替えに向けた実施設計を行う。</p>	
○委託料	1,000 千円
・実施設計委託料	
○工事請負費	10,000 千円
・グリーンウォーターパーク整備工事	

特定財源の内訳

事業名		05-05 住生活基本計画推進事業		部課名		土木部 建築住宅課	
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）		
款	08	土木費	基本目標	03	快適でうるおいのあるまちづくり		
項	06	住宅費	基本施策	01	住みやすく快適な生活環境を整える		
目	01	住宅管理費	施策の方向	01	市民が住みやすく快適なまちづくりを進めます。		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価	—	
根拠法令要綱等	住生活基本計画（全国計画），第3次千葉県住生活基本計画						
H26決算額	0千円		H27決算額	0千円		H28決算額	0千円
H29決算額	0千円		H30当初予算額	3,840千円		H31計画額	5,377千円

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	5,180千円	998				4,182

事業の概要等	
<p>良質な住宅の供給，良好な住環境の形成，居住の安定的な確保など，住生活基本法に掲げられた基本理念を実現するため，国が策定した「住生活基本計画（全国計画）」や，千葉県が定めた「第3次千葉県住生活基本計画」を踏まえ，本市の地域特性などに配慮した住宅政策に関する基本的な計画である「第2次成田市住生活基本計画」を策定する。</p> <p>平成31年度は，平成30年度に実施した住民アンケート調査の結果を踏まえ，基本計画を策定する。</p>	
○報償費	186千円
・住生活基本計画策定委員謝礼	
○委託料	4,994千円
・住生活基本計画策定委託料	
【住生活基本計画策定委託概要】	
<ul style="list-style-type: none"> ・住宅政策の課題の整理及び基本方針の見直し ・定量的に評価ができる成果指標の設定及び項目の見直し ・早期に対応が求められる課題に対する，具体的な取組の検討 ・計画の推進に必要な市民への情報提供等の実施 ・住宅関連の民間事業者やNPO法人等へのヒアリング 	
特定財源の内訳	
○国庫補助金	998千円
・社会資本整備総合交付金	

事業名		15-01 市営住宅維持管理事業		部課名		土木部 建築住宅課	
予算科目				施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）		
款	08	土木費	基本目標	03	快適でうるおいのあるまちづくり		
項	06	住宅費	基本施策	01	住みやすく快適な生活環境を整える		
目	01	住宅管理費	施策の方向	01	市民が住みやすく快適なまちづくりを進めます。		
新規・継続の別		継続	補助・単独の別		補助	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等		公営住宅法，成田市営住宅条例					
H26決算額		26,594 千円	H27決算額		25,372 千円	H28決算額 78,113 千円	
H29決算額		25,574 千円	H30当初予算額		35,632 千円	H31計画額 39,060 千円	

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	40,059 千円	5,326			21,882	12,851

事業の概要等	
<p>市営住宅への入退去や修繕など，適正な管理を行う。 また，老朽化に伴い用途廃止が進む木造戸建て住宅の補填を図るため，UR賃貸住宅の借上げを行う。</p>	
○報酬	124 千円
・市営住宅入居者選考委員会委員報酬8人分	
○需用費	9,081 千円
・消耗品費 81 千円	
・修繕料 9,000 〃	
○使用料及び賃貸料	17,680 千円
・公営住宅借上料	
・その他	
○工事請負費	5,775 千円
・解体工事	
○その他	7,399 千円
特定財源の内訳	
○使用料	<ul style="list-style-type: none"> ・市営住宅使用料 16,169 千円 ・市営住宅駐車場使用料 5,713 〃
○国庫補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・社会資本整備総合交付金 5,326 〃

第9款 消防費

予算書ページ 320

事業名	45-01 消防車両・装備強化整備事業			部課名	消防本部 警防課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）
款	09	消防費	基本目標	01	安全・安心に暮らせるまちづくり
項	01	消防費	基本施策	01	災害などに強いまちをつくる
目	01	常備消防費	施策の方向	03	消防救急体制の充実・強化を図ります。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	消防力の整備指針				
H26決算額	93,862 千円		H27決算額	193,176 千円	
H29決算額	219,167 千円		H30当初予算額	244,415 千円	
			H28決算額	138,911 千円	
			H31計画額	158,073 千円	

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	182,440 千円	25,819		119,500		37,121

事業の概要等	
<p>車両の維持管理のほか、長期車両整備計画に基づき更新を行い、消防力の強化を図る。 平成31年度は、化学消防ポンプ自動車及び高規格救急自動車を更新する。</p>	
○委託料	2,520 千円
・ 空気呼吸器保守点検委託料	
・ 廃棄物処理委託料	
・ 警防用機材保守点検委託料	
・ はしご車保守点検委託料	
○使用料及び賃借料	4,347 千円
・ 庁用車借上料	
○備品購入費	163,143 千円
・ 成田消防署化学消防ポンプ自動車IV型 （初年度登録 平成9年1月27日，走行距離 13,901km 平成31年1月1日現在）	
・ 赤坂消防署高規格救急自動車 （初年度登録 平成22年4月14日，走行距離 146,872km 平成31年1月1日現在）	
・ 現場用備品	
○公課費	1,138 千円
・ 自動車重量税	
○その他	11,292 千円
特定財源の内訳	
○国庫補助金	・ 緊急消防援助隊設備整備費補助金 25,819 千円
○市債	・ 消防車両・装備強化整備事業債 119,500 千円

事業名	60-15 共同指令センター運用事業			部課名	消防本部 指揮指令課
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）
款	09	消防費	基本目標	01	安全・安心に暮らせるまちづくり
項	01	消防費	基本施策	01	災害などに強いまちをつくる
目	01	常備消防費	施策の方向	03	消防救急体制の充実・強化を図ります。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	消防施設強化促進法，消防救急無線広域化・共同化及び消防指令業務共同運用の推進				
H26決算額	40,704	千円	H27決算額	41,061	千円
H29決算額	41,801	千円	H30当初予算額	52,080	千円
			H28決算額	40,568	千円
			H31計画額	119,757	千円

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	119,811			55,000	64,811

事業の概要等	
<p>平成25年4月1日より運用を開始した、ちば消防共同指令センターにおいて、災害通報の受信、出動指令、無線統制、情報の収集及び伝達等の消防指令業務を広域的に共同運用している。</p> <p>平成31年度は、平成30年度に引き続き、同センターの整備に伴い導入した関係機器の更新整備を行う。</p>	
○委託料	8,348 千円
<ul style="list-style-type: none"> 消防無線設備保守点検委託料（債務負担行為分） 消防指令センター機器保守委託料 設備保守点検等委託料 通信機器停電対応委託料 電算処理委託料 	
○負担金補助及び交付金	111,463 千円
<ul style="list-style-type: none"> 消防指令事務協議会負担金 29,991 千円 共同指令システム機器更新負担金（債務負担行為分） 73,460 〃 消防救急デジタル無線維持管理負担金 8,012 〃 	
【ちば消防共同指令センター概要】	
<p>設立：平成25年4月1日</p> <p>所在地：千葉市中央区長洲1-2-1（千葉市消防局内）</p> <p>協議会名称：千葉市ほか10市1町8一部事務組合消防指令事務協議会</p> <p>管轄面積：4,543km²（県内面積の約88%）</p>	
特定財源の内訳	
○市債	55,000 千円
<ul style="list-style-type: none"> 共同指令システム整備事業債 	

事業名	15-01 消防団員被服貸与事業	部課名	消防本部 消防総務課
予算科目	施策の体系		
会計	01 一般会計	基本方向	01 安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）
款	09 消防費	基本目標	01 安全・安心に暮らせるまちづくり
項	01 消防費	基本施策	01 災害などに強いまちをつくる
目	02 非常備消防費	施策の方向	03 消防救急体制の充実・強化を図ります。
新規・継続の別	一部新規	補助・単独の別	補助
			事務事業評価
			維持継続
根拠法令要綱等	消防組織法，消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律，成田市消防団条例		
H26決算額	5,268 千円	H27決算額	7,048 千円
		H28決算額	11,553 千円
H29決算額	8,017 千円	H30当初予算額	8,402 千円
		H31計画額	7,805 千円

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	14,189 千円		1,816		12,373

事業の概要等	
<p>地域防災の中核を担う消防団の活動を支えるため、活動服・アポロキャップ・安全装備品等を貸与する。</p> <p>活動服については、団員1,441人に対し、1人当たり2着（夏服・冬服）を貸与しているが、難燃生地使用による機能性及び視認性の高い活動服に順次更新している。</p> <p>平成31年度から、団員の活動時の安全性確保及び士気向上を図るため、更新済みの644着の活動服を除いた2,238着の活動服を5年間で更新する。</p>	
○需用費	14,189 千円
・消耗品費	
【活動服更新予定数】	
平成31年度：	448着
平成32年度：	448着
平成33年度：	448着
平成34年度：	447着
平成35年度：	447着
合計：	2,238着
特定財源の内訳	
○県補助金	1,816 千円
・消防防災施設強化事業補助金	

事業名	20-01 消防団拠点施設整備事業			部課名	消防本部 消防総務課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうらおいのある生活環境をつくる（住環境）
款	09	消防費	基本目標	01	安全・安心に暮らせるまちづくり
項	01	消防費	基本施策	01	災害などに強いまちをつくる
目	03	消防施設費	施策の方向	03	消防救急体制の充実・強化を図ります。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	消防組織法，消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律，成田市消防団条例				
H26決算額	47,750	千円	H27決算額	25,465	千円
H29決算額	27,176	千円	H30当初予算額	12,697	千円
			H28決算額	12,636	千円
			H31計画額	27,541	千円

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	27,894			19,200	8,694

事業の概要等	
<p>消防団拠点施設整備計画に基づき、各部の器具庫等を整備する。</p> <p>平成31年度は、第5分団第3部（土室）及び第9分団第2部（大和田）の器具庫建替工事を行うとともに、平成32年度の第5分団第1部（芝）の器具庫の建替工事に向けて、測量及びアスベスト分析調査を行う。</p>	
○委託料	1,187 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・測量調査委託料 ・地質調査委託料 ・アスベスト分析調査委託料 	
○工事請負費	26,707 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・消防器具庫建設工事 	
<p>【第5分団第3部（土室）器具庫】</p> <p>所在地：土室651番1</p> <p>構造：木造平家建</p> <p>延床面積：約25㎡（新器具庫は約29㎡）</p>	
<p>【第9分団第2部（大和田）器具庫】</p> <p>所在地：大和田404番（新器具庫は大和田156番2の一部）</p> <p>構造：木造平家建</p> <p>延床面積：約25㎡（新器具庫は約29㎡）</p>	
特定財源の内訳	
○市債	19,200 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・消防団拠点施設整備事業債 	

事業名	25-01 消防水利整備事業			部課名	消防本部 警防課
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）
款	09	消防費	基本目標	01	安全・安心に暮らせるまちづくり
項	01	消防費	基本施策	01	災害などに強いまちをつくる
目	03	消防施設費	施策の方向	03	消防救急体制の充実・強化を図ります。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	消防法，水道法，消防水利の基準				
H26決算額	43,696	千円	H27決算額	37,363	千円
H29決算額	22,699	千円	H30当初予算額	35,722	千円
			H28決算額	23,555	千円
			H31計画額	31,343	千円

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源	
	30,080	千円	5,386		12,800	1	11,893

事業の概要等	
<p>耐震性貯水槽及び消火栓の整備と維持管理を行う。 平成31年度は、大袋地先及び新田地先に40 t級の貯水槽を新設する。</p>	
○需用費	6,000 千円
・修繕料	
○委託料	1,016 千円
・測量調査委託料	
・地質調査委託料	
○使用料及び賃貸料	131 千円
・OA機器借上料	
○工事請負費	19,756 千円
・耐震性貯水槽整備工事	
40 t 2基：大袋地先，新田地先	
・貯水槽取壊し工事	
○負担金補助及び交付金	3,177 千円
・消火栓設置負担金	
特定財源の内訳	
○使用料	・行政財産使用料 1 千円
○国庫補助金	・消防防災施設整備費補助金 5,386 〃
○市債	・消防水利整備事業債 12,800 〃

第10款 教育費

予算書ページ 334

事業名	25-10 養護補助員配置事業			部課名	教育部 教育指導課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）
款	10	教育費	基本目標	01	心豊かな人を育むまちづくり
項	01	教育総務費	基本施策	01	成田の未来をつくる義務教育を推進する
目	03	教育研究指導費	施策の方向	01	学習指導内容の充実に努めます。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等					
H26決算額	86,881 千円		H27決算額	90,321 千円	
H29決算額	93,895 千円		H30当初予算額	100,008 千円	
			H28決算額	94,545 千円	
			H31計画額	100,015 千円	

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	101,049 千円			255	100,794	

事業の概要等	
<p>特別支援学級及び通常の学級に在籍している特別な支援を必要とする児童生徒の障がい種別と状況に応じた個別指導の充実を図るとともに、安全な学校生活を送ることができるようにするため、養護補助員を配置する。</p> <p>平成31年度は、前年度から1人増員し、小中学校及び義務教育学校23校に41人を配置する。</p>	
○共済費	15,427 千円
○賃金	85,161 千円
・養護補助員賃金	
週5日勤務 41人（前年度比1人増）	
○その他	461 千円
特定財源の内訳	
○雑入	255 千円
・本人負担雇用保険料	

事業名		25-25 特別支援教育支援員配置事業		部課名		教育部 教育指導課	
予算科目				施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）		
款	10	教育費	基本目標	01	心豊かな人を育むまちづくり		
項	01	教育総務費	基本施策	01	成田の未来をつくる義務教育を推進する		
目	03	教育研究指導費	施策の方向	01	学習指導内容の充実に努めます。		
新規・継続の別		継続		補助・単独の別		単独	
				事務事業評価		維持継続	
根拠法令要綱等							
H26決算額		57,824 千円		H27決算額		57,834 千円	
H29決算額		60,632 千円		H30当初予算額		62,565 千円	
				H28決算額		59,069 千円	
				H31計画額		62,566 千円	

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	64,620 千円			165	64,455	

事業の概要等	
<p>通常の学級に在籍する発達障がいのある児童生徒に対して、個々の障がいの状況に応じて学校教育活動上の支援を行い、特別支援教育のより一層の推進と充実を図るため、特別支援教育支援員を配置する。</p> <p>平成31年度は、前年度から1人増員し、小中学校及び義務教育学校22校に22人を配置する。</p>	
○共済費	9,764 千円
○賃金	54,844 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育支援員賃金 週5日勤務 22人（前年度比1人増） 	
○旅費	12 千円
特定財源の内訳	
○雑入	165 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・本人負担雇用保険料 	

事業名		40-05 学校支援地域本部事業		部課名		教育部 学務課		
予算科目			施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）			
款	10	教育費	基本目標	01	心豊かな人を育むまちづくり			
項	01	教育総務費	基本施策	02	学校・家庭・地域が一体となった教育体制をつくる			
目	03	教育研究指導費	施策の方向	01	学校・家庭・地域が一体となって、地域ぐるみで子どもを育む体制づくりを推進します。			
新規・継続の別		継続	補助・単独の別		補助	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等		教育基本法，教育振興基本計画（文部科学省の学校支援地域本部事業），千葉県地域とともに歩む学校づくり推進事業						
H26決算額		0 千円	H27決算額		509 千円	H28決算額		444 千円
H29決算額		921 千円	H30当初予算額		2,384 千円	H31計画額		3,674 千円

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	3,055 千円		2,036			1,019

事業の概要等	
<p>学校教育が多様な課題を抱える中で、地域がさまざまな形で学校を支援していくことが求められており、学校・家庭・地域が一体となって、地域ぐるみで子どもを育てることが重要であることから、これまでの地域が参画するボランティア活動を、さらに発展させて組織的なものとし、より効果的に学校の支援を図る。</p> <p>平成31年度から実施校を13校から20校に拡大し、学校教育及び地域の教育力のさらなる充実を図る。</p>	
○報償費	2,952 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・学校支援地域本部運営委員等謝礼 運営委員会の設置経費（運営委員24人） 地域コーディネーターの配置経費（20人） ボランティアは無償 	
○需用費	103 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 各本部運営費（20本部） 	
特定財源の内訳	
○県補助金	2,036 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・学校支援地域本部事業費補助金 	

事業名	55-05 英語科研究開発事業			部課名	教育部 教育指導課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）
款	10	教育費	基本目標	03	国際性豊かなまちづくり
項	01	教育総務費	基本施策	01	国際理解を促進する
目	03	教育研究指導費	施策の方向	01	英語によるコミュニケーション能力の育成を目指します。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	教育課程特例校制度（学校教育法施行規則第55条の2）				
H26決算額	168,115千円	H27決算額	170,105千円	H28決算額	177,526千円
H29決算額	180,777千円	H30当初予算額	184,683千円	H31計画額	184,784千円

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	183,011千円				461	182,550

事業の概要等	
<p>全小学校を教育課程特例校として英語科を設置し、1～4学年においては20分の英語科授業を週2回、5～6学年においては20分週2回の授業に加え、45分の授業を週1回実施し、児童の英語によるコミュニケーション能力の基礎の育成を目指す。</p> <p>中学校では、同じく全校を教育課程特例校として、標準では年間140時間の英語科授業を、155時間（1学年）～158時間（2～3学年）に拡充し、生徒の英語によるコミュニケーション能力の育成及び国際理解教育の推進を図る。</p> <p>また、義務教育学校（下総みどり学園）前期課程及び後期課程においても上記と同様の授業を実施する。</p> <p>平成31年度は、外国人英語講師48人を全小中学校及び義務教育学校に配置する。</p>	
○報酬	8,640千円
・英語指導助手報酬2人分	
○共済費	28,439千円
○賃金	145,108千円
・外国人英語講師賃金	
週3～5日勤務 48人（前年度比増減なし）	
○その他	824千円
特定財源の内訳	
○雑入	461千円
・本人負担雇用保険料	

事業名		71-01 学校問題解決支援事業		部課名		教育部 学務課		
予算科目			施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）			
款	10	教育費	基本目標	01	心豊かな人を育むまちづくり			
項	01	教育総務費	基本施策	01	成田の未来をつくる義務教育を推進する			
目	03	教育研究指導費	施策の方向	03	よりよい学校教育環境づくりを推進します。			
新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等		成田市学校問題解決支援チーム取扱要綱, 成田市学校問題解決支援チーム設置の運用指針						
H26決算額		493 千円	H27決算額		480 千円	H28決算額		525 千円
H29決算額		453 千円	H30当初予算額		691 千円	H31計画額		698 千円

H31予算額	事業費	財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	691 千円					691

事業の概要等	
<p>市内公立小中学校及び義務教育学校に対し、相談及び苦情を申し立て、学校においては対応困難となった事案の該当者及び学校関係者を対象として、弁護士、精神科医、臨床心理士、市民代表及び市職員からなる学校問題解決支援チームにより、学校への指導、助言、支援を通じて問題解決を図る。</p>	
○報償費	691 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・支援チーム専門委員謝礼 	
特定財源の内訳	

事業名	77-01 個性を生かす教育推進事業			部課名	教育部 学務課
予算科目		施策の体系			
会計	01 一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）	
款	10 教育費	基本目標	01	心豊かな人を育むまちづくり	
項	01 教育総務費	基本施策	01	成田の未来をつくる義務教育を推進する	
目	03 教育研究指導費	施策の方向	01	学習指導内容の充実に努めます。	
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	成田市学校サポート教員配置要綱, 成田市健康推進教員配置要綱, 非常勤職員の採用等に関する要領				
H26決算額	179,608 千円	H27決算額	179,584 千円	H28決算額	182,868 千円
H29決算額	162,270 千円	H30当初予算額	176,417 千円	H31計画額	176,393 千円

H31予算額	事業費 175,815 千円	財源内訳 (千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 446
					一般財源 175,369

事業の概要等	
<p>子どもの『生きる力』を育み、個性の伸長を目指すために、一人ひとりの子どもに応じたきめ細かな指導を行うことを目的に、基礎・基本の徹底を図るとともに、教育相談・生徒指導面における細かな指導体制を強化し、児童生徒一人ひとりのニーズや個性に応じた教育の一層の実現を推進する。</p> <p>平成31年度は、学校サポート教員を37人、健康推進教員を12人配置する。</p>	
○共済費	26,472 千円
○賃金	148,746 千円
・学校サポート教員賃金	115,018 千円
・健康推進教員賃金	33,728 千円
年216日勤務 49人	
○旅費	596 千円
○使用料及び賃借料	1 千円
・施設入場料	
特定財源の内訳	
○雑入	446 千円
・本人負担雇用保険料	

事業名		10-01 小学校就学援助費支給事業	部課名		教育部 学務課
予算科目			施策の体系		
会計	01	一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）
款	10	教育費	基本目標	01	心豊かな人を育むまちづくり
項	02	小学校費	基本施策	01	成田の未来をつくる義務教育を推進する
目	02	教育振興費	施策の方向	03	よりよい学校教育環境づくりを推進します。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	学校教育法，就学困難な児童生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律，成田市就学援助費支給規則				
H26決算額	27,421 千円	H27決算額	28,272 千円	H28決算額	31,866 千円
H29決算額	38,562 千円	H30当初予算額	35,293 千円	H31計画額	35,364 千円

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	38,716 千円	32	91		1	38,592

事業の概要等	
<p>経済的理由により就学が困難な児童の保護者からの申請を受け、援助が必要な児童を認定し、学校生活に必要な物品や給食費等を支給することで義務教育の円滑な実施を図る。</p> <p>就学援助費の支給対象者は、要保護児童（生活保護法による被保護者）と準要保護児童（成田市に住民票があり、居住していること。また、定められた要件を満たす者）の保護者となる。</p> <p>平成31年度は、要保護児童が3人、準要保護児童が475人見込まれる。</p>	
○扶助費	38,716 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・要保護及び準要保護児童援助費（内訳） ・学校給食費 475 人 24,976 千円 ・新入学児童学用品費 28 〃 1,137 〃 ・入学準備学用品費 44 〃 1,786 〃 ・学用品費・通学用品費 475 〃 6,330 〃 ・校外活動費（泊なし） 475 〃 746 〃 ・校外活動費（泊あり） 93 〃 337 〃 ・修学旅行費 76 〃 1,633 〃 ・通学費 3 〃 33 〃 ・クラブ活動費 33 〃 90 〃 ・PTA会費 475 〃 1,605 〃 ・生徒会費 18 〃 43 〃 	
特定財源の内訳	
○国庫補助金	・要保護児童援助費補助金 32 千円
○県補助金	・被災幼児児童生徒就学支援事業交付金 91 〃
○財産運用収入	・ふるさと基金利子 1 〃

事業名		30-04 小学校大規模改造事業		部課名		教育部 学校施設課	
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）		
款	10	教育費	基本目標	01	心豊かな人を育むまちづくり		
項	02	小学校費	基本施策	01	成田の未来をつくる義務教育を推進する		
目	03	学校建設費	施策の方向	02	教育環境の充実を図るための施設整備を推進します。		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等							
H26決算額	652,675 千円		H27決算額	834,968 千円		H28決算額	556,205 千円
H29決算額	594,928 千円		H30当初予算額	677,870 千円		H31計画額	440,524 千円

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	463,582 千円	31,955		243,600		188,027

事業の概要等	
<p>建築後30年を目処に、老朽化した学校施設の大規模な改修を行う。平成31年度は、橋賀台小学校西棟の改修工事を行うとともに、三里塚小学校（中央棟・増築棟）改修工事の実施設計を行う。</p>	
○役務費	48 千円
・手数料	
○委託料	29,893 千円
・三里塚小学校改修工事实施設計委託料	
・橋賀台小学校改修工事監理委託料	
・備品運搬委託料	
○使用料及び賃借料	76,641 千円
・橋賀台小学校仮設校舎借上料（債務負担行為分）	
○工事請負費	357,000 千円
・橋賀台小学校改修工事	
特定財源の内訳	
○国庫補助金	・学校施設環境改善交付金 31,955 千円
○市債	・小学校大規模改造事業債 243,600 〃

事業名	30-20 小中学校長寿命化改良事業			部課名	教育部 学校施設課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）
款	10	教育費	基本目標	01	心豊かな人を育むまちづくり
項	02	小学校費	基本施策	01	成田の未来をつくる義務教育を推進する
	03	中学校費			
目	03	学校建設費	施策の方向	02	教育環境の充実を図るための施設整備を推進します。
新規・継続の別	新規		補助・単独の別	単独	事務事業評価
					—
根拠法令要綱等					
H26決算額	0 千円		H27決算額	0 千円	
H29決算額	0 千円		H30当初予算額	0 千円	
			H31計画額	24, 573 千円	

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	17, 585 千円					17, 585

事業の概要等	
<p>学校施設の劣化状況等を適切に把握し、平成31年度と平成32年度の2カ年で長寿命化計画を策定するとともに、近年の多様な学習内容等に対応した機能的な教育環境を確保するなど、学校施設の質的向上を図る。</p> <p>平成31年度は、学校施設のコンクリート躯体調査を実施し、小中学校長寿命化計画の策定に着手する。</p> <p>○委託料 17, 585 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンクリート躯体調査委託料（小学校10校，中学校3校） ・小中学校長寿命化計画策定委託料 <p>【債務負担行為の設定】</p> <p>事項：小中学校長寿命化計画策定委託料</p> <p>期間：平成32年度</p> <p>限度額：9, 484千円</p>	
特定財源の内訳	

事業名	65-05 大栄地区小中一体型校舎建設事業		部課名	教育部 学校施設課	
予算科目			施策の体系		
会計	01	一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）
款	10	教育費	基本目標	01	心豊かな人を育むまちづくり
項	02	小学校費	基本施策	01	成田の未来をつくる義務教育を推進する
	03	中学校費			
目	03	学校建設費	施策の方向	02	教育環境の充実を図るための施設整備を推進します。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等					
H26決算額	51,162千円		H27決算額	55,084千円	
H28決算額			H29決算額	12,692千円	
H30当初予算額	288,952千円		H31計画額	1,754,512千円	

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	1,754,499千円	192,497		1,107,500		454,502

事業の概要等	
<p>大栄地区は児童数が減少傾向にあり、一部の学校が過小規模になると見込まれていることから、学校規模の適正化を図るため区内小学校5校を統合するとともに、中学校との一体型校舎として建設する。</p> <p>平成31年度は、平成30年度に引き続き校舎建設予定地造成工事を行うとともに、校舎及び体育館の建築工事に着手する。</p> <p>平成29年度～34年度継続事業 （小学校費4,049,002千円、中学校費3,367,745千円、総事業費7,416,747千円）</p> <p>○委託料 34,823千円 ・工事監理委託料</p> <p>○工事請負費 1,719,676千円 ・整備工事</p> <p>【施設概要】 構 造：鉄筋コンクリート造（一部鉄骨造）3階建 延べ面積：約14,000㎡ 施 設：小中一体型校舎（児童ホームを含む）、屋内運動場ほか 開校目標：平成33年度</p>	
特定財源の内訳	
○国庫負担金	・公立学校施設整備費負担金 189,416千円
○国庫補助金	・学校施設環境改善交付金 3,081 〃
○市債	・大栄地区小中一体型校舎建設事業債 1,107,500 〃

事業名		15-01 中学校就学援助費支給事業	部課名		教育部 学務課
予算科目			施策の体系		
会計	01	一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）
款	10	教育費	基本目標	01	心豊かな人を育むまちづくり
項	03	中学校費	基本施策	01	成田の未来をつくる義務教育を推進する
目	02	教育振興費	施策の方向	03	よりよい学校教育環境づくりを推進します。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	学校教育法，就学困難な児童生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律，成田市就学援助費支給規則				
H26決算額	34,002 千円	H27決算額	33,811 千円	H28決算額	35,307 千円
H29決算額	40,866 千円	H30当初予算額	42,635 千円	H31計画額	42,721 千円

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	42,693 千円	230	176		1	42,286

事業の概要等	
<p>経済的理由により就学が困難な生徒の保護者からの申請を受け、援助が必要な生徒を認定し、学校生活に必要な物品や給食費等を支給することで義務教育の円滑な実施を図る。</p> <p>就学援助費の支給対象者は、要保護生徒（生活保護法による被保護者）と準要保護生徒（成田市に住民票があり、居住していること。また、定められた要件を満たす者）の保護者となる。</p> <p>平成31年度は、要保護生徒が8人、準要保護生徒が281人見込まれる。</p>	
○扶助費	42,693 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・要保護及び準要保護生徒援助費（内訳） ・学校給食費 281 人 16,795 千円 ・新入学生徒学用品費 14 〃 664 〃 ・入学準備学用品費 92 〃 4,361 〃 ・学用品費・通学用品費 281 〃 6,667 〃 ・校外活動費（泊なし） 281 〃 638 〃 ・校外活動費（泊あり） 4 〃 24 〃 ・修学旅行費 103 〃 5,932 〃 ・クラブ活動費 197 〃 5,822 〃 ・PTA会費 281 〃 1,177 〃 ・生徒会費 281 〃 613 〃 	
特定財源の内訳	
○国庫補助金	・要保護生徒援助費補助金 230 千円
○県補助金	・被災幼児児童生徒就学支援事業交付金 176 〃
○財産運用収入	・ふるさと基金利子 1 〃

事業名	30-01 中学校施設維持整備事業			部課名	教育部 学校施設課
予算科目		施策の体系			
会計	01 一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）	
款	10 教育費	基本目標	01	心豊かな人を育むまちづくり	
項	03 中学校費	基本施策	01	成田の未来をつくる義務教育を推進する	
目	03 学校建設費	施策の方向	02	教育環境の充実を図るための施設整備を推進します。	
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等					
H26決算額	124,055 千円	H27決算額	116,638 千円	H28決算額	117,750 千円
H29決算額	129,080 千円	H30当初予算額	126,933 千円	H31計画額	133,283 千円

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	106,245 千円	20,174		39,900		46,171

事業の概要等	
<p>良好な教育施設の提供を図るため、経年により老朽化した施設の改修、近年の生活様式の変化に対応した改造、変化する教育現場にふさわしい施設整備を実施する。</p> <p>平成31年度は、平成30年度に引き続きトイレの洋式化を進めるとともに、玉造中学校体育館屋根防水及び外壁改修工事等を実施する。</p>	
○委託料	6,101 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・実施設計委託料 ・工事監理委託料 ・建築物定期調査委託料 	
○工事請負費	100,144 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・学校施設整備工事 <p>トイレ洋式化改修工事 2校分（中台、吾妻（体育館）） 玉造中学校体育館屋根防水及び外壁改修工事</p>	
特定財源の内訳	
○国庫補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・学校施設環境改善交付金 20,174 千円
○市債	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校施設維持整備事業債 39,900 〃

事業名	30-15 中学校特別教室空調設備整備事業	部課名	教育部 学校施設課		
予算科目		施策の体系			
会計	01 一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）	
款	10 教育費	基本目標	01	心豊かな人を育むまちづくり	
項	03 中学校費	基本施策	01	成田の未来をつくる義務教育を推進する	
目	03 学校建設費	施策の方向	02	教育環境の充実を図るための施設整備を推進します。	
新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独	事務事業評価	—
根拠法令要綱等					
H26決算額	0 千円	H27決算額	0 千円	H28決算額	0 千円
H29決算額	0 千円	H30当初予算額	0 千円	H31計画額	0 千円

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	10,313 千円					10,313

事業の概要等	
<p>特別教室（理科室，家庭科室等）に空調設備が整備されていない中学校に空調設備を整備し，教育環境の改善を図る。</p> <p>平成31年度は，中学校6校の空調設備整備工事の実施設計を行う。</p> <p>○委託料 10,313 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施設計委託料 （成田，西，中台，吾妻，玉造，公津の杜） 	
特定財源の内訳	

事業名	13-01 私立幼稚園幼児教育振興事業			部課名	健康こども部 保育課
予算科目		施策の体系			
会計	01 一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）	
款	10 教育費	基本目標	01	心豊かな人を育むまちづくり	
項	04 幼稚園費	基本施策	03	幼児教育を推進する	
目	01 幼稚園費	施策の方向	02	私立幼稚園における幼児教育の振興を図ります。	
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	成田市私立幼稚園幼児教育振興費補助金交付規則				
H26決算額	34,005 千円	H27決算額	36,434 千円	H28決算額	31,189 千円
H29決算額	29,224 千円	H30当初予算額	31,150 千円	H31計画額	31,156 千円

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	28,353 千円					28,353

事業の概要等	
<p>市内私立幼稚園の設置者に対して、教育環境の整備及び幼児教育の振興に資するため費用の一部を補助する。また、私立幼稚園間の連携協力体制の確立に寄与することを目的に、市内私立幼稚園9園で組織する私立幼稚園協会が行う事業等に要する経費の一部を補助する。</p>	
○負担金補助及び交付金	28,353 千円
・私立幼稚園幼児教育振興費補助金	27,763 千円
・私立幼稚園協会補助金	590 〃
(私立幼稚園幼児教育振興費補助金・内訳)	
・教材の購入に要する費用（施設分）	900 千円 施設：9園分
・教材の購入に要する費用（園児分）	11,557 〃 園児：1,651人分（9園分）
・教員の研修に要する費用	475 〃 教員：95人分（9園分）
・園児の傷害保険に要する費用	488 〃 園児：1,651人分（9園分）
・障がい児の指導に要する費用	6,160 〃 園児：28人分
・施設設備等に要する費用	8,183 〃 施設：6園分（限度額160万円/1園）
特定財源の内訳	

事業名	30-01 大栄幼稚園管理運営事業			部課名	健康こども部 保育課
予算科目		施策の体系			
会計	01 一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）	
款	10 教育費	基本目標	01	心豊かな人を育むまちづくり	
項	04 幼稚園費	基本施策	03	幼児教育を推進する	
目	01 幼稚園費	施策の方向	01	公立幼稚園の運営の充実を図ります。	
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	成田市立大栄幼稚園の設置及び管理に関する条例				
H26決算額	46,782 千円	H27決算額	50,093 千円	H28決算額	97,942 千円
H29決算額	53,440 千円	H30当初予算額	58,438 千円	H31計画額	57,446 千円

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	59,662 千円	575	575		7,419	51,093

事業の概要等	
大栄幼稚園の管理運営及び幼児の教育振興に関する事務を遂行するために必要な事業の推進を図る。	
○賃金	32,479 千円
・幼稚園教諭賃金	14,185 千円
・養護教諭賃金	3,073 〃
・養護補助員賃金	9,116 〃
・保育士賃金	4,497 〃
・看護師賃金	1,608 〃
○委託料	10,791 千円
○その他	16,392 〃
【平成31年度園児数（見込）】	
年長組 2クラス	57人（うち預かり保育利用者8人）
年中組 2クラス	55人（うち預かり保育利用者6人）
年少組 2クラス	58人（うち預かり保育利用者1人）
	合計 170人
特定財源の内訳	
○使用料	3,905 千円
・幼稚園保育料	3,905 千円
・預かり保育料	1,300 〃
・送迎バス使用料	2,120 〃
・行政財産使用料	2 〃
○国庫補助金	575 〃
・子ども・子育て支援交付金	575 〃
○県補助金	575 〃
・子ども・子育て支援補助金	575 〃
○雑入	92 〃
・本人負担雇用保険料	92 〃

事業名	15-13 家庭教育学級開催事業			部課名	教育部 生涯学習課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）
款	10	教育費	基本目標	01	心豊かな人を育むまちづくり
項	05	社会教育費	基本施策	02	学校・家庭・地域が一体となった教育体制をつくる
目	01	社会教育総務費	施策の方向	02	家庭教育の向上に向けた支援を行います。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等					
H26決算額	6,939 千円		H27決算額	7,312 千円	
H29決算額	7,587 千円		H30当初予算額	8,599 千円	
			H28決算額	7,721 千円	
			H31計画額	8,631 千円	

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	8,466 千円					8,466

事業の概要等	
<p>保護者が家庭で子どもの教育を行う上で必要な心構え、対応の仕方、留意点などを集団で、意図的・継続的に学習し、望ましい保護者のあり方や子どもに対する教育の資質を高めること、同時にこのことを通して保護者同士が『つながる』ことを目的として、家庭教育学級を開設する。</p>	
○報償費	700 千円
・講師謝礼	
○需用費	359 千円
・消耗品費	50 千円
・食糧費	1 〃
・印刷製本費	308 〃
○委託料	7,255 千円
・開催委託料	
・バス運行委託料	
○その他	152 千円
<p>【家庭教育学級概要】</p> <p>開設学級数：69学級（市内小中義務教育学校35学級，幼稚園9学級，保育園23学級，認定こども園2学級）</p> <p>内 容：家庭教育に関するテーマを中心に現代的課題に関する内容で講話・実習・視察等を学級生の要望にあわせて実施。平成31年度の重点テーマを「健康・安全」，「食育」，「人権」，「地域」，「読書」とする。</p>	
特定財源の内訳	

事業名		30-06 生涯大学校管理運営事業		部課名		教育部 生涯学習課	
予算科目				施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）		
款	10	教育費	基本目標	02	学び、文化を育て、スポーツを楽しむまちづくり		
項	05	社会教育費	基本施策	01	市民が学び成果を生かすまちづくりを推進する		
目	01	社会教育総務費	施策の方向	01	市民が参加しやすい生涯学習を推進します。		
新規・継続の別		継続		補助・単独の別		単独	
				事務事業評価		維持継続	
根拠法令要綱等		成田市生涯大学校の設置及び管理に関する条例，成田市生涯大学校の設置及び管理に関する条例施行規則					
H26決算額		8,875 千円		H27決算額		8,031 千円	
H29決算額		8,231 千円		H30当初予算額		9,081 千円	
				H28決算額		8,360 千円	
				H31計画額		9,149 千円	

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	8,963 千円				31	8,932

事業の概要等	
<p>学習成果を地域社会の様々な活動の中で生かせるまちづくりを目指し、社会環境の変化に対応できるよう幅広い分野にわたる学習を行いながら、高齢者の生きがいを促進するため、生涯大学校において「生涯大学院」を開設するとともに、施設の良い維持管理を行う。</p>	
○賃金	1,187 千円
・非常勤職員賃金	
○報償費	2,795 千円
・講師謝礼	2,700 千円
・実習用地管理謝礼	30 〃
・卒業記念品	65 〃
○委託料	3,027 千円
・機械警備委託料	
・清掃委託料他	
○その他	1,954 千円
【生涯大学院概要】	
対象	60歳以上の市民
募集人数	100人
修業年限	3年
教養講座	成田の歴史，健康，一般教養等 年間25回～30回
専門講座	書道，陶芸，園芸，油絵，音楽，体操から選択 年間15回程度
特定財源の内訳	
○使用料	・行政財産使用料 3 千円
○雑入	・本人負担雇用保険料 4 〃
	・光熱水費等実費収入 24 〃

事業名	35-01 高等学校等開放講座開催事業			部課名	教育部 生涯学習課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	04	空港の機能を最大限に生かし、魅力的な活気あふれる都市をつくる（空港・都市基盤）
款	10	教育費	基本目標	02	魅力ある機能的なまちづくり
項	05	社会教育費	基本施策	03	大学を活用したまちづくりを推進する
目	01	社会教育総務費	施策の方向	01	大学や高等学校との連携を図ります。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等					
H26決算額	1,504	千円	H27決算額	1,203	千円
H29決算額	1,182	千円	H30当初予算額	1,204	千円
H28決算額			H31計画額	1,216 千円	

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	1,204					1,204

事業の概要等	
<p>成人教育の一環として、高等学校及び専修学校のもつ施設と機能を開放し、専門的な講座を開設し、知識・技能を習得するための学習の場を提供する。</p> <p>○需用費 4 千円 ・消耗品費</p> <p>○委託料 1,200 千円 ・開催委託料</p> <p>【高等学校等開放講座概要】 対 象：市内在住・在勤の20歳以上の人 募集人数：1講座20人～40人 実施校：高等学校4校，専門学校1校（全8講座） （成田高校2講座，成田北高校1講座，成田西陵高校1講座，成田国際高校2講座， 成田国際福祉専門学校2講座） 実施時期：8月～2月 実施時間：1講座15時間程度 参加費：無料 ※保険代，教材費等は相当分を自己負担</p>	
特定財源の内訳	

事業名	60-01 明治大学・成田社会人大学運営事業		部課名	教育部 生涯学習課	
予算科目			施策の体系		
会計	01	一般会計	基本方向	04	空港の機能を最大限に生かし、魅力的な活気あふれる都市をつくる（空港・都市基盤）
款	10	教育費	基本目標	02	魅力ある機能的なまちづくり
項	05	社会教育費	基本施策	03	大学を活用したまちづくりを推進する
目	01	社会教育総務費	施策の方向	01	大学や高等学校との連携を図ります。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等					
H26決算額	5,143 千円		H27決算額	5,363 千円	
H29決算額	5,137 千円		H30当初予算額	5,462 千円	
			H28決算額	5,830 千円	
			H31計画額	5,513 千円	

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	5,478 千円				2,400	3,078

事業の概要等	
<p>高まる市民の学習ニーズに対応するため、明治大学と連携し、高校生以上を対象とする講座を開設する。</p> <p>国際的な諸問題などを学ぶ「国際社会課程」、社会情勢など幅広い一般教養を学ぶ「教養文化課程」、一人ひとりが生活の質を高める取り組みなどを考える「ライフマネジメント課程」の3課程とし、各課程は毎年テーマを設定し、10回の講座を実施する。</p>	
○報償費	222 千円
・卒業記念品	
○委託料	4,845 千円
・開設委託料	
・バス運行委託料	
○その他	411 千円
【明治大学・成田社会人大学概要】	
募集人数：「国際社会課程」，「ライフマネジメント課程」	各100人
「教養文化課程」	40人
開設時期：5月～11月	
回数：各10回	
受講料：10,000円	
特定財源の内訳	
○雑入	2,400 千円
・明治大学・成田社会人大学受講料	

事業名		25-06 放課後子ども教室推進事業		部課名		教育部 生涯学習課	
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）		
款	10	教育費	基本目標	01	心豊かな人を育むまちづくり		
項	05	社会教育費	基本施策	04	青少年を健全に育成する		
目	02	青少年対策費	施策の方向	02	児童の安全・安心な居場所づくりを進めます。		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等							
H26決算額		2,823 千円	H27決算額		3,319 千円	H28決算額 3,850 千円	
H29決算額		3,591 千円	H30当初予算額		4,583 千円	H31計画額 5,263 千円	

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	5,212 千円		3,477			1,735

事業の概要等	
<p>放課後や週末等に小学校の余裕教室や校庭等を活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点（居場所）を設け、地域の参画を得て、子どもたちとともに学習やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取り組みを実施する。</p> <p>平成31年度は新たに公津小を加えた8校で実施する。</p> <p>○報償費 4,807 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運営委員謝礼 200 千円 ・指導員等謝礼 4,607 〃 <p>○需用費 344 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 <p>○役務費 61 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保険料 <p>【放課後子ども教室概要】</p> <p>対象：当該小学校地域に住む参加希望児童（登録制）※年度ごとに募集</p> <p>実施校：8校（遠山，豊住，八生，加良部，中台，美郷台，下総みどり学園，公津）</p> <p>実施時間：放課後～午後4時30分 ※11月～3月は午後4時まで</p> <p>実施回数：年間20日～40日（毎月2回～4回） ※長期休業中は除く</p> <p>参加費：500円（保険代）※材料費等は実施相当分自己負担</p>	
特定財源の内訳	
○県補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・放課後子ども教室推進事業費補助金 3,477 千円

事業名		25-07 子どもの居場所づくり推進事業		部課名		教育部 生涯学習課		
予算科目				施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）			
款	10	教育費	基本目標	01	心豊かな人を育むまちづくり			
項	05	社会教育費	基本施策	04	青少年を健全に育成する			
目	02	青少年対策費	施策の方向	02	児童の安全・安心な居場所づくりを進めます。			
新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等								
H26決算額		2,557千円	H27決算額		2,531千円	H28決算額		1,712千円
H29決算額		1,269千円	H30当初予算額		1,862千円	H31計画額		1,880千円

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	1,868千円					1,868

事業の概要等	
<p>市内の小学生を対象として、子どもたちが遊びや学習を通して交流できる場を提供し、様々な体験活動を行うことにより、子どもたちの生きる力を培うための「子どもの居場所」づくり（成田わくわくひろば）を推進する。</p>	
○委託料	1,868千円
<ul style="list-style-type: none"> ・成田わくわくひろば開催委託料 ・バス運行委託料 	
<p>【成田わくわくひろば概要】</p> <p>対 象：当該小学校地域に住む参加希望児童</p> <p>実施地区：12地区（遠山小学校区，三里塚小学校区，久住小学校区，豊住小学校区，向台小学校区，加良部小学校区，新山小学校区，吾妻小学校区，玉造小学校区，神宮寺小学校区，平成小学校区，中郷地区）</p> <p>実施回数：1地区年間7回程度，全地区を対象とした全体事業年1～2回</p> <p>参加費：活動内容により，材料費等を一部自己負担</p>	
特定財源の内訳	

事業名	15-01 公民館施設維持管理事業			部課名	教育部 公民館
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）
款	10	教育費	基本目標	02	学び、文化を育て、スポーツを楽しむまちづくり
項	05	社会教育費	基本施策	01	市民が学び成果を生かすまちづくりを推進する
目	03	公民館費	施策の方向	03	生涯学習施設を充実します。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	社会教育法 公民館設置及び管理に関する条例				
H26決算額	176,605	千円	H27決算額	174,047	千円
H29決算額	225,907	千円	H30当初予算額	204,405	千円
			H28決算額	190,441	千円
			H31計画額	229,589	千円

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	226,831				1,872	224,959

事業の概要等	
<p>公民館施設を安全・快適に利用できるよう維持・管理を行う。 平成31年度は、大栄公民館の一般諸室の空調設備を改修するほか、成田公民館のコンクリートブロック塀の改修工事を行う。</p>	
○賃金	46,880 千円
・非常勤職員賃金	
○需用費	45,510 千円
・光熱水費他	
○委託料	79,278 千円
・管理委託料	
・その他	
○工事請負費	45,745 千円
・大栄公民館空調設備改修工事	
・成田公民館コンクリートブロック塀改修工事	
○その他	9,418 千円
特定財源の内訳	
○使用料	<ul style="list-style-type: none"> ・公民館使用料 318 千円 ・行政財産使用料 93 〃
○雑入	<ul style="list-style-type: none"> ・コピー料 550 〃 ・本人負担雇用保険料 140 〃 ・光熱水費等実費収入 771 〃

事業名	35-01 図書館事業			部課名	教育部 図書館
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）
款	10	教育費	基本目標	02	学び、文化を育て、スポーツを楽しむまちづくり
項	05	社会教育費	基本施策	01	市民が学び成果を生かすまちづくりを推進する
目	04	図書館費	施策の方向	02	市民の多様なニーズに応える図書館サービスを充実します。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	成田市立図書館設置条例、成田市立図書館の管理及び運営に関する規則				
H26決算額	130,569	千円	H27決算額	132,441	千円
H28決算額			H29決算額	135,182	千円
H30当初予算額	139,269	千円	H31計画額	116,982	千円
H31計画額			H32計画額	164,352	千円

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	139,255				143	139,112

事業の概要等	
<p>地域を支える情報拠点として、市民の生活、仕事、行政、学校、産業など各分野の課題解決を支援する相談・情報提供機能を強化し、生涯学習の中心的施設として市民の活用に供する。</p> <p>平成31年度は、開館35周年を記念し、市民の読書推進を更に推し進めるための各種講座等を開催する。また、廃止した視聴覚サービスセンターで行っていた映画会等を実施する。</p>	
○賃金	59,461 千円
・図書館事務補助員賃金	53,336 千円
・図書館司書賃金	3,533 〃
・その他	2,592 〃
○報償費	1,585 千円
・講師謝礼	825 千円
・その他	760 〃
○委託料	6,596 千円
・蔵書点検委託料	
・デジタル録音図書編集委託料	
・警備委託料（債務負担行為分）	
・その他	
○使用料及び賃借料	58,431 千円
・データベース使用料	
・図書館システム借上料	
・映画上映機器借上料	
・その他	
○その他	13,182 千円
特定財源の内訳	
○雑入	・本人負担雇用保険料 143 千円

事業名	20-26 文化財保護啓発事業			部課名	教育部 生涯学習課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）
款	10	教育費	基本目標	02	学び、文化を育て、スポーツを楽しむまちづくり
項	05	社会教育費	基本施策	02	成田の地域文化や伝統を学ぶ
目	05	文化財保護費	施策の方向	02	成田にある伝統文化を市内外に周知・啓発します。
新規・継続の別		継続	補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等					
H26決算額		2,047 千円	H27決算額		1,916 千円
H29決算額		1,601 千円	H30当初予算額		2,652 千円
H28決算額			H31計画額		2,675 千円

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	2,681 千円				2	2,679

事業の概要等	
<p>成田の歴史や文化財に関する講演等や、近隣地域の文化財と比較・検討を通じて、日本及び成田市の個性や文化、伝統等について学び、歴史民俗に対する理解と文化財保護思想の啓発を図る。</p> <p>文化財の保存・活用を図るための諸事業として、文化財を認知してもらうための啓発用印刷物の作成、文化財説明板等の設置を行う。また、重要な文化財については、複製品を製作し、展示活用可能になるよう修復・補強を行う。</p>	
○報償費	105 千円
・講師謝礼	93 千円
・史跡めぐり協力者謝礼	12 〃
○委託料	1,318 千円
・文化財修復委託料	
・バス運行委託料	
○備品購入費	668 千円
・文化財説明板	
○負担金補助及び交付金	280 千円
・日本遺産北総四都市江戸紀行活用協議会負担金	100 千円
・文化財保護協会補助金	180 〃
○その他	310 千円
【文化財保護啓発講演等実施回数（予定）】	
・史跡めぐり 3回	・博物館めぐり 2回
・歴史講演会 2回	
特定財源の内訳	
○雑入	2 千円
・バス利用料金	

事業名		25-25 文化財保存展示施設整備事業		部課名		教育部 生涯学習課		
予算科目			施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）			
款	10	教育費	基本目標	02	学び、文化を育て、スポーツを楽しむまちづくり			
項	05	社会教育費	基本施策	02	成田の地域文化や伝統を学ぶ			
目	05	文化財保護費	施策の方向	02	成田にある伝統文化を市内外に周知・啓発します。			
新規・継続の別		新規	補助・単独の別	単独	事務事業評価	—		
根拠法令要綱等								
H26決算額		0 千円	H27決算額		0 千円	H28決算額		0 千円
H29決算額		0 千円	H30当初予算額		0 千円	H31計画額		15,000 千円

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	15,697 千円					15,697

事業の概要等	
<p>市内6か所の文化財倉庫の老朽化が著しいことから、平成26年3月末に閉校となった旧滑河小学校の校舎において埋蔵文化財資料や民俗資料等の文化財を集約して保管する。また、同校舎については、閉校となった下総地区4小学校の歴史や文化財資料を展示する文化財保存展示施設として整備する。</p> <p>平成31年度は、文化財保存展示施設の整備に向けた基本・実施設計を行う。</p>	
○委託料	15,697 千円
<ul style="list-style-type: none"> 基本・実施設計委託料 	
<p>【施設概要】 旧校舎（1階）：展示室・多目的室（受付，事務室），文化財収蔵庫 旧校舎（2階）：文化財収蔵庫</p>	
<p>【整備スケジュール】 平成31年度：基本・実施設計 平成32年度：改修工事，物品搬送等 平成33年度：展示準備等，供用開始</p>	
特定財源の内訳	

事業名	35-01 国際文化会館施設整備事業	部課名	シティプロモーション部 文化国際課
-----	--------------------	-----	----------------------

予算科目		施策の体系			
会計	01 一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）	
款	10 教育費	基本目標	02	学び、文化を育て、スポーツを楽しむまちづくり	
項	05 社会教育費	基本施策	02	成田の地域文化や伝統を学ぶ	
目	06 文化振興費	施策の方向	01	文化芸術活動を実践しやすい環境づくりに努めます。	
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	成田国際文化会館の設置及び管理に関する条例				
H26決算額	390,536 千円	H27決算額	5,940 千円	H28決算額	16,646 千円
H29決算額	66,513 千円	H30当初予算額	6,686 千円	H31計画額	13,278 千円

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	8,459 千円					8,459

事業の概要等

近年の生活様式の変化に対応した快適な施設を提供するため、平成31年度は会議棟のトイレ洋式化工事を行う。

○工事請負費 8,459 千円
 ・会議棟トイレ洋式化工事

【施設概要】
 建築時期：昭和50年3月
 構造：鉄筋コンクリート造（一部屋根部分鉄骨併用）
 面積：33,443㎡（敷地面積）
 7,060㎡（延床面積）

特定財源の内訳

--

事業名	40-01 文化芸術センター管理運営事業	部課名	シティプロモーション部 文化国際課
-----	----------------------	-----	----------------------

予算科目		施策の体系			
会計	01 一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）	
款	10 教育費	基本目標	02	学び、文化を育て、スポーツを楽しむまちづくり	
項	05 社会教育費	基本施策	02	成田の地域文化や伝統を学ぶ	
目	06 文化振興費	施策の方向	01	文化芸術活動を実践しやすい環境づくりに努めます。	
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	成田市文化芸術センターの設置及び管理に関する条例				
H26決算額	0 千円	H27決算額	208,305 千円	H28決算額	134,220 千円
H29決算額	128,083 千円	H30当初予算額	129,923 千円	H31計画額	131,056 千円

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	130,053 千円	2,140			15,675	112,238

事業の概要等

文化芸術の拠点施設である「文化芸術センター」の管理を行うとともに、本市の文化芸術振興を図るため、地域の特性を活かした魅力ある鑑賞事業を展開する。

○委託料		72,378 千円
・ 興行実施委託料		
・ 受付・舞台機器操作委託料（債務負担行為分）		
・ その他		
○使用料及び賃借料		6,566 千円
・ 音響設備借上料		
・ その他		
○負担金補助及び交付金		38,105 千円
・ 共益費等負担金		
○その他		13,004 千円

【施設概要】

3階	ホール	301席
4階	ギャラリー	219.4㎡
	音楽室	72.0〃
	会議室	39.0〃
	事務室	
5階	ギャラリー	116.9㎡, 219.4㎡

特定財源の内訳

○使用料	・ 文化芸術センター使用料	6,745 千円
○国庫補助金	・ 文化芸術振興費補助金	2,140 〃
○雑入	・ 文化芸術センター入場料	8,920 〃
	・ コピー料	10 〃

事業名	25-01 各種競技大会誘致事業	部課名	シティプロモーション部 スポーツ振興課
-----	------------------	-----	------------------------

予算科目		施策の体系			
会計	01 一般会計	基本方向	04	空港の機能を最大限に生かし、魅力的な活気あふれる都市をつくる（空港・都市基盤）	
款	10 教育費	基本目標	01	空港を生かした活気あふれるまちづくり	
項	06 保健体育費	基本施策	02	空港を活用し新たな成田の魅力を開発する	
目	01 保健体育総務費	施策の方向	01	スポーツツーリズムを推進します。	
新規・継続の別	一部新規	補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等					
H26決算額	2,219 千円	H27決算額	18,140 千円	H28決算額	3,572 千円
H29決算額	2,612 千円	H30当初予算額	13,840 千円	H31計画額	3,850 千円

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	4,550 千円					4,550

事業の概要等

観るスポーツを推奨する観点から、トップレベルの各種競技大会などを誘致し、スポーツに対する意識の高揚を図る。

平成31年度は、宝くじスポーツフェア（ドリームサッカー）を開催し、サッカー元日本代表選手等で構成されるドリームチームと本市選抜チームとの親善試合をはじめ、指導者クリニックや少年少女サッカー教室などを行う。

○委託料 700 千円
 ・宝くじスポーツフェア運営委託料

○負担金補助及び交付金 3,850 千円

- ・バスケットボール日本リーグ成田大会負担金 550 千円
- ・千葉県小学生相撲選手権大会負担金 100 〃
- ・プロ野球イースタンリーグ負担金 1,500 〃
- ・ラグビーフェスティバル負担金 1,000 〃
- ・全日本選抜還暦軟式野球大会負担金 300 〃
- ・国体関東ブロック大会負担金 400 〃

特定財源の内訳

--	--

事業名	70-01 生涯スポーツマスタープラン策定事業	部課名	シティプロモーション部 スポーツ振興課
-----	-------------------------	-----	------------------------

予算科目		施策の体系			
会計	01 一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）	
款	10 教育費	基本目標	02	学び、文化を育て、スポーツを楽しむまちづくり	
項	06 保健体育費	基本施策	03	スポーツに親しめる環境をつくる	
目	01 保健体育総務費	施策の方向	01	誰もが参加できるスポーツ活動を促進します。	
新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独	事務事業評価	—
根拠法令要綱等	スポーツ基本法				
H26決算額	1,386千円	H27決算額	0千円	H28決算額	0千円
H29決算額	0千円	H30当初予算額	0千円	H31計画額	1,334千円

H31予算額	事業費 1,276千円	財源内訳（千円）			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
					1,276

事業の概要等

第2次成田市生涯スポーツマスタープランの計画期間が平成32年度に満了することから、様々な社会情勢の中、長期的展望に立った新たなスポーツ振興の指針となる第3次成田市生涯スポーツマスタープランを平成31年度と平成32年度の2か年で策定する。

平成31年度は、市民のスポーツ活動の状況や生涯スポーツに対する意識等の調査・分析を行う。

○委託料 1,276千円

- ・生涯スポーツマスタープラン策定委託料
- ・電算処理委託料

【生涯スポーツマスタープラン策定委託概要】

平成31年度：市民意識調査，分析の実施
平成32年度：素案作成，計画策定

【債務負担行為の設定】

事項：生涯スポーツマスタープラン策定委託料
期間：平成32年度
限度額：5,170千円

特定財源の内訳

事業名	10-10 スポーツ広場等整備事業			部課名	都市部 公園緑地課
予算科目		施策の体系			
会計	01 一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）	
款	10 教育費	基本目標	02	学び、文化を育て、スポーツを楽しむまちづくり	
項	06 保健体育費	基本施策	03	スポーツに親しめる環境をつくる	
目	02 施設管理費	施策の方向	03	スポーツ施設の整備を推進します。	
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等					
H26決算額	96,706 千円	H27決算額	54,483 千円	H28決算額	55,501 千円
H29決算額	13,830 千円	H30当初予算額	68,054 千円	H31計画額	291,016 千円

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	265,319 千円			198,900		66,419

事業の概要等	
<p>市民の健康増進及びスポーツ活動の促進を図るため、遠山スポーツ広場の拡張工事を行うとともに、老朽化している豊住第2スポーツ広場のトイレ改修工事を行う。また、北羽鳥多目的広場については、平成32年度のトイレ改修工事に向けて実施設計を行う。</p>	
○委託料	21,714 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・豊住第2スポーツ広場トイレ改修工事実施設計委託料 ・北羽鳥多目的広場トイレ改修工事実施設計委託料 ・遠山スポーツ広場文化財調査委託料 	
○工事請負費	243,605 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・遠山スポーツ広場拡張整備工事 ・豊住第2スポーツ広場トイレ改修工事 	

特定財源の内訳	
○市債	<ul style="list-style-type: none"> ・運動施設整備事業債
	198,900 千円

事業名	20-05 運動公園等整備事業			部課名	都市部 公園緑地課
予算科目		施策の体系			
会計	01 一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）	
款	10 教育費	基本目標	02	学び、文化を育て、スポーツを楽しむまちづくり	
項	06 保健体育費	基本施策	03	スポーツに親しめる環境をつくる	
目	02 施設管理費	施策の方向	03	スポーツ施設の整備を推進します。	
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	事務事業評価	拡大
根拠法令要綱等	成田市都市公園条例				
H26決算額	111,935 千円	H27決算額	438,707 千円	H28決算額	36,272 千円
H29決算額	372,393 千円	H30当初予算額	1,161,117 千円	H31計画額	1,347,338 千円

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	1,377,236 千円			1,029,300		347,936

事業の概要等	
<p>スポーツ施設の整備充実を図るため、引き続き中台運動公園水泳プールの改修工事を行う。 平成30年度～32年度継続事業（総事業費 1,683,979千円） また、利用者の安全に配慮し、中台運動公園野球場の外野壁に防護マットを設置するほか、園路灯の設置工事を行う。</p>	
○需用費	1,716 千円
・修繕料	
○委託料	37,124 千円
・中台運動公園体育館給排水設備改修工事实設計委託料	
・中台運動公園水泳プール改修工事監理委託料（継続費）	
・中台運動公園トイレ改修工事監理委託料	
○工事請負費	1,338,396 千円
・中台運動公園水泳プール改修工事（継続費）	
・中台運動公園トイレ改修工事	
・中台運動公園野球場防護マット設置工事	
・中台運動公園園路灯設置工事	
特定財源の内訳	
○市債	1,029,300 千円
・運動施設整備事業債	

事業名	36-05 (仮称) 東小学校パークゴルフ場整備事業	部課名	都市部 公園緑地課		
予算科目		施策の体系			
会計	01 一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む(教育・文化)	
款	10 教育費	基本目標	02	学び、文化を育て、スポーツを楽しむまちづくり	
項	06 保健体育費	基本施策	03	スポーツに親しめる環境をつくる	
目	02 施設管理費	施策の方向	03	スポーツ施設の整備を推進します。	
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	事務事業評価	—
根拠法令要綱等					
H26決算額	0 千円	H27決算額	0 千円	H28決算額	0 千円
H29決算額	0 千円	H30当初予算額	23,000 千円	H31計画額	261,073 千円

H31予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	30,206 千円					30,206

事業の概要等	
<p>スポーツツーリズムの推進及び市民の健康増進を図るため、東小学校跡地等を活用し、公式大会が開催できる公認コースとなるパークゴルフ場の整備に向けて、基本設計を行う。</p> <p>○委託料 30,206 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本設計委託料 ・校舎等解体設計委託料 <p>【(仮称) 東小学校パークゴルフ場施設概要】</p> <p>所在地：十余三地先</p> <p>施設内容：パークゴルフ場(36ホール)、クラブハウス</p> <p>敷地面積：約69,000㎡</p>	
特定財源の内訳	

事業名	10-01 学校給食事業	部課名	教育部 学校給食センター		
予算科目		施策の体系			
会計	01 一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）	
款	10 教育費	基本目標	01	心豊かな人を育むまちづくり	
項	06 保健体育費	基本施策	01	成田の未来をつくる義務教育を推進する	
目	04 学校給食費	施策の方向	04	健やかな心と体力の増進を図ります。	
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	学校給食法、成田市学校給食センターの設置及び管理に関する条例、成田市学校給食センター管理運営規則				
H26決算額	1,076,813 千円	H27決算額	1,074,210 千円	H28決算額	1,201,918 千円
H29決算額	1,221,539 千円	H30当初予算額	1,249,362 千円	H31計画額	1,252,810 千円

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	1,290,311 千円				695,308	595,003

事業の概要等	
<p>バランスのとれた栄養豊かな食事の提供と、安全衛生を重視した学校給食の運営に関する事業を実施する。</p> <p>○需用費 787,704 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・賄材料費 684,784 千円 ・その他 102,920 〃 <p>○委託料 456,991 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調理等業務委託料（債務負担行為分他）他 <p>○その他 45,616 千円</p> <p>年間給食日数：191日 給食費（月額）：小学校4,780円、中学校5,500円、幼稚園3,340円</p> <p>【本所及び玉造分所】 食数：小学校5,211食、中学校2,426食 主食回数：ごはん145回、パン39回、めん7回</p> <p>【下総分所】 食数：小学校268食、中学校195食 主食回数：ごはん153回、パン21回、めん17回</p> <p>【大栄分所】 食数：小学校525食、中学校257食、幼稚園198食 主食回数：ごはん152回、パン24回、めん15回</p> <p>【共同調理場（3カ所）】 食数：小学校2,272食、中学校1,134食 主食回数：ごはん150～152回、パン23～28回、めん13～16回</p>	
特定財源の内訳	
○使用料	<ul style="list-style-type: none"> ・行政財産使用料 1 千円
○雑入	<ul style="list-style-type: none"> ・学校給食費負担金 694,953 〃 ・再生品売払収入 315 〃 ・光熱水費等実費収入 39 〃

事業名	15-01 学校給食施設整備事業	部課名	教育部 学校給食センター
予算科目	施策の体系		
会計	01 一般会計	基本方向	03 地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）
款	10 教育費	基本目標	01 心豊かな人を育むまちづくり
項	06 保健体育費	基本施策	01 成田の未来をつくる義務教育を推進する
目	04 学校給食費	施策の方向	02 教育環境の充実を図るための施設整備を推進します。
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独
			事務事業評価
			維持継続
根拠法令要綱等	学校給食施設整備実施計画変更計画		
H26決算額	74,693 千円	H27決算額	681,207 千円
H28決算額		H29決算額	0 千円
H30当初予算額	10,657 千円	H31計画額	831,825 千円

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	920,929 千円			526,100	394,829

事業の概要等	
<p>平成27年3月に策定した学校給食施設整備実施計画変更計画に基づき、引き続き美郷台小学校内に学校給食共同調理場を整備する。平成30年度～31年度継続事業（総事業費 934,399千円） また、平成31年度は、平成小学校内に学校給食共同調理場を整備するため、実施設計を行う。</p>	
○委託料	46,317 千円
・平成小学校学校給食共同調理場建設工事実施設計委託料	
・美郷台小学校学校給食共同調理場増築工事監理委託料（継続費）	
・地質調査委託料	
○工事請負費	701,500 千円
・美郷台小学校学校給食共同調理場増築工事（継続費）	
○備品購入費	159,347 千円
・厨房機器（継続費）	
・その他	
○その他	13,765 千円
【美郷台小学校学校給食共同調理場施設概要】	
構造：鉄骨造 地上2階建て	
延床面積：約1,100㎡	
機能：調理開始時 約1,200食（最大調理能力 約1,500食） （予定配食数：美郷台小約360食，成田小約830食，八生小約50食）	
その他：特別調理室（アレルギー対応食）の設置	
特定財源の内訳	
○市債	・学校給食施設整備事業債 526,100 千円

《国民健康保険特別会計（事業勘定）》

予算書ページ	442
--------	-----

事業名	国民健康保険（事業勘定）に関する経費		部課名	市民生活部 保険年金課 財政部 納税課	
予算科目	施策の体系				
会計	03	国民健康保険特別会計（事業勘定）	基本方向	02	健康で笑顔あふれ，共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）
款			基本目標	02	やさしさと思いやりに満ちた支え合いのまちづくり
項			基本施策	05	社会保険制度を安定的に運用する
目			施策の方向	01	国民健康保険制度・後期高齢者医療制度の健全で安定した運営を図ります。
新規・継続の別		一部新規	補助・単独の別		補助・単独
事務事業評価					—
根拠法令要綱等	国民健康保険法，成田市国民健康保険条例，高齢者の医療の確保に関する法律他				
H26決算額	13,123,869	千円	H27決算額	15,224,039	千円
H28決算額			H29決算額	14,702,343	千円
H30当初予算額			H31計画額	13,880,983	千円

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	13,259,751	2	9,213,142		1	4,046,606

事業の概要等	
被保険者の疾病，負傷等に対する医療給付等を行う。	
○総務費	87,626 千円
○保険給付費	9,130,163 千円
・一般被保険者療養給付費	7,758,173 千円
・退職被保険者等療養給付費	17,007 〃
・その他	1,354,983 〃
○国民健康保険事業費納付金	3,884,858 千円
国民健康保険法第75条の7の2の規定により，保険給付費等交付金の交付に要する費用，その他の国民健康保険事業に要する費用に充てるため，県へ国民健康保険事業費納付金を納付する。	
○その他	157,104 千円
特定財源の内訳	
○国庫補助金	・医療保険給付諸費 1 千円
	・介護保険制度運営推進費 1 〃
○県補助金	・普通交付金 9,065,025 〃
	・保険者努力支援分 45,465 〃
	・特別調整交付金 7,940 〃
	・都道府県繰入金 72,423 〃
	・特定健康診査等負担金 22,289 〃
○財産運用収入	・国民健康保険財政調整基金（事業勘定）利子 1 〃

事業名	10-01 一般被保険者療養給付費	部課名	市民生活部 保険年金課		
予算科目		施策の体系			
会計	03 国民健康保険特別会計（事業勘定）	基本方向	02	健康で笑顔あふれ，共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）	
款	02 保険給付費	基本目標	02	やさしさと思いやりに満ちた支え合いのまちづくり	
項	01 療養諸費	基本施策	05	社会保険制度を安定的に運用する	
目	01 一般被保険者療養給付費	施策の方向	01	国民健康保険制度・後期高齢者医療制度の健全で安定した運営を図ります。	
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助	事務事業評価	—
根拠法令要綱等	国民健康保険法				
H26決算額	6,971,944 千円	H27決算額	7,323,278 千円	H28決算額	7,563,219 千円
H29決算額	7,549,823 千円	H30当初予算額	8,032,546 千円	H31計画額	8,263,680 千円

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	7,758,173 千円		7,758,173			

事業の概要等	
一般被保険者の疾病，負傷に対して医療給付を行う。	
○負担金補助及び交付金	7,758,173 千円
・診療報酬	
平成31年度見込数	
世帯数	19,148世帯
被保険者数	29,843人

特定財源の内訳	
○県補助金	・普通交付金 7,758,173 千円

事業名	10-01 特定健康診査等に関する経費	部課名	市民生活部 保険年金課		
予算科目		施策の体系			
会計	03 国民健康保険特別会計（事業勘定）	基本方向	02	健康で笑顔あふれ，共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）	
款	05 保健事業費	基本目標	02	やさしさと思いやりに満ちた支え合いのまちづくり	
項	01 特定健康診査等事業費	基本施策	05	社会保険制度を安定的に運用する	
目	01 特定健康診査等事業費	施策の方向	01	国民健康保険制度・後期高齢者医療制度の健全で安定した運営を図ります。	
新規・継続の別	一部新規	補助・単独の別	補助	事務事業評価	—
根拠法令要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律				
H26決算額	60,290 千円	H27決算額	60,996 千円	H28決算額	61,360 千円
H29決算額	57,393 千円	H30当初予算額	62,703 千円	H31計画額	67,961 千円

H31 予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	66,015 千円		26,261			39,754

事業の概要等	
<p>40歳から74歳までの被保険者を対象に，特定健康診査及び特定保健指導を実施する。 特定健康診査の受診率を向上させる取組として，受診勧奨通知を送付するとともに，平成31年度は未受診者に対するアンケートを実施し，要因の分析を行う。</p>	
○需用費	28 千円
・印刷製本費	
○役務費	2,094 千円
・通信運搬費	
○委託料	63,893 千円
・特定健康診査等委託料	
・問診票発送等支援業務委託料（債務負担行為分）	
・電算処理委託料	
特定財源の内訳	
○県補助金	
・特別調整交付金	3,972 千円
・特定健康診査等負担金	22,289 〃

事業名	10-01 保健衛生普及費	部課名	市民生活部 保険年金課		
予算科目		施策の体系			
会計	03 国民健康保険特別会計（事業勘定）	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）	
款	05 保健事業費	基本目標	02	やさしさと思いやりに満ちた支え合いのまちづくり	
項	02 保健事業費	基本施策	05	社会保険制度を安定的に運用する	
目	01 保健衛生普及費	施策の方向	01	国民健康保険制度・後期高齢者医療制度の健全で安定した運営を図ります。	
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助	事務事業評価	—
根拠法令要綱等	国民健康保険法				
H26決算額	38,594 千円	H27決算額	41,968 千円	H28決算額	45,233 千円
H29決算額	42,644 千円	H30当初予算額	51,847 千円	H31計画額	51,948 千円

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	47,966 千円		3,968			43,998

事業の概要等	
<p>国民健康保険加入者の疾病の予防，早期発見及び早期治療に役立て，健康の保持増進を図るため，人間ドック受検費用の一部を助成する。</p> <p>医療費適正化の取組として，国保データベースシステムを活用して糖尿病性腎症患者へ保健指導を行い，人工透析への重症化を防止するとともに，引き続き，ジェネリック医薬品差額通知を実施し，医療費の削減を図る。</p> <p>また，柔道整復施術療養費について，申請書の内容点検及び受診照会等を行い，療養費請求の適正化を図る。</p>	
○需用費	84 千円
・消耗品費	
○役務費	4,134 千円
・通信運搬費	
○委託料	4,458 千円
・ジェネリック医薬品差額通知作成等委託料	
・柔道整復施術療養費支給申請書内容点検等委託料	
・生活習慣病等保健指導委託料	
○負担金補助及び交付金	39,290 千円
・人間ドック助成金	
助成額：人間ドック 検査費用の7割	
脳ドック 20,000円	
特定財源の内訳	
○県補助金	3,968 千円
・特別調整交付金	

《国民健康保険特別会計（施設勘定）》

予算書ページ	470
--------	-----

事業名	国民健康保険（施設勘定）に関する経費		部課名	市民生活部 保険年金課 企画政策部 人事課	
予算科目	施策の体系				
会計	04	国民健康保険特別会計（施設勘定）	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）
款			基本目標	03	健康で笑顔あふれるまちづくり
項			基本施策	02	地域医療体制の充実を図る
目			施策の方向	01	地域医療サービスと救急医療体制の充実を図ります。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価
根拠法令要綱等	成田市国民健康保険直営診療所の設置及び管理に関する条例				
H26決算額	167,923 千円	H27決算額	154,341 千円	H28決算額	151,822 千円
H29決算額	148,049 千円	H30当初予算額	155,885 千円	H31計画額	156,719 千円

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	131,471 千円				571	130,900

事業の概要等		
国民健康保険等の被保険者に対し診療を行い、市民への医療サービスの向上を図る。		
診療件数見込 11,477件		
○総務費		80,104 千円
・職員人件費	35,674 千円	
・一般管理に関する経費	44,365 〃	
・研究研修費他	65 〃	
○医業費		49,367 千円
・医療器具費	3,061 千円	
・薬品衛生材料費	44,020 〃	
・検査委託費他	2,286 〃	
○予備費		2,000 千円
特定財源の内訳		
○使用料	・行政財産使用料	172 千円
○手数料	・文書料	240 〃
○財産運用収入	・国民健康保険財政調整基金（施設勘定）利子	10 〃
○雑入	・看護職賠償責任保険料実費収入	7 〃
	・消耗品等実費収入	60 〃
	・光熱水費等実費収入	63 〃
	・本人負担雇用保険料	19 〃

《公設地方卸売市場特別会計》

予算書ページ	489
--------	-----

事業名	公設地方卸売市場事業に関する経費		部課名	経済部 卸売市場 企画政策部 人事課	
予算科目	施策の体系				
会計	06	公設地方卸売市場特別会計	基本方向	05	活力ある産業を育て、にぎわいや活気を生み出すまちをつくる（産業振興）
款			基本目標	03	商工業が活力をもたらすまちづくり
項			基本施策	01	商工業の活性化を図る
目			施策の方向	05	卸売市場の機能強化を図ります。
新規・継続の別	一部新規	補助・単独の別	補助・単独	事務事業評価	—
根拠法令要綱等	成田市公設地方卸売市場の設置及び業務に関する条例				
H26決算額	214,998 千円	H27決算額	211,158 千円	H28決算額	230,450 千円
H29決算額	791,486 千円	H30当初予算額	1,879,497 千円	H31計画額	10,677,494 千円

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	5,252,752 千円		760,488	4,150,000	41,043	301,221

事業の概要等	
<p>新たな付加価値を備え将来を見据えた「新生成田市場」の整備を推進するとともに、現施設においては必要な修繕等を効率的に行い適正な維持管理に努める。また、青果・水産物を用いたイベントを通して市場の役割を市民にPRするため、「市場わくわく感謝デー」等の市場関係団体の事業に対し補助金を交付する。</p>	
○職員人件費	110,314 千円
○一般管理費に関する経費	108,394 〃
○市場管理運営に関する経費	22,877 〃
・報酬	541 千円
公設地方卸売市場運営審議会委員報酬16人分	371 千円
市場取引委員会委員報酬11人分	170 〃
・負担金補助及び交付金	22,329 千円
ごみ処理負担金	21,000 千円
市場感謝デー補助金	1,000 〃
その他	329 〃
・その他	7 千円
○施設整備事業	4,983,798 千円
○輸出促進事業	4,318 〃
○市債償還利子	13,051 〃
○予備費	10,000 〃
特定財源の内訳	
○使用料	・行政財産使用料 431 千円
○県補助金	・強い農業づくり交付金 760,488 〃
○雑入	・光熱水費等実費収入 40,612 〃
○市債	・卸売市場施設整備事業債 4,150,000 〃

事業名	10-01 施設整備事業		部課名	経済部 卸売市場	
予算科目	施策の体系				
会計	06	公設地方卸売市場特別会計	基本方向	05	活力ある産業を育て、にぎわいや活気を生み出すまちをつくる（産業振興）
款	01	市場費	基本目標	03	商工業が活力をもたらすまちづくり
項	01	市場費	基本施策	01	商工業の活性化を図る
目	01	市場費	施策の方向	05	卸売市場の機能強化を図ります。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価
根拠法令要綱等	—				
H26決算額	5,678千円		H27決算額	9,949千円	
H29決算額	565,076千円		H30当初予算額	1,616,293千円	
H28決算額			H31計画額	14,407千円	
				10,196,540千円	

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	4,983,798千円		760,488	4,150,000		73,310

事業の概要等	
<p>従来の市場機能に加え、衛生管理の整った加工施設や日本初のワンストップ輸出拠点機能を有する「新生成田市場」の整備を行う。</p> <p>平成31年度は、本体棟等の建設工事に着手するとともに、新市場の管理運営体制の構築、市場関連施設の整備及び運営等の検討を行う。また、現市場における水産棟、水産物仲卸協同組合事務所棟等の解体工事に係る設計を行う。</p> <p>平成29年度～32年度継続事業（総事業費 13,770,674千円）</p>	
○ 旅費（継続費外）	440千円
○ 委託料	171,219 〃
<ul style="list-style-type: none"> ・ 卸売市場解体工事実施設計委託料（継続費外） ・ 工事監理委託料 ・ 測量調査委託料（継続費外） ・ 確認申請関連業務委託料 ・ 設備保守点検等委託料（継続費外） ・ 市場管理運営等事業体制構築支援委託料（継続費外） ・ 市場関連施設整備及び運営事業推進支援委託料（継続費外） 	
○ 工事請負費	4,769,551千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 卸売市場整備工事 	
○ 負担金補助及び交付金	42,588千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 成田用水土地改良区開発行為負担金 ・ 電気供給設備工事費負担金 	22,588千円 20,000 〃
特定財源の内訳	
○ 県補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 強い農業づくり交付金 760,488千円
○ 市債	<ul style="list-style-type: none"> ・ 卸売市場施設整備事業債 4,150,000 〃

事業名	25-01 輸出促進事業			部課名	経済部 卸売市場
予算科目	施策の体系				
会計	06	公設地方卸売市場特別会計	基本方向	05	活力ある産業を育て、にぎわいや活気を生み出すまちをつくる（産業振興）
款	01	市場費	基本目標	03	商工業が活力をもたらすまちづくり
項	01	市場費	基本施策	01	商工業の活性化を図る
目	01	市場費	施策の方向	05	卸売市場の機能強化を図ります。
新規・継続の別	新規		補助・単独の別	単独	事務事業評価
根拠法令要綱等	成田市公設地方卸売市場輸出促進補助金交付規則				
H26決算額	0千円		H27決算額	0千円	
H29決算額	0千円		H30当初予算額	0千円	
			H31計画額	2,361千円	

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	4,318千円					4,318

事業の概要等	
<p>卸売市場を活用した農水産物の輸出を拡大するため、展示商談会に出展するとともに、市場を活用した農水産物の輸出促進に取り組む団体に対し、海外における販路の開拓や物流改善に要する費用の一部を補助する。</p>	
○使用料及び賃借料	2,864千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 輸出向け展示商談会出展料 ・ 駐車場使用料 	
○負担金補助及び交付金	1,000千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 輸出促進補助金 	
○その他	454千円
<p>【輸出促進補助金概要】 補助対象者：卸売業者、仲卸業者、買受人が構成員の過半を占める団体 補助対象経費：販路開拓事業、物流効率化事業 補助率：1/2（補助限度額50万円/件）</p>	
特定財源の内訳	

《介護保険特別会計》

予算書ページ	514
--------	-----

事業名	介護保険に関する経費		部課名	福祉部 高齢者福祉課 福祉部 介護保険課 健康こども部 健康増進課	
予算科目	施策の体系				
会計	08	介護保険特別会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）
款			基本目標	02	やさしさと思いやりに満ちた支え合いのまちづくり
項			基本施策	02	高齢者が安心して生活できる体制を整える
目			施策の方向	02	高齢者の多様な生活支援ニーズに対応したサービスを提供します。
新規・継続の別		継続	補助・単独の別	補助・単独	事務事業評価
					—
根拠法令要綱等	介護保険法				
H26決算額	5,618,325	千円	H27決算額	6,061,532	千円
H28決算額			H29決算額	6,489,487	千円
			H30当初予算額	7,364,054	千円
			H31計画額	7,557,534	千円

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源	
	7,568,106	千円	1,478,004	1,100,952		3,012,382	1,976,768

事業の概要等	
介護保険被保険者証の発行，保険料の賦課・徴収，保険給付費の支払い，要介護認定等，介護保険全般に関する事務を行う。	
○保険給付費	7,058,315 千円
○地域支援事業費	380,875 千円
○その他	128,916 千円
特定財源の内訳	
○国庫負担金	・介護給付費負担金 1,251,443 千円
○国庫補助金	・調整交付金 107,917 〃
	・包括的支援事業・任意事業交付金他 118,644 〃
○支払基金交付金	・介護給付費交付金 1,905,745 〃
	・地域支援事業支援交付金 60,615 〃
○県負担金	・介護給付費負担金 1,042,507 〃
○県補助金	・包括的支援事業・任意事業交付金 26,011 〃
	・地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）他 32,434 千円
○財産運用収入	・介護保険財政調整基金利子 44 〃
○一般会計繰入金	・介護給付費繰入金 882,290 〃
	・包括的支援事業・任意事業繰入金 26,012 〃
	・地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）他 32,074 千円
○基金繰入金	・介護保険財政調整基金繰入金 105,524 〃
○雑入	・本人負担雇用保険料 78 〃

事業名		10-01 介護サービス給付費		部課名		福祉部 介護保険課	
予算科目			施策の体系				
会計	08	介護保険特別会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）		
款	02	保険給付費	基本目標	02	やさしさと思いやりに満ちた支え合いのまちづくり		
項	01	介護サービス等諸費	基本施策	02	高齢者が安心して生活できる体制を整える		
目	01	介護サービス給付費	施策の方向	02	高齢者の多様な生活支援ニーズに対応したサービスを提供します。		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助		事務事業評価	—
根拠法令要綱等	介護保険法						
H26決算額	4,779,964 千円		H27決算額	5,092,233 千円		H28決算額	5,142,455 千円
H29決算額	5,516,647 千円		H30当初予算額	6,364,715 千円		H31計画額	6,493,685 千円

H31予算額	事業費		財源内訳（千円）				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	6,493,685 千円	1,249,670	957,079		2,670,530	1,616,406	

事業の概要等	
<p>要介護認定を受けた者の居宅介護サービス及び施設介護サービスの利用に対して、支給限度額の範囲内で介護サービス費の7割から9割の給付を行う。</p> <p>介護サービス給付費給付見込件数 83,547件</p> <p>○負担金補助及び交付金 6,493,685 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・居宅介護サービス給付費 2,303,643 千円 ・施設介護サービス給付費 2,673,023 〃 ・居宅介護福祉用具購入給付費 9,057 〃 ・居宅介護住宅改修給付費 30,595 〃 ・居宅介護サービス計画給付費 307,544 〃 ・地域密着型介護サービス給付費 1,169,823 〃 	
特定財源の内訳	
○国庫負担金	・介護給付費負担金 1,153,369 千円
○国庫補助金	・介護保険調整交付金 96,301 〃
○支払基金交付金	・介護給付費交付金 1,753,295 〃
○県負担金	・介護給付費負担金 957,079 〃
○一般会計繰入金	・介護給付費繰入金 811,711 〃
○基金繰入金	・介護保険財政調整基金繰入金 105,524 〃

事業名	10-01 介護予防サービス給付費			部課名	福祉部 介護保険課
予算科目		施策の体系			
会計	08	介護保険特別会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）
款	02	保険給付費	基本目標	02	やさしさと思いやりに満ちた支え合いのまちづくり
項	02	介護予防サービス等諸費	基本施策	02	高齢者が安心して生活できる体制を整える
目	01	介護予防サービス給付費	施策の方向	02	高齢者の多様な生活支援ニーズに対応したサービスを提供します。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価
根拠法令要綱等	介護保険法				
H26決算額	229,753	千円	H27決算額	236,159	千円
H29決算額	66,438	千円	H30当初予算額	77,161	千円
H28決算額			H31計画額	174,053 千円	
				71,887 千円	

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	71,887 千円	14,954	9,475		28,396	19,062

事業の概要等

要支援認定を受けた者の介護予防サービスの利用に対して、支給限度額の範囲内で介護予防サービス費の7割から9割の給付を行う。

介護予防サービス給付費給付見込件数 8,639件

○負担金補助及び交付金		71,887 千円
・介護予防サービス給付費	43,966 千円	
・介護予防福祉用具購入給付費	2,963 〃	
・介護予防住宅改修給付費	9,406 〃	
・介護予防サービス計画給付費	10,110 〃	
・地域密着型介護予防サービス給付費	5,442 〃	

特定財源の内訳

○国庫負担金	・介護給付費負担金	13,888 千円
○国庫補助金	・介護保険調整交付金	1,066 〃
○支払基金交付金	・介護給付費交付金	19,410 〃
○県負担金	・介護給付費負担金	9,475 〃
○一般会計繰入金	・介護給付費繰入金	8,986 〃

事業名		05-01 包括的支援に関する経費		部課名		福祉部 介護保険課	
予算科目			施策の体系				
会計	08	介護保険特別会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）		
款	03	地域支援事業費	基本目標	02	やさしさと思いやりに満ちた支え合いのまちづくり		
項	01	包括的支援事業費・任意事業費	基本施策	02	高齢者が安心して生活できる体制を整える		
目	01	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	施策の方向	01	地域に住む高齢者が気軽に相談できる環境を整えます。		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助		事務事業評価	—
根拠法令要綱等	介護保険法						
H26決算額	88,353 千円		H27決算額	96,061 千円		H28決算額	100,218 千円
H29決算額	100,287 千円		H30当初予算額	111,670 千円		H31計画額	127,104 千円

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	126,101 千円	48,409	24,567		24,206	28,919

事業の概要等

介護や福祉全般に関する総合的な相談に応じ、各種サービスが受けられるよう関係機関等との連絡調整を担う機関として、市内に5カ所の地域包括支援センター及び1カ所の支所を設置している。更なる高齢者の増加等を見据え、圏域の見直しを行い、平成31年10月に支所1カ所を増設し、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を継続できるよう、地域包括支援センターの機能強化を図る。

- 報償費 248 千円
 - ・地域包括支援センター等運営協議会委員謝礼 232 千円
 - ・地域包括支援センター受託者選考審査員謝礼 16 〃
- 委託料 123,309 千円
 - ・地域包括支援センター運営委託料
 - ・機械警備委託料（西部北地域包括支援センター）
 - ・東部地域包括支援センター大栄支所看板設置委託料
- その他 2,544 千円

【概要（平成31年10月以降）】 ※高齢者人口は平成30年3月末現在の65歳以上人口

名称	担当地区	高齢者人口
西部北地域包括支援センター	主にニュータウン（はなのき台を含む）	7,979 人
西部北地域包括支援センター 押畑支所	主に豊住、八生	1,946 〃
西部南地域包括支援センター	成田、中郷	4,588 〃
西部西地域包括支援センター	公津（はなのき台を除く）	4,695 〃
南部地域包括支援センター	遠山	3,204 〃
東部地域包括支援センター	主に久住、下総	3,458 〃
東部地域包括支援センター 大栄支所	主に大栄	3,478 〃
合 計		29,348 〃

特定財源の内訳

- 国庫補助金 48,409 千円
 - ・包括的支援事業・任意事業交付金
- 県補助金 24,567 〃
 - ・包括的支援事業・任意事業交付金他
- 一般会計繰入金 24,206 〃
 - ・包括的支援事業・任意事業繰入金

事業名	30-01 介護予防・生活支援サービス負担事業		部課名	福祉部 介護保険課	
予算科目			施策の体系		
会計	08	介護保険特別会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）
款	03	地域支援事業費	基本目標	02	やさしさと思いやりに満ちた支え合いのまちづくり
項	02	介護予防・生活支援サービス事業費	基本施策	02	高齢者が安心して生活できる体制を整える
目	01	介護予防・生活支援サービス事業費	施策の方向	02	高齢者の多様な生活支援ニーズに対応したサービスを提供します。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価
根拠法令要綱等	介護保険法				
H26決算額	0 千円		H27決算額	0 千円	
H29決算額	199,695 千円		H30当初予算額	198,058 千円	
			H28決算額	78,067 千円	
			H31計画額	204,512 千円	

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	214,775 千円	59,183	26,846		84,836	43,910

事業の概要等	
<p>要支援認定を受けた者や基本チェックリストの実施により対象となった者の介護予防・生活支援サービス等の利用に対して、介護予防・生活支援サービス費の7割から9割を負担する。</p>	
○負担金補助及び交付金	214,775 千円
・訪問型・通所型サービス費	191,852 千円
・介護予防ケアマネジメント費	22,725 〃
・高額総合事業サービス費	132 〃
・高額医療合算総合事業サービス費	66 〃
特定財源の内訳	
○国庫補助金	3,103 千円
・総合事業調整交付金	42,955 〃
・地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	13,125 〃
・保険者機能強化推進交付金	57,989 〃
○支払基金交付金	26,846 〃
・地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	26,847 〃
○県補助金	26,847 〃
・地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	
○一般会計繰入金	
・地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	

《農業集落排水事業特別会計》

予算書ページ	541
--------	-----

事業名	農業集落排水事業に関する経費			部課名	経済部 農政課 企画政策部 人事課
予算科目	施策の体系				
会計	09 農業集落排水事業特別会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）	
款		基本目標	03	快適でうるおいのあるまちづくり	
項		基本施策	02	水の安定供給と汚水処理の適正化を図る	
目		施策の方向	02	下水道整備などの汚水処理対策を推進します。	
新規・継続の別	一部新規	補助・単独の別	補助・単独	事務事業評価	—
根拠法令要綱等	成田市農業集落排水処理施設の設置及び管理に関する条例，浄化槽法				
H26決算額	162,503 千円	H27決算額	163,067 千円	H28決算額	169,162 千円
H29決算額	169,165 千円	H30当初予算額	174,620 千円	H31計画額	193,860 千円

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	204,230 千円		19,157			185,073

事業の概要等

名古屋，成井・地蔵原新田，横山・馬乗里，奈土・津富浦，堀籠，新田の6地区において，農業用水の水質改善と生活改善を図るため，農業集落排水事業の健全な運営を行うとともに，汚水処理場，マンホールポンプ場及び管路施設等の適正な運転と維持管理を行う。

○事業費		93,757 千円
・職員人件費	21,374 千円	
・一般管理に関する経費	1,297 〃	
・維持管理費	71,086 〃	
○公債費		105,473 千円
・元金	83,360 千円	
・利子	22,113 〃	
○予備費		5,000 千円

【農業集落排水処理施設】

施設名称	マンホールポンプ場数	処理場数
1 名古屋地区	26カ所	1カ所
2 成井・地蔵原新田地区	8カ所	1カ所
3 横山・馬乗里地区	12カ所	1カ所
4 奈土・津富浦地区	18カ所	1カ所
5 堀籠地区	4カ所	
6 新田地区	10カ所	1カ所
合計	78カ所	5カ所

特定財源の内訳

○県補助金	・農山漁村地域整備交付金	19,157 千円
-------	--------------	-----------

事業名	05-10 維持管理費		部課名	経済部 農政課	
予算科目	施策の体系				
会計	09	農業集落排水事業特別会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）
款	01	事業費	基本目標	03	快適でうるおいのあるまちづくり
項	01	農業集落排水事業費	基本施策	02	水の安定供給と汚水処理の適正化を図る
目	01	一般管理費	施策の方向	02	下水道整備などの汚水処理対策を推進します。
新規・継続の別	一部新規		補助・単独の別	補助	事務事業評価
根拠法令要綱等	成田市農業集落排水処理施設の設置及び管理に関する条例，浄化槽法				
H26決算額	36,088	千円	H27決算額	39,075	千円
H28決算額			H29決算額	44,772	千円
H30当初予算額	45,983	千円	H31計画額	63,878	千円

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	71,086		19,157		51,929

事業の概要等	
<p>農業集落排水処理施設の適正な運転と維持管理を行う。</p> <p>平成31年度は，農業集落排水処理施設の適切な維持管理に資するため，農山漁村地域整備交付金を活用し，施設の機能診断を行うとともに，最適整備構想を策定する。</p>	
○需用費	22,552 千円
・消耗品費	367 千円
・光熱水費	11,418 〃
・修繕料	10,767 〃
○委託料	45,503 千円
・清掃委託料	
・設備保守点検等委託料（債務負担行為分他）	
・処理施設除草等管理委託料	
・遠方監視システム管理等委託料	
・処理施設機能診断及び最適整備構想策定委託料	
○その他	3,031 千円
【処理施設機能診断及び最適整備構想策定委託概要】	
機能診断業務：処理施設の性能低下の把握，要因の特定	
最適整備構想業務：機能診断を踏まえた処理施設の整備・更新計画の策定	
特定財源の内訳	
○県補助金	19,157 千円
・農山漁村地域整備交付金	

《後期高齢者医療特別会計》

予算書ページ	559
--------	-----

事業名	後期高齢者医療に関する経費			部課名	市民生活部 保険年金課
予算科目	施策の体系				
会計	12 後期高齢者医療特別会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）	
款		基本目標	02	やさしさと思いやりに満ちた支え合いのまちづくり	
項		基本施策	05	社会保険制度を安定的に運用する	
目		施策の方向	01	国民健康保険制度・後期高齢者医療制度の健全で安定した運営を図ります。	
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	事務事業評価	—
根拠法令要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律、千葉県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例他				
H26決算額	822,937 千円	H27決算額	850,111 千円	H28決算額	931,979 千円
H29決算額	973,875 千円	H30当初予算額	1,070,815 千円	H31計画額	1,110,559 千円

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	1,115,981 千円				2,628	1,113,353

事業の概要等	
後期高齢者医療制度の円滑な運営を図る。	
○総務費	18,904 千円
・一般管理費	2,251 千円
・徴収費	16,653 〃
○後期高齢者医療広域連合納付金	1,094,077 千円
○諸支出金	2,000 千円
・保険料還付金	
○予備費	1,000 千円
特定財源の内訳	
○雑入	・後期高齢者医療広域連合賦課徴収票作成等受託収入 2,628 千円

事業名	10-01 後期高齢者医療広域連合納付金		部課名	市民生活部 保険年金課	
予算科目			施策の体系		
会計	12	後期高齢者医療特別会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）
款	02	後期高齢者医療広域連合納付金	基本目標	02	やさしさと思いやりに満ちた支え合いのまちづくり
項	01	後期高齢者医療広域連合納付金	基本施策	05	社会保険制度を安定的に運用する
目	01	後期高齢者医療広域連合納付金	施策の方向	01	国民健康保険制度・後期高齢者医療制度の健全で安定した運営を図ります。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価
根拠法令要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律				
H26決算額	802,544千円	H27決算額	828,240千円	H28決算額	911,367千円
H29決算額	953,211千円	H30当初予算額	1,048,378千円	H31計画額	1,088,734千円

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	1,094,077千円					1,094,077

事業の概要等	
<p>千葉県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例第23条の規定により、市で徴収した保険料を負担金として広域連合に納付する。</p> <p>平成31年度被保険者数見込 13,761人</p> <p>○負担金補助及び交付金 1,094,077千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 千葉県後期高齢者医療広域連合負担金 889,750千円 千葉県後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金 204,327 〃 	

特定財源の内訳

《水道事業会計》

予算書ページ	—
--------	---

事業名	上水道事業（収益的支出）		部課名	水道部 業務課	
予算科目	施策の体系				
会計	10	水道事業会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）
款			基本目標	03	快適でうるおいのあるまちづくり
項			基本施策	02	水の安定供給と汚水処理の適正化を図る
目			施策の方向	01	安全な水の供給を行います。
新規・継続の別		継続	補助・単独の別	単独	事務事業評価
					—
根拠法令要綱等	水道法、地方公営企業法、成田市水道事業の設置等に関する条例				
H26決算額	1,930,044	千円	H27決算額	1,931,159	千円
H28決算額			H29決算額	1,903,059	千円
H30当初予算額			H31計画額	2,037,723	千円

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	1,985,660				30,964	1,954,696

事業の概要等	
給水区域内に安全で安心な水を安定供給するため、配水場及び配水管等の適正な管理を行う。	
○営業費用	1,826,585 千円
・原水及び浄水費	765,751 千円
・配水及び給水費	273,086 "
・受託工事費	2,420 "
・総係費	182,035 "
・減価償却費	599,293 "
・資産減耗費	4,000 "
○営業外費用	146,075 千円
・支払利息	
○特別損失	3,000 千円
・過年度損益修正損	
○予備費	10,000 千円
【業務量（予定）】	
給水人口	: 74,970 人
給水戸数	: 35,370 戸
給水区域内普及率	: 88.3 %
特定財源の内訳	
○一般会計補助金等	30,964 千円

事業名	上水道事業（資本的支出）			部課名	水道部 工務課
予算科目	施策の体系				
会計	10	水道事業会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）
款			基本目標	03	快適でうるおいのあるまちづくり
項			基本施策	02	水の安定供給と汚水処理の適正化を図る
目			施策の方向	01	安全な水の供給を行います。
新規・継続の別		継続	補助・単独の別	単独	事務事業評価
					—
根拠法令要綱等	水道法、地方公営企業法、成田市水道事業の設置等に関する条例				
H26決算額	910,718	千円	H27決算額	813,904	千円
H28決算額			H29決算額	933,734	千円
H30当初予算額	993,487	千円	H31計画額	2,627,579	千円

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源	
	2,771,638	千円		23,275	1,800,000	157,728	790,635

事業の概要等	
給水区域内に安全で安心な水を安定供給するため、配水場及び管路の整備を行う。	
○建設改良費	2,137,709 千円
・営業設備費	11,523 千円
・改良費	2,028,848 〃
・拡張事業費	77,962 〃
・事務費	19,376 〃
○企業債償還金	632,929 千円
○予備費	1,000 千円
【改良費の概要】	
・並木町配水場改修事業	
・管路耐震化工事他	
【拡張事業費の概要】	
・配水管布設工事他	
特定財源の内訳	
○企業債	1,800,000 千円
○一般会計出資金	129,707 〃
○県補助金（生活基盤施設耐震化等交付金）	23,275 〃
○下水道事業会計負担金	28,021 〃

《簡易水道事業会計》

予算書ページ	—
--------	---

事業名	簡易水道事業（収益的支出）			部課名	水道部 業務課
予算科目	施策の体系				
会計	11 簡易水道事業会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）	
款		基本目標	03	快適でうるおいのあるまちづくり	
項		基本施策	02	水の安定供給と汚水処理の適正化を図る	
目		施策の方向	01	安全な水の供給を行います。	
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	事務事業評価	—
根拠法令要綱等	水道法、地方公営企業法、成田市簡易水道事業の設置等に関する条例				
H26決算額	328,316 千円	H27決算額	353,099 千円	H28決算額	350,114 千円
H29決算額	330,252 千円	H30当初予算額	353,134 千円	H31計画額	389,396 千円

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	390,247 千円				272,247	118,000

事業の概要等	
給水区域内に安全で安心な水を安定供給するため、浄水場及び配水管等の適正な管理を行う。	
○営業費用	350,700 千円
・原水及び浄水費	83,425 千円
・配水及び給水費	97,306 〃
・総係費	26,892 〃
・減価償却費	136,504 〃
・資産減耗費	100 〃
・その他営業費用	6,473 〃
○営業外費用	37,447 千円
・支払利息	34,924 千円
・消費税及び地方消費税	2,523 〃
○特別損失	100 千円
・過年度損益修正損	
○予備費	2,000 千円
【業務量（予定）】	
給水人口	: 3,240 人
給水戸数	: 1,220 戸
給水区域内普及率	: 52.4 %
特定財源の内訳	
○一般会計補助金	272,247 千円

				予算書ページ	—
事業名	簡易水道事業（資本的支出）			部課名	水道部 工務課
予算科目		施策の体系			
会計	11 簡易水道事業会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）	
款		基本目標	03	快適でうるおいのあるまちづくり	
項		基本施策	02	水の安定供給と汚水処理の適正化を図る	
目		施策の方向	01	安全な水の供給を行います。	
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	事務事業評価	—
根拠法令要綱等	水道法、地方公営企業法、成田市簡易水道事業の設置等に関する条例				
H26決算額	102,730 千円	H27決算額	153,123 千円	H28決算額	122,136 千円
H29決算額	120,153 千円	H30当初予算額	127,407 千円	H31計画額	137,506 千円

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	122,215 千円			5,300	116,915

事業の概要等	
給水区域内に安全で安心な水を安定供給するため、浄水場の設備の改修を行う。	
○建設改良費	5,436 千円
・営業設備費	57 千円
・改良費	5,379 〃
○企業債償還金	116,279 千円
○予備費	500 千円
【改良費の概要】	
・計装計器改修工事	
・無停電電源装置更新工事	
特定財源の内訳	
○企業債	5,300 千円

《下水道事業会計》

予算書ページ	—
--------	---

事業名	下水道事業（収益的支出）		部課名	土木部 下水道課	
予算科目	施策の体系				
会計	05	下水道事業会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）
款			基本目標	03	快適でうるおいのあるまちづくり
項			基本施策	02	水の安定供給と汚水処理の適正化を図る
目			施策の方向	02	下水道整備などの汚水処理対策を推進します。
新規・継続の別		継続	補助・単独の別	単独	事務事業評価
					—
根拠法令要綱等	下水道法，地方公営企業法，成田市下水道事業の設置等に関する条例				
H26決算額	—	千円	H27決算額	—	千円
H28決算額	—	千円	H29決算額	—	千円
H30当初予算額	—	千円	H31計画額	—	千円

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	3,496,455 千円				282,966	3,213,489

事業の概要等	
<p>生活環境の改善や公衆衛生の向上，浸水の防除を図るため，下水道事業の安定的な運営を図るとともに，下水道施設の適正な維持管理を実施する。</p>	
○営業費用	3,341,611 千円
・管渠費	50,209 千円
・ポンプ場費	125,637 〃
・総係費	183,302 〃
・流域下水道事業維持管理費	688,502 〃
・減価償却費	2,293,960 〃
・資産減耗費	1 〃
○営業外費用	139,062 千円
・支払利息及び企業債取扱諸費	99,437 千円
・消費税及び地方消費税	39,125 〃
・雑支出	500 〃
○特別損失	11,782 千円
・その他特別損失	
○予備費	4,000 千円
【業務量（予定）】	
・処理区域内人口	: 102,700 人
・年間有収水量	: 10,324,200 m ³
特定財源の内訳	
○一般会計負担金等	282,966 千円

		予算書ページ		—	
事業名		下水道事業（資本的支出）		部課名	
				土木部 下水道課	
予算科目			施策の体系		
会計	05	下水道事業会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）
款			基本目標	03	快適でうるおいのあるまちづくり
項			基本施策	02	水の安定供給と汚水処理の適正化を図る
目			施策の方向	02	下水道整備などの汚水処理対策を推進します。
新規・継続の別		継続	補助・単独の別	補助	事務事業評価
					—
根拠法令要綱等	下水道法，地方公営企業法，成田市下水道事業の設置等に関する条例				
H26決算額	—	千円	H27決算額	—	千円
H29決算額	—	千円	H30当初予算額	—	千円
			H28決算額	—	千円
			H31計画額	—	千円

H31予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	1,337,534 千円	73,720		519,400	321,008	423,406

事業の概要等	
生活環境の改善や公衆衛生の向上，浸水の防除を図るため，下水道施設の適正な整備を実施する。	
○建設改良費	881,074 千円
・管渠費	645,008 千円
・ポンプ場費	196,941 〃
・流域下水道事業建設費負担金	11,018 〃
・事務費	27,137 〃
・固定資産購入費	970 〃
○企業債償還金	455,460 千円
○予備費	1,000 〃
【管渠費の概要】	
・雨水・汚水築造工事	
・マンホールポンプ場及びマンホール蓋更新工事他	
【ポンプ場費の概要】	
・土屋調整池電気室移設工事監理委託	
・玉造中継ポンプ場非常用自家発電設備補修工事他	
特定財源の内訳	
○企業債	519,400 千円
○一般会計出資金	273,867 〃
○国庫補助金	73,720 〃
○工事負担金	47,141 〃

5 空港周辺対策事業一覧

(単位：千円)

区分	事業名	事業費	特定財源	一般財源		
				空港周辺対策交付金	航空機燃料譲与税	その他一般財源
民家防音関係	航空機騒音地域補助金	161,794		140,292		21,502
	防音施設維持管理費補助事業	28,651		28,651		
	住宅防音工事等補助事業	12,592	1,573	11,019		
	空気調和機器更新工事補助事業	22,102		22,102		
	住宅改築併行防音工事補助事業	8,352		8,352		
	都市計画決定日後住宅空気調和機器設置工事補助事業	5,561		5,561		
	民家防音家屋等維持管理費補助金	687,434		474,329		213,105
	放送受信料減免負担金交付事業	1,895		1,895		
	住宅防音家屋の改築防音工事補助事業	1,122	140	982		
	住宅防音家屋の空気調和機器更新工事補助事業	7,777		7,777		
	民家防音工事資金利子補給事業	3	1			2
	基準日後住宅防音工事補助金	2,819	704	2,115		
	後継者住宅防音工事補助金	4,104	1,025	3,079		
	告示日後住宅空気調和機器設置工事等補助事業	11,960		11,960		
小計	956,166	3,443	718,114		234,609	
公施設関係	共同利用施設等維持管理事業	92,520	2,829	89,691		
	共同利用施設等整備事業	10,000		10,000		
	防音校舎等維持管理費	109,656				109,656
	防音校舎整備	1,818,372	1,313,742		213,000	291,630
	小計	2,030,548	1,316,571	99,691	213,000	401,286
農道関係	市単農道舗装及び排水路整備	127,770		48,807		78,963
	土地改良区負担金及び補助金	44,159		15,319		28,840
	小計	171,929		64,126		107,803
道路関係	市道整備	788,624	242,300	208,691		337,633
	側溝・排水整備	76,000				76,000
	小計	864,624	242,300	208,691		413,633
消防関係	騒音地域消防施設整備	66,998	50,933			16,065
	騒音地域消防施設維持管理費	18,684				18,684
	小計	85,682	50,933			34,749
公債費	公債費	801,260	1,764			799,496
その他	成田空港騒音対策地域連絡協議会補助金	4,600				4,600
	芝山鉄道補助事業	60,000		45,000		15,000
	成田空港周辺環境整備推進事業	2,971				2,971
	集会施設電気・電話料金等補助事業	2,902				2,902
	騒音地域集会所補助事業	12,757		12,757		
	地上デジタル共聴施設維持管理費補助事業	5,718				5,718
	航空機騒音測定システム事業	26,621		26,621		
	共生プラザ維持管理事業	9,353				9,353
	騒音地域ケーブルテレビ普及促進補助事業	9,448	9,448			
	成田空港周辺地域共生財団支援事業	61,557	61,557			
	新清掃工場関連付帯施設整備事業	223,028	219,700			3,328
	補助金の騒音地域特例	36,506				36,506
	小計	455,461	290,705	84,378		80,378
合計	5,365,670	1,905,716	1,175,000	213,000	2,071,954	

6 地方消費税交付金（社会保障財源化分）充前一覧

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位：千円)

科 目	事業費	財 源 内 訳						
		特 定 財 源				一 般 財 源		
		国 庫 支出金	県支出金	地方債	その他 財 源	地方消費税 交付金 充当分	その他	
社会福祉	社会福祉総務費	158,836	32,296	2,282		21	14,229	110,008
	障害者福祉費	2,960,490	1,094,703	648,657		1,961	139,172	1,075,997
	老人福祉費	442,523		4,235		61,442	43,160	333,686
	保健福祉館管理費	73,439				1,141	8,280	64,018
	社会福祉施設費	62,908	4,702	2,351		8,014	5,479	42,362
	児童福祉総務費	1,231,176	233,317	315,175		77,817	69,275	535,592
	児童措置費	3,617,297	2,076,478	604,215		187,389	85,807	663,408
	母子・父子福祉費	695,386	223,273	14,903			52,364	404,846
	保育所費	1,263,563	48,393	95,642		170,129	108,733	840,666
	児童福祉施設費	49,823		289		30,838	2,141	16,555
	生活保護総務費	39,988	17,198			17	2,608	20,165
	生活保護扶助費	2,077,912	1,558,429	110,118			46,884	362,481
	幼稚園費	322,572	59,174	575		6,851	29,316	226,656
	小 計	12,995,913	5,347,963	1,798,442		545,620	607,448	4,696,440
社会保険	国民健康保険	1,237,664	98,404	278,652			98,564	762,044
	介護保険	952,849	6,236	3,118			108,057	835,438
	後期高齢者医療	204,327		153,245			5,850	45,232
	小 計	2,394,840	104,640	435,015			212,471	1,642,714
保健衛生	保健衛生総務費	465,734		555			53,276	411,903
	予防費	587,834	1,824	4,695		30,043	63,136	488,136
	保健衛生普及費	191,231	5,694	4,767		2,257	20,445	158,068
	急病診療所費	52,416				33,886	2,122	16,408
	小 計	1,297,215	7,518	10,017		66,186	138,979	1,074,515
合 計	16,687,968	5,460,121	2,243,474		611,806	958,898	7,413,669	

7 目的税（入湯税・都市計画税）充当一覧

1. 入湯税

(単位：千円)

区分	事業名	事業費	当該事業の財源内訳					
			支出金		地方債	その他 特定財源	一般財源等	
			国庫	県			入湯税	その他
消防施設 等の整備	消防車両・装備強化 整備事業	182,440	25,819		119,500		2,957	34,164
	消防団車両・装備強化 整備事業	39,349		2,640	21,900		1,180	13,629
	消防団拠点施設整備事 業	27,894			19,200		692	8,002
	消防水利整備事業	30,080	5,386		12,800	1	947	10,946
	小計	279,763	31,205	2,640	173,400	1	5,776	66,741
観光施設 の整備	花の回廊整備事業	9,948					792	9,156
	小計	9,948					792	9,156
観光 振興	観光PR事業	32,580				275	2,573	29,732
	観光協会支援事業	19,700					1,569	18,131
	小計	52,280				275	4,142	47,863
合	計	341,991	31,205	2,640	173,400	276	10,710	123,760

2. 都市計画税

(単位：千円)

区分	事業名	事業費	当該事業の財源内訳					
			支出金		地方債	その他 特定財源	一般財源等	
			国庫	県			都市計画税	その他
公設地方 卸売市場	公設地方卸売市場特別 会計繰出金（卸売市場 施設整備事業償還金 分）	2,907					376	2,531
	小計	2,907					376	2,531
下水道	下水道事業会計出資金 （公共下水道事業計画 区域分）	273,867					35,382	238,485
	小計	273,867					35,382	238,485
地方債 償還金	都市計画債	519,544					67,122	452,422
	いずみ聖地公園整備事 業債	29,410					3,800	25,610
	新清掃工場整備事業債	305,785					39,506	266,279
	新高速鉄道整備事業債	475,096					61,380	413,716
	小計	1,329,835					171,808	1,158,027
合	計	1,606,609					207,566	1,399,043

平成31年度
当初予算の概要
発行成田市
編集集財政課
〒286-8585
成田市花崎町760番地 TEL22-1111
発行日 2019・2
登録番号 成財18-047